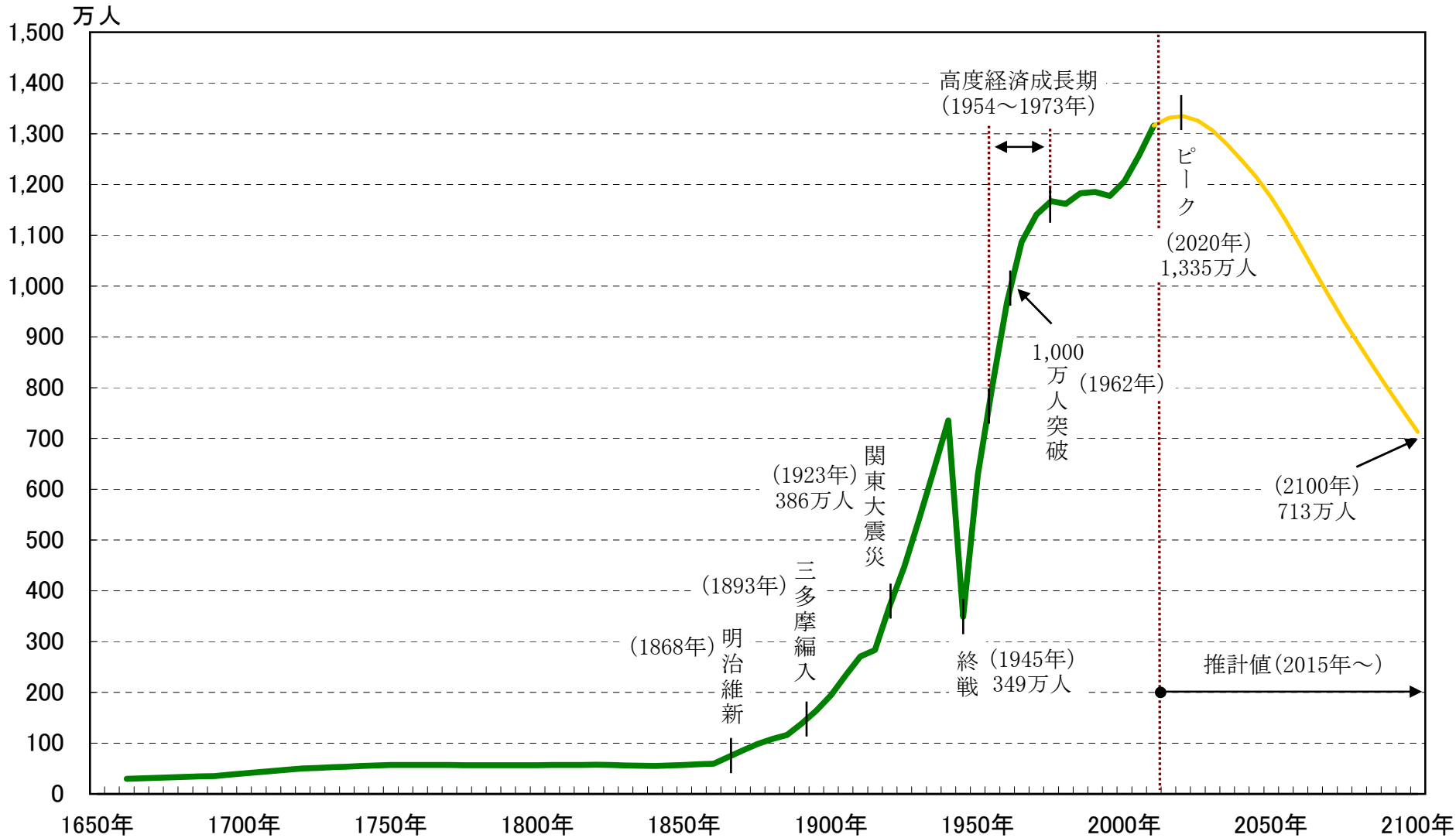


## 『東京の自治のあり方』の方向性(案) 付表目次

付表番号	タイトル
1-1	東京の人口の推移
1-2	東京の将来人口推計
1-3	東京の将来人口推計(年齢3区分別)
1-4	東京の高齢者数と高齢化率の推移
1-5	東京の高齢者世帯の推移
1-6	東京の総世帯に占める単身世帯の割合の推移
2-1	東京の将来人口推計(出生率上昇シナリオ)
2-2	東京の人口推計の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)
2-3	東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)
3-1	東京の将来人口推計(定着外国人増加シナリオ)
3-2	東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-3	東京の人口推計の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-4	東京の生産年齢人口の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-5	東京の生産年齢人口比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
4	区市町村別合計特殊出生率【更新】
5	地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移
6	東京都の法人二税の推移【更新】
7	都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移【更新】
8	都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移【更新】
9	都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移【更新】
10	東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移
11	区市町村別産業大分類事業所数
12	我が国の人口は長期的には急減する局面に
13	2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く
14	都道府県別会社企業数の構成比
15	都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(2009年)【更新】
16	県内総生産(名目)の推移
17	世界のコンテナ取扱量ランキング【更新】
18	経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合
19	今後、耐用年数を超える下水道管が急増
20	多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長
21	多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合
22	都営住宅建設年度別区市別ストック状況【更新】
23	更新時期を迎える公共施設と改築経費(特別区)
24	区市町村別昼夜間人口比率(平成22年)【更新】
25	平成23年度決算 歳入総額(都内町村)【更新】
26	区部における65歳以上の孤独死の推移
27	多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)
28	町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)
29	東京都の空家数と空家率の推移
30	都道府県別大学校数の構成比【新規】
31	都道府県別自然科学研究所数の構成比【新規】
32	都道府県別NPO法人認証数の構成比
33	東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移【更新】
34	東京都への流入人口の推移
35	平成23年度 都税収入決算額の内訳【更新】
36	区市町村別業務移動圏完結率【更新】
37	区市町村別私事移動圏完結率【更新】
38	東京都区市町村別面積(平成23年10月1日現在)
39	都内区市町村別総人口【新規】
40	一部事務組合一覧【更新】
41	オール東京62市区町村共同事業
42	東京都の職員定数の推移【更新】
43	都内区市町村別 総職員数の推移(平成12年～平成23年)
44	民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)①-東京都、全都道府県-【更新】
45	民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)②-特別区、都内市町村、全市区町村、政令指定都市-【更新】

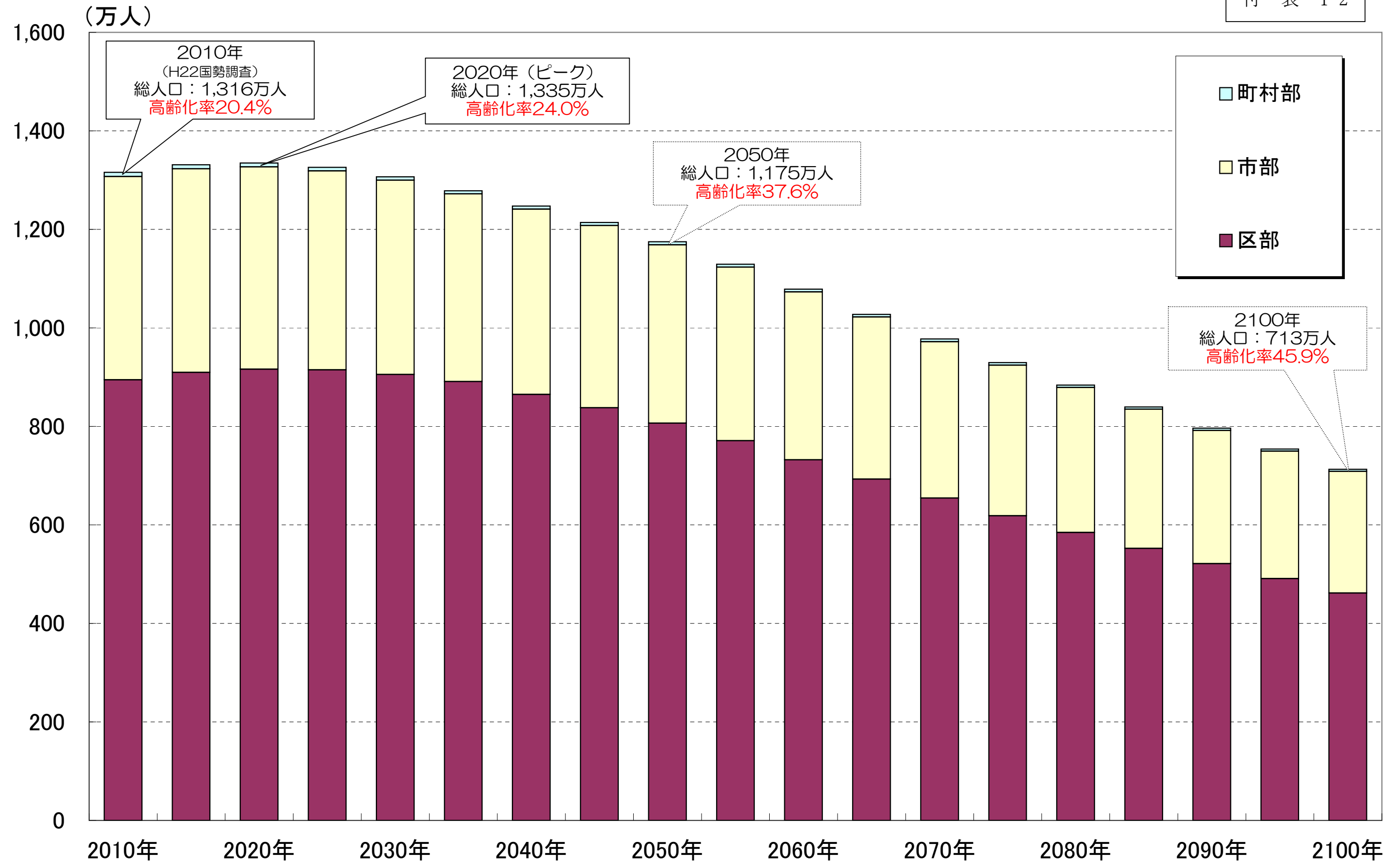
# 東京の人口の推移



※1867年以前(江戸時代)は『大江戸まるわかり事典』(大石学編・時事通信出版局・2005.7)より作成(ただし江戸の町人口のみ)  
 ※1872年~2035年は東京都統計部「東京都の人口(推計)」より作成、ただし2015年~2035年は推計値  
 ※2035年以降は「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の将来人口推計

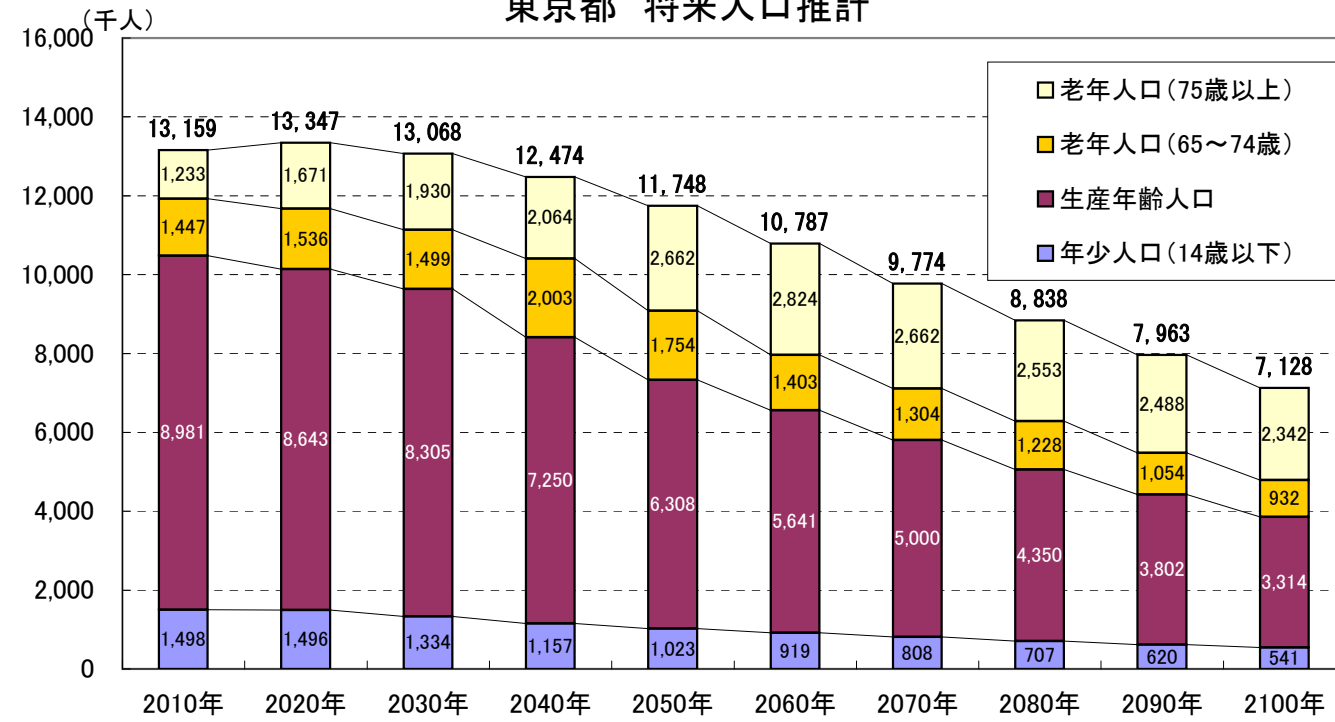
付 表 1-2



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

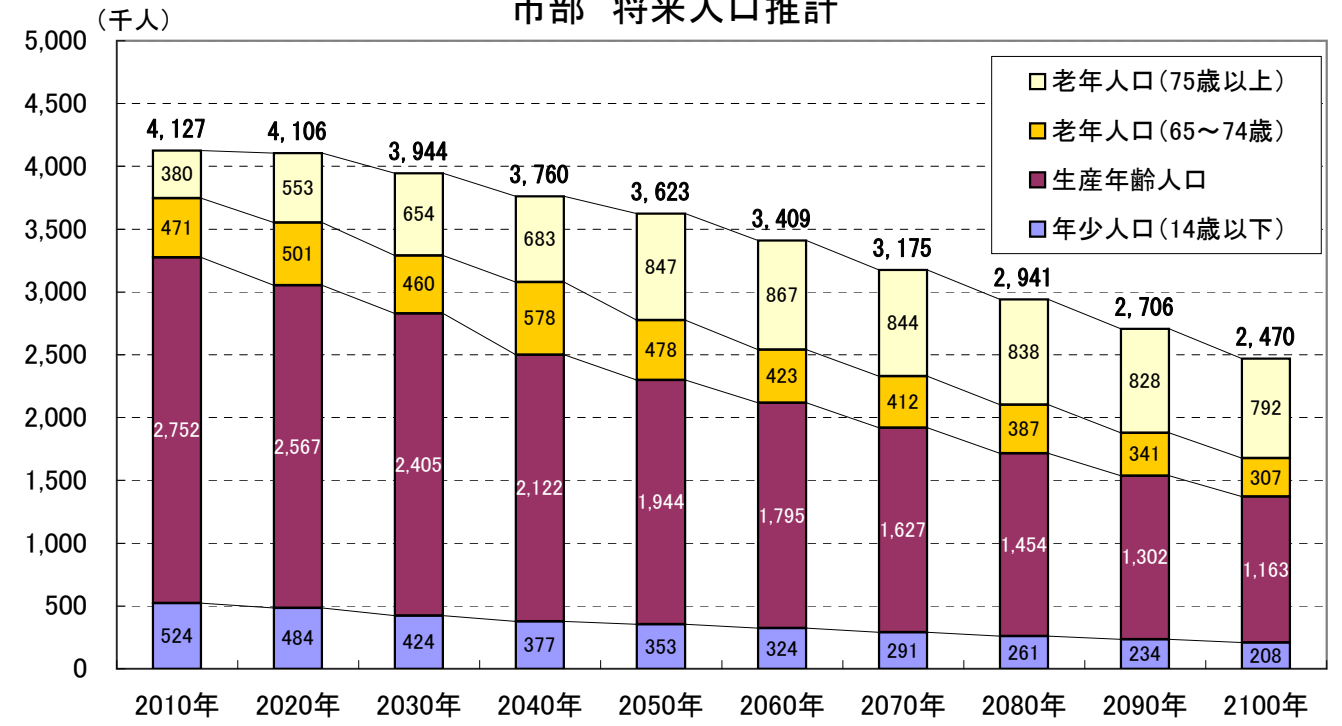
# 東京の将来人口推計(年齢3区分別)

## 東京都 将来人口推計



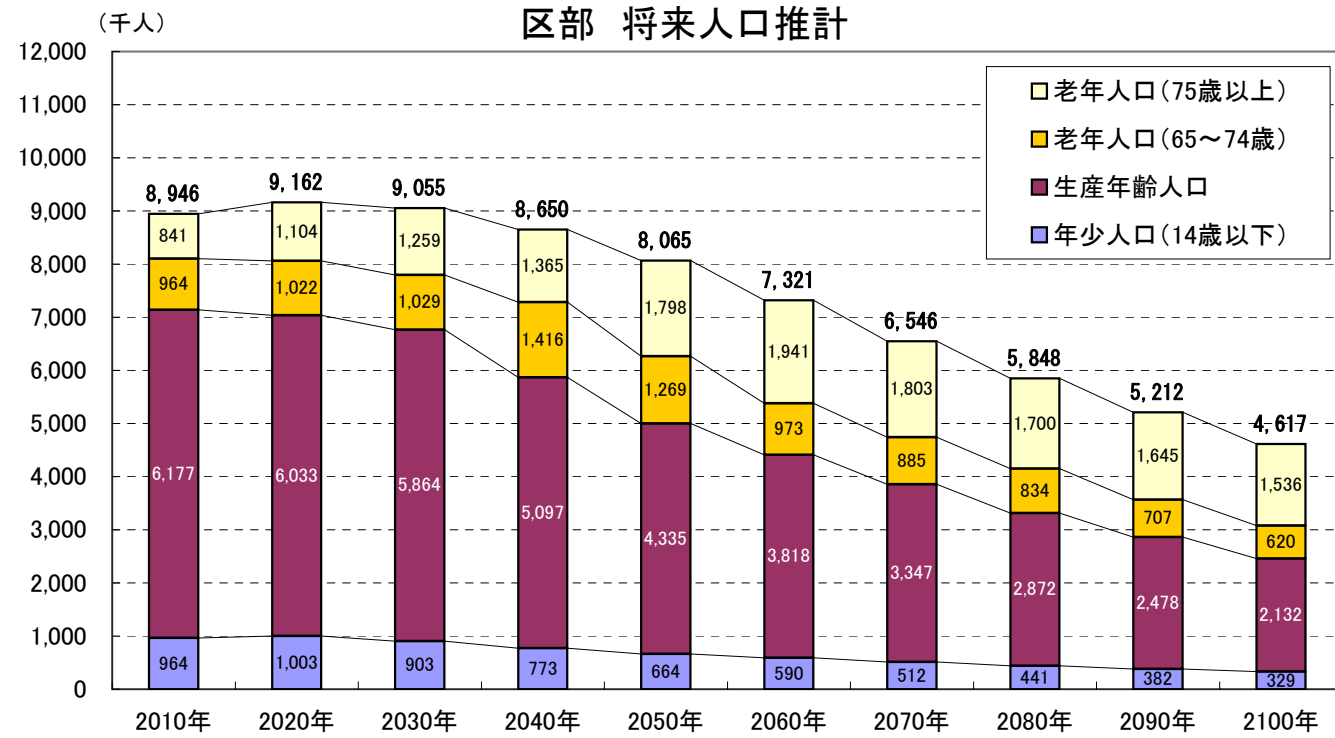
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	11.4%	11.2%	10.2%	9.3%	8.7%	8.5%	8.3%	8.0%	7.8%	7.6%
生産年齢人口比率	68.2%	64.8%	63.6%	58.1%	53.7%	52.3%	51.2%	49.2%	47.7%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	11.0%	11.5%	11.5%	16.1%	14.9%	13.0%	13.3%	13.9%	13.2%	13.1%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.5%	14.8%	16.5%	22.7%	26.2%	27.2%	28.9%	31.2%	32.9%

## 市部 将来人口推計



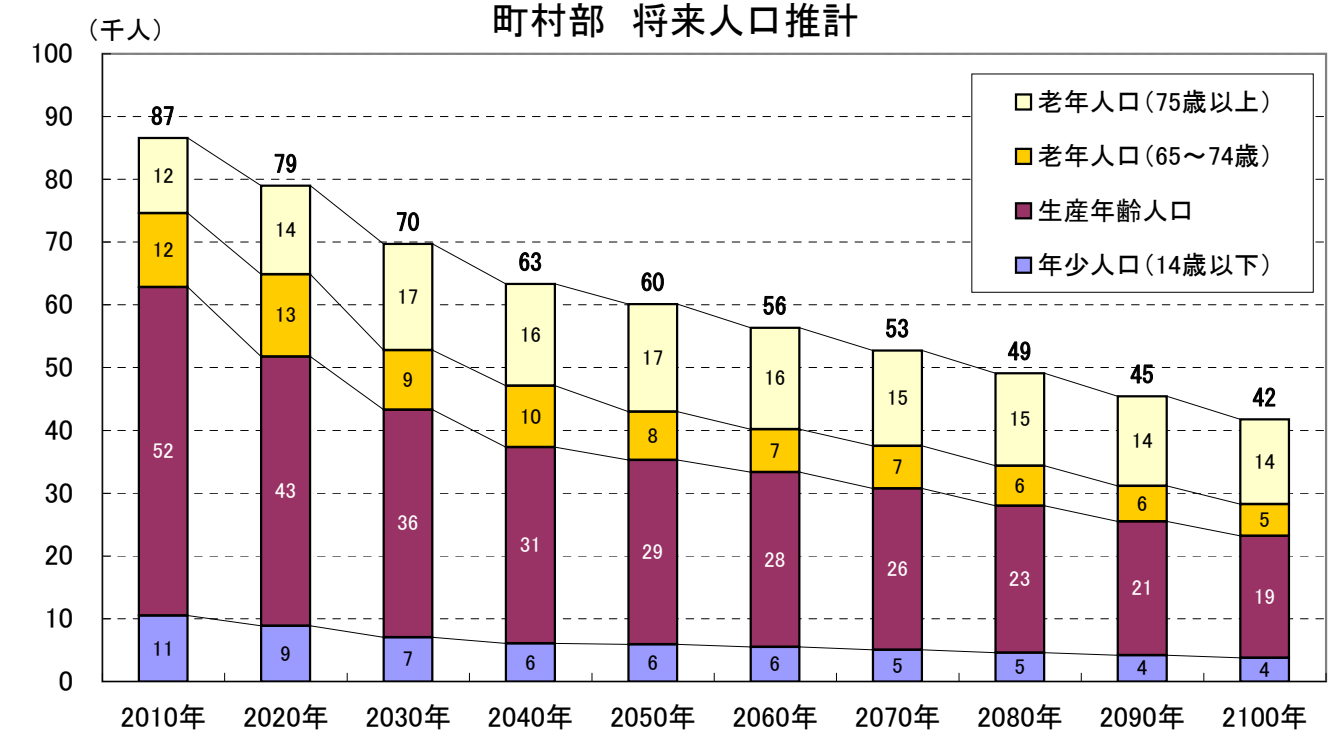
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.7%	11.8%	10.8%	10.0%	9.8%	9.5%	9.2%	8.9%	8.6%	8.4%
生産年齢人口比率	66.7%	62.5%	61.0%	56.4%	53.7%	52.7%	51.3%	49.4%	48.1%	47.1%
老年人口(65~74歳)比率	11.4%	12.2%	11.7%	15.4%	13.2%	12.4%	13.0%	13.2%	12.6%	12.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.2%	13.5%	16.6%	18.2%	23.4%	25.4%	26.6%	28.5%	30.6%	32.1%

## 区部 将来人口推計



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	10.8%	10.9%	10.0%	8.9%	8.2%	8.1%	7.8%	7.5%	7.3%	7.1%
生産年齢人口比率	69.0%	65.8%	64.8%	58.9%	53.7%	52.1%	51.1%	49.1%	47.6%	46.2%
老年人口(65~74歳)比率	10.8%	11.2%	11.4%	16.4%	15.7%	13.3%	13.5%	14.3%	13.6%	13.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.0%	13.9%	15.8%	22.3%	26.5%	27.5%	29.1%	31.6%	33.3%

## 町村部 将来人口推計

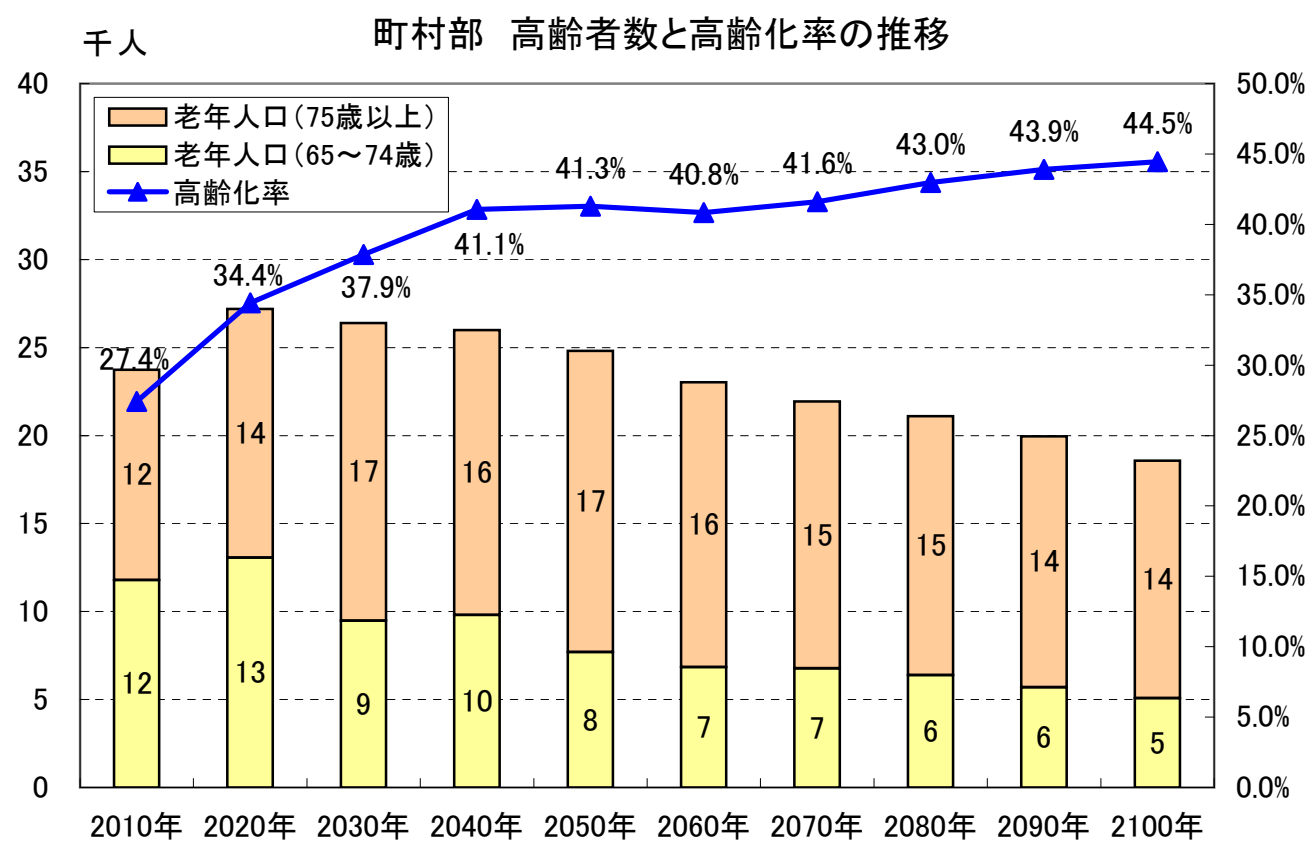
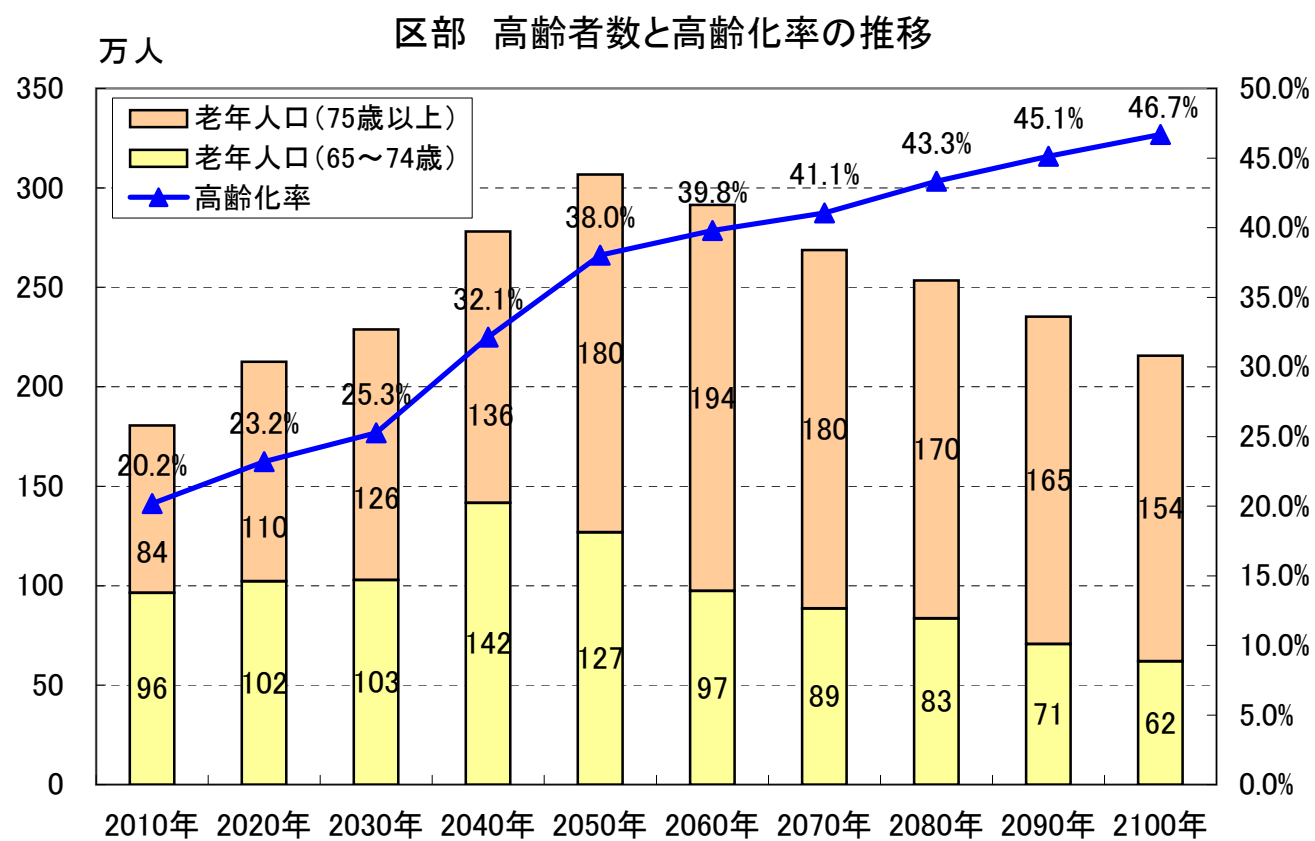
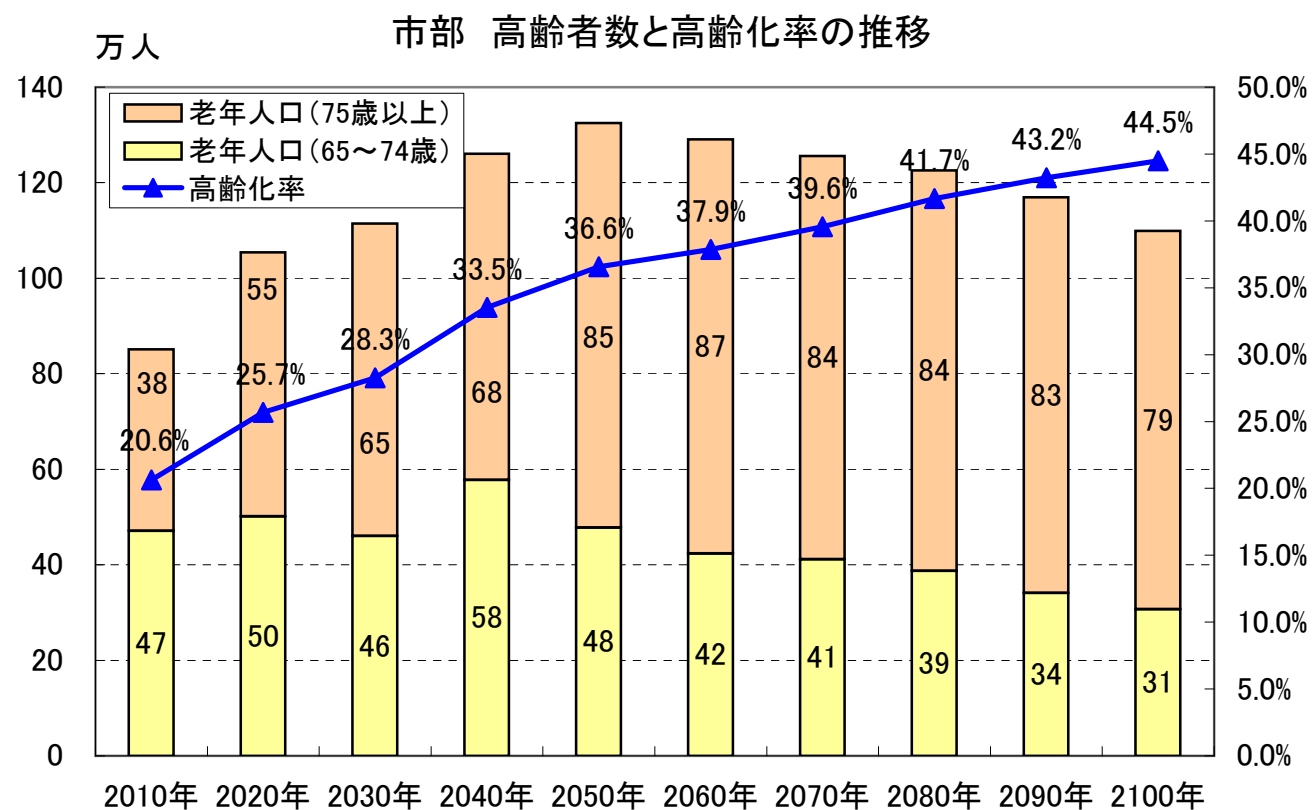
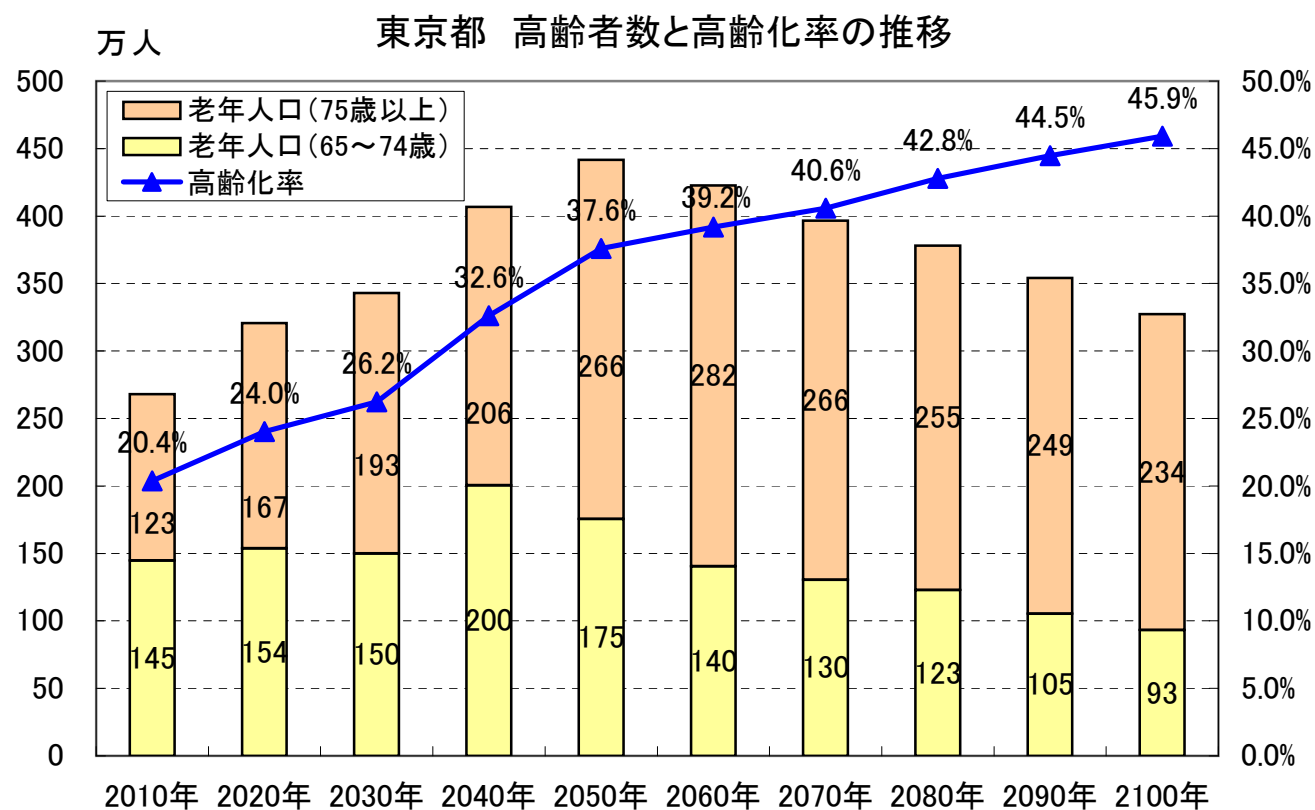


	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.2%	11.2%	10.1%	9.6%	9.8%	9.8%	9.6%	9.3%	9.2%	9.0%
生産年齢人口比率	60.4%	54.3%	52.0%	49.3%	48.9%	49.4%	48.8%	47.7%	46.9%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	13.6%	16.5%	13.6%	15.5%	12.8%	12.1%	12.9%	13.0%	12.5%	12.1%
老年人口(75歳以上)比率	13.8%	17.9%	24.3%	25.6%	28.5%	28.7%	28.8%	30.0%	31.4%	32.3%

※「東京の自治のあり方研究会」による推計

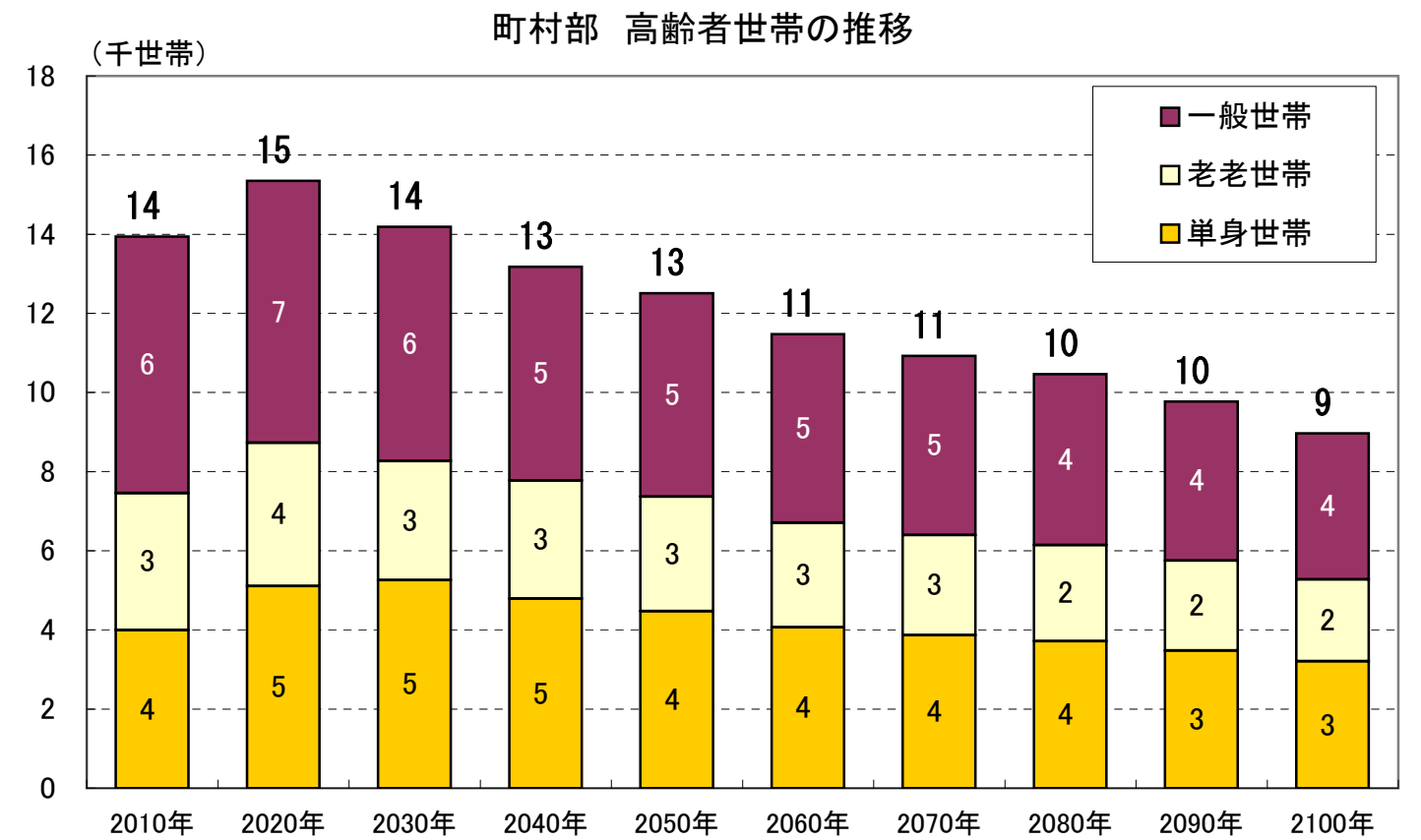
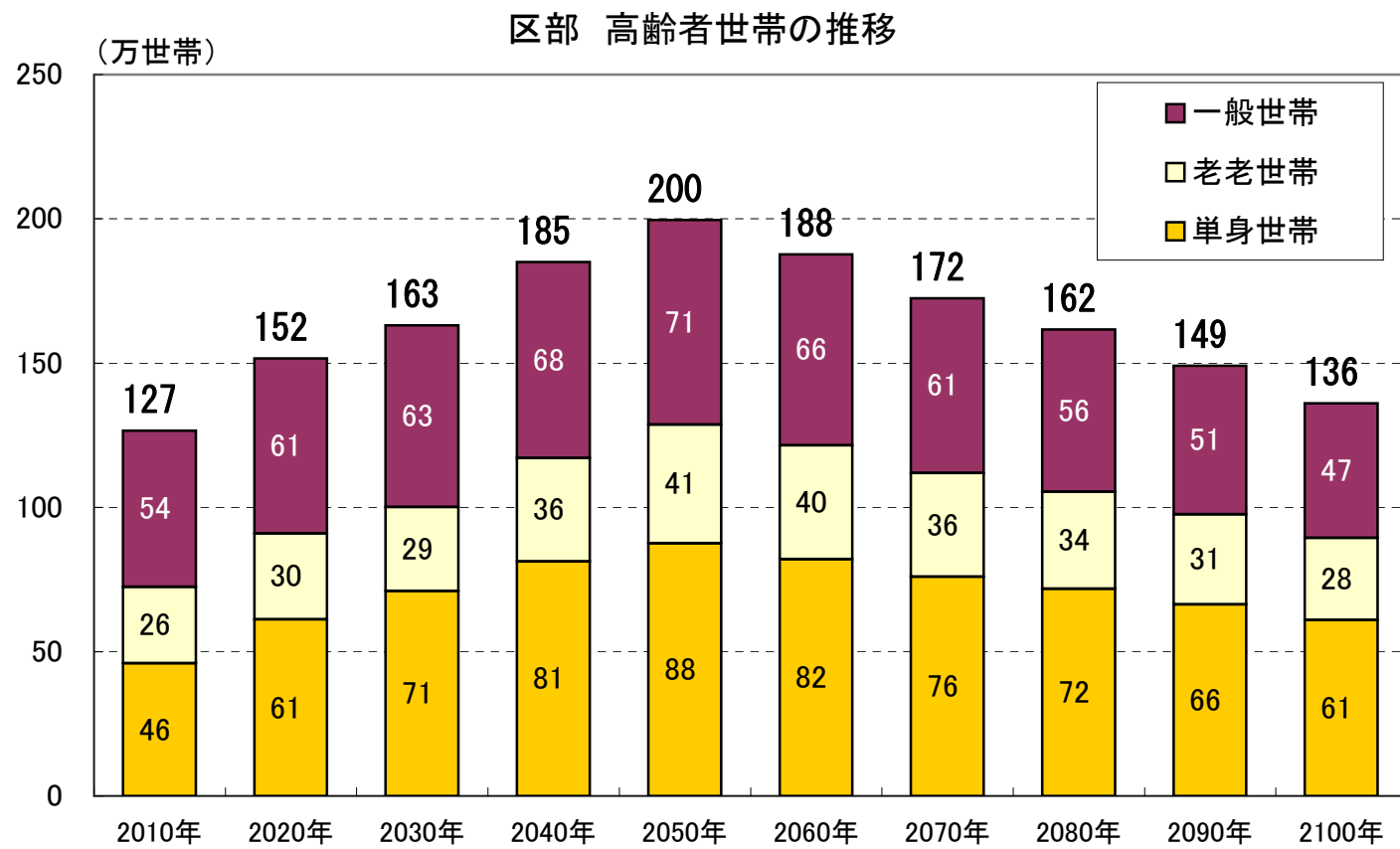
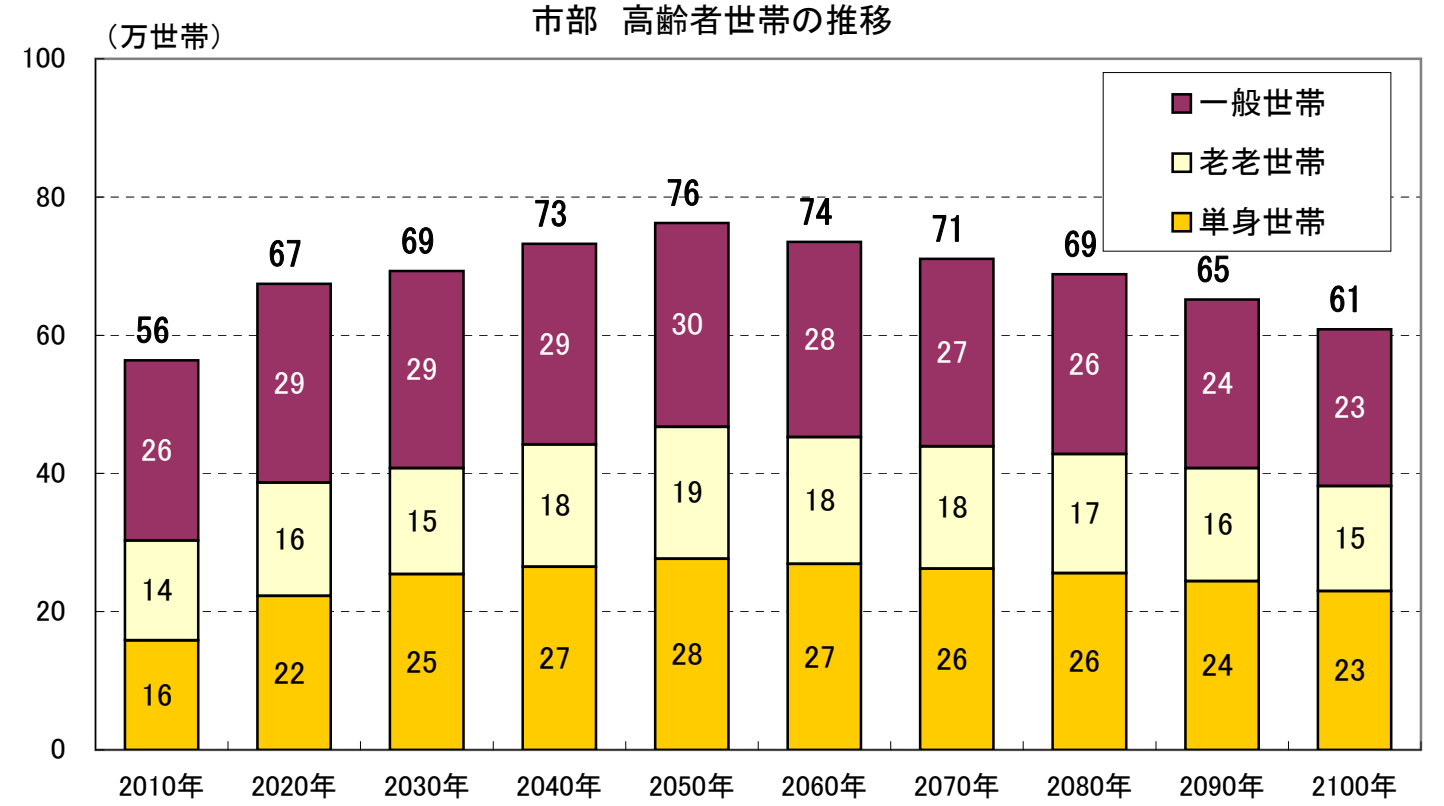
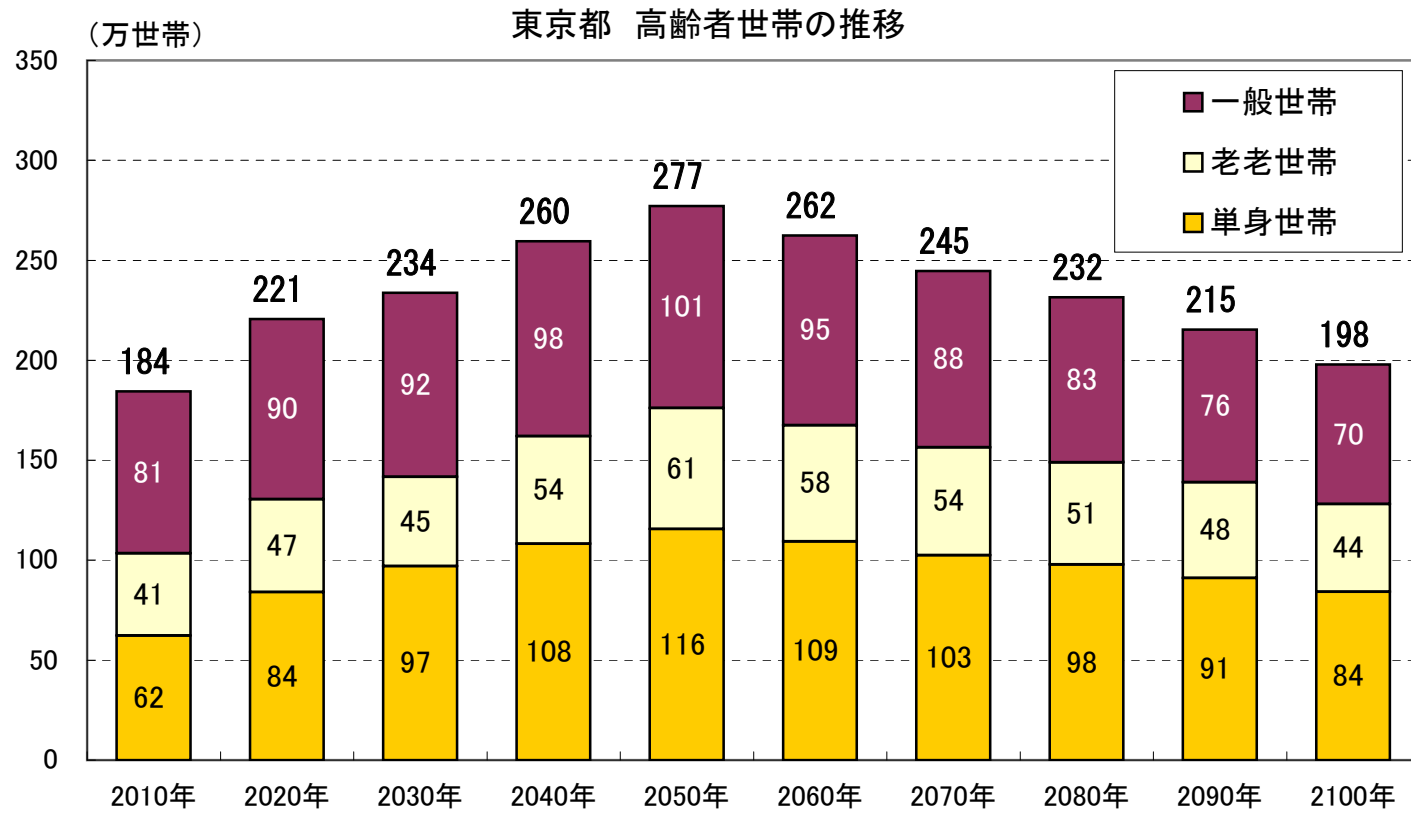
# 東京の高齢者数と高齢化率の推移

付表 1-4



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

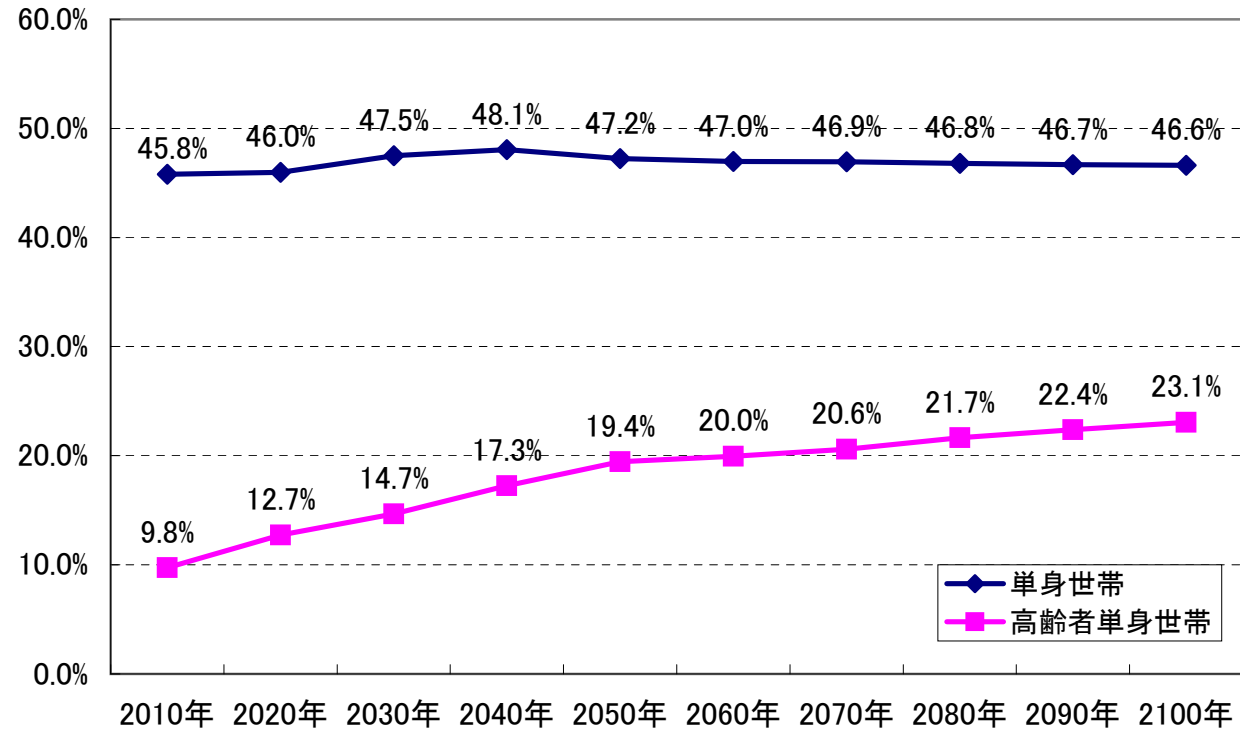
# 東京の高齢者世帯の推移



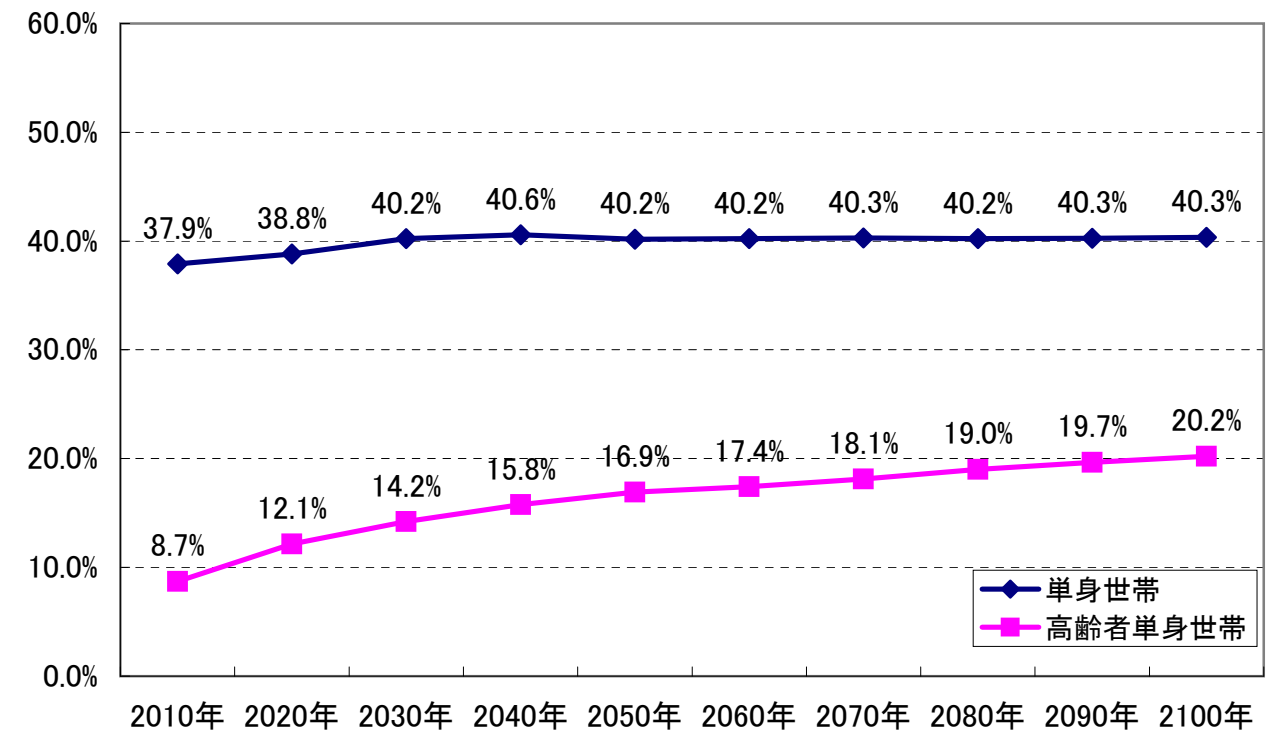
※一般世帯とは、65歳以上がいる世帯をいう(単身世帯、老老世帯を除く)。  
 ※老老世帯とは、夫婦とも65歳以上の世帯をいう。  
 ※単身世帯とは、世帯主が65歳以上の単身世帯をいう。  
 ※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の総世帯に占める単身世帯の割合の推移

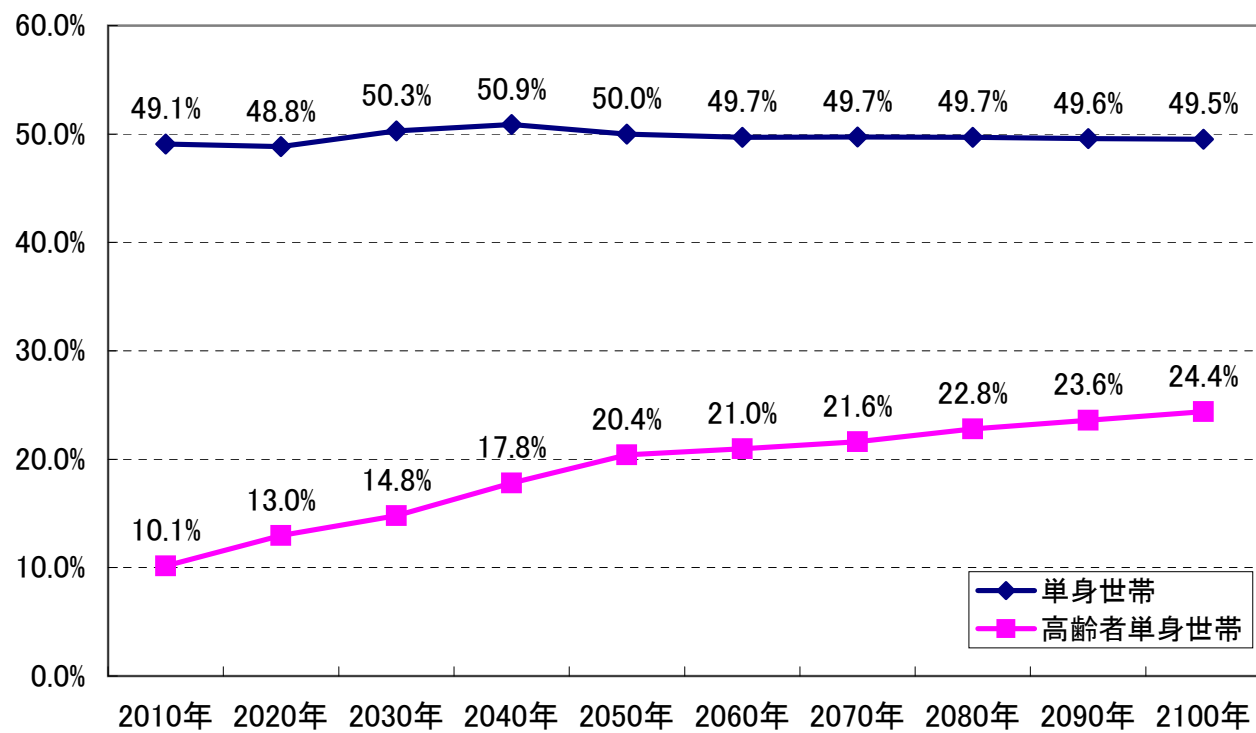
## 東京都 単身世帯の割合の推移



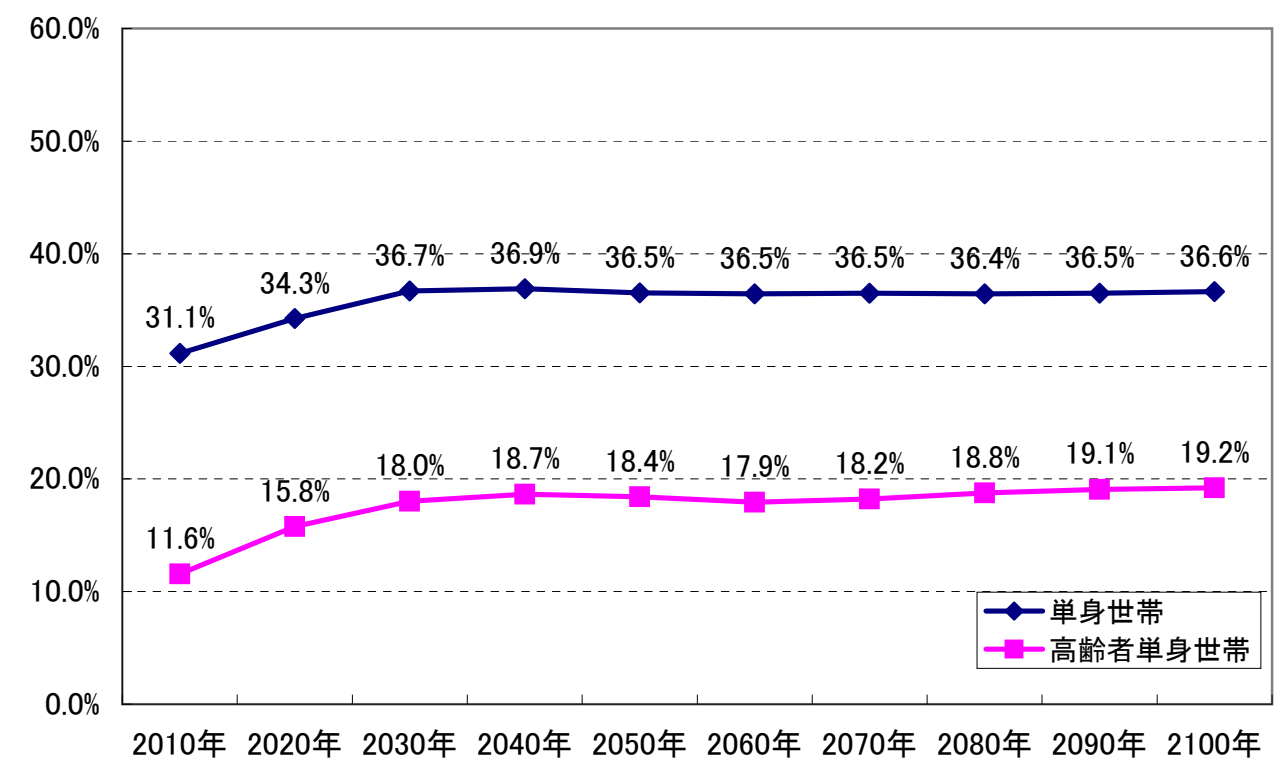
## 市部 単身世帯の割合の推移



## 区部 単身世帯の割合の推移



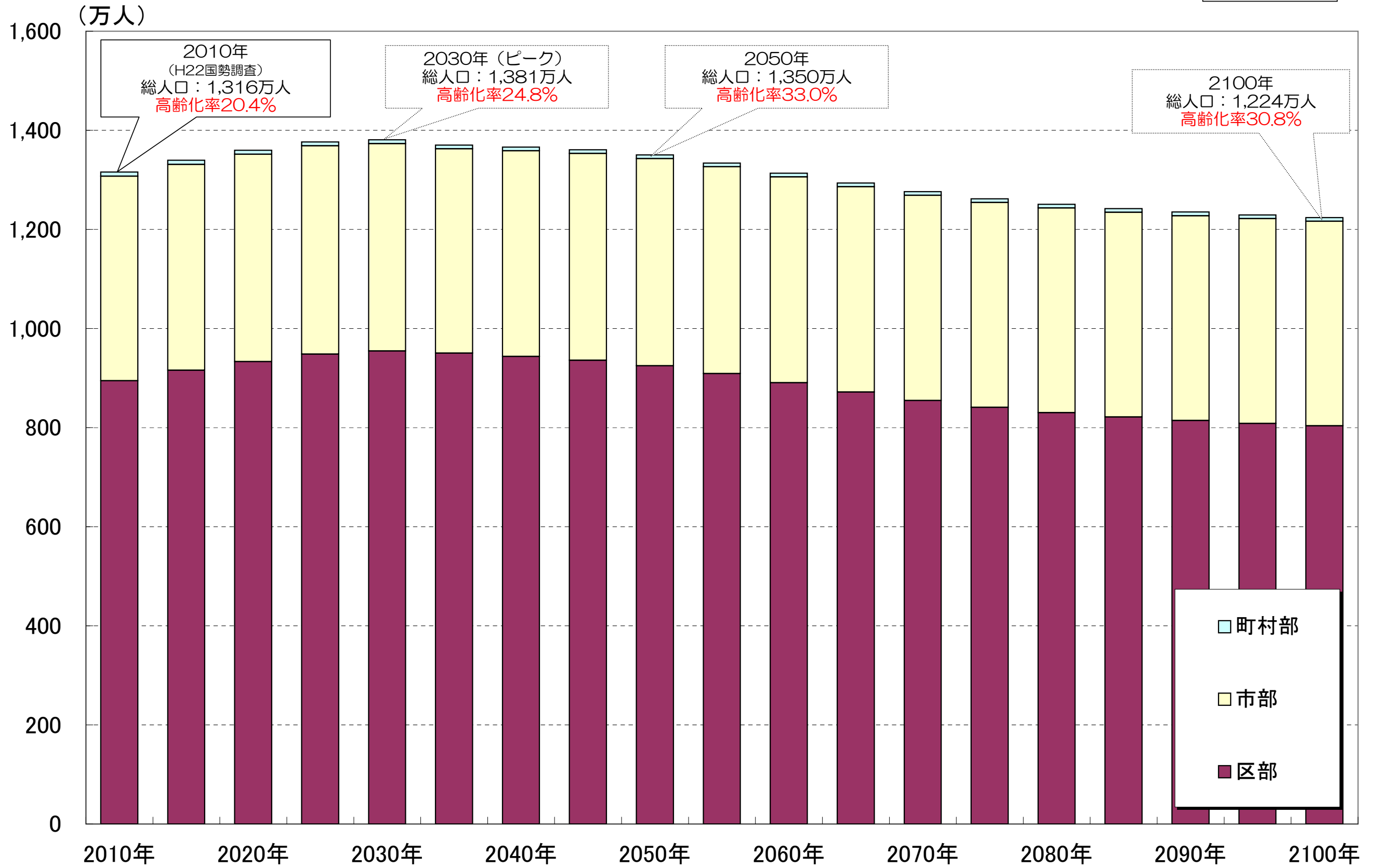
## 町村部 単身世帯の割合の推移



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の将来人口推計(出生率上昇シナリオ)

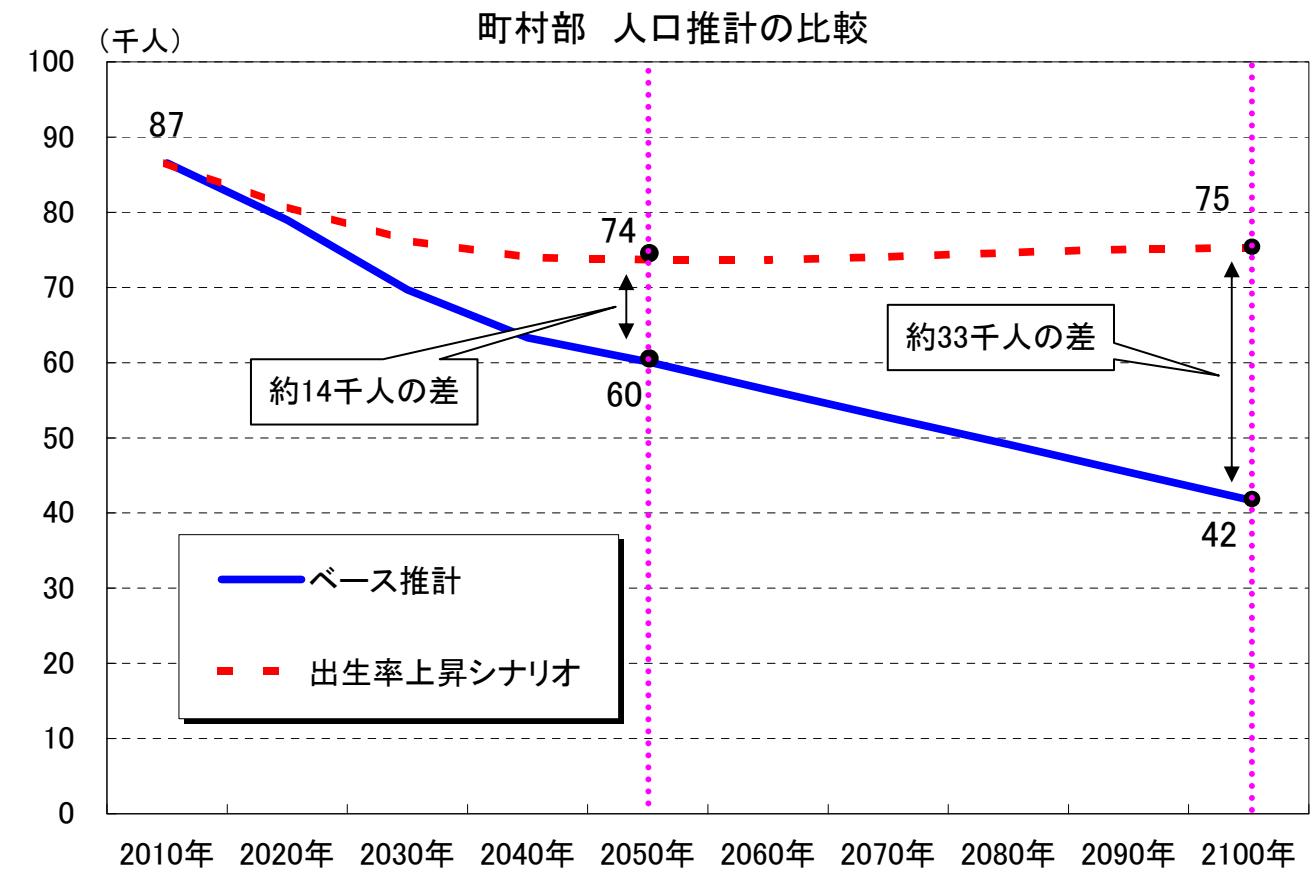
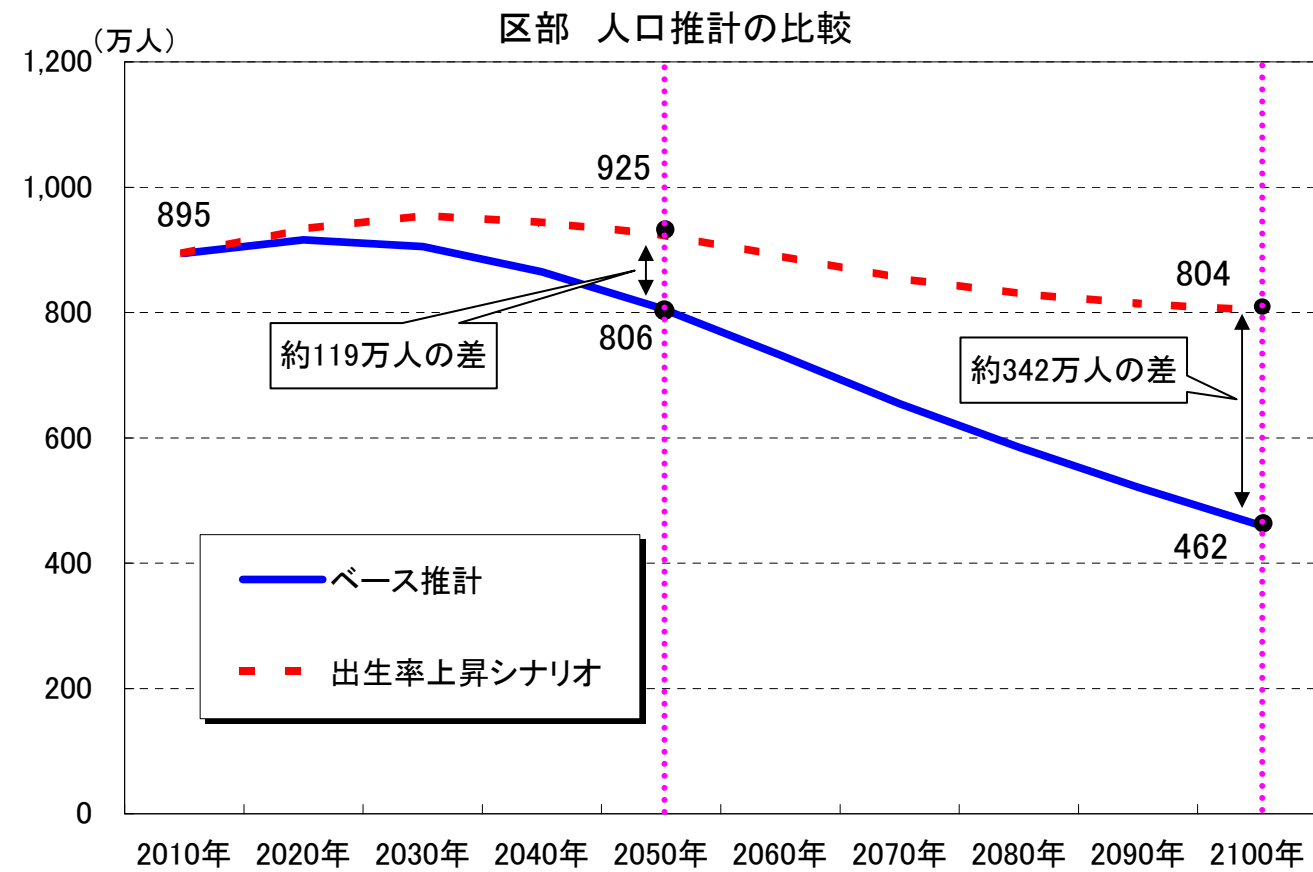
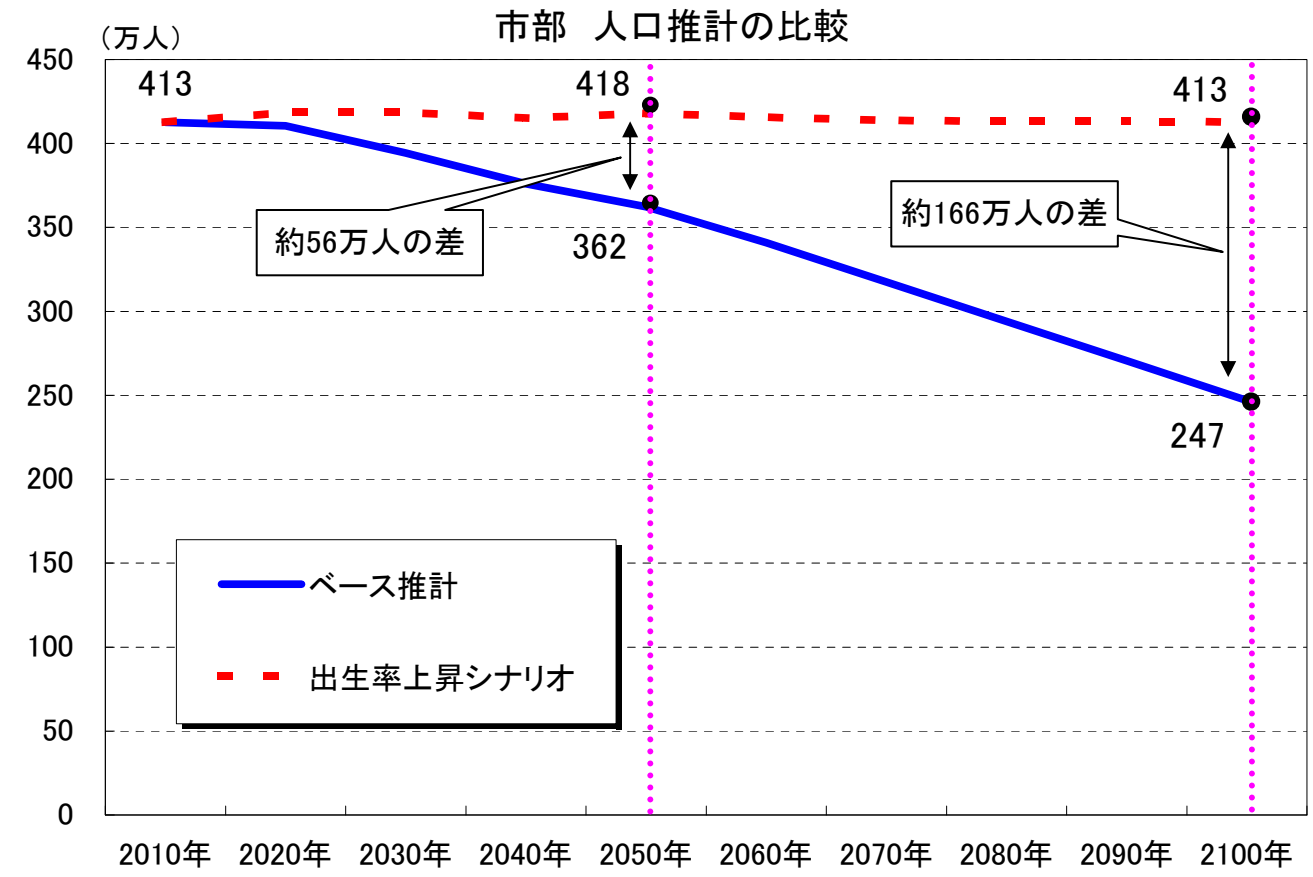
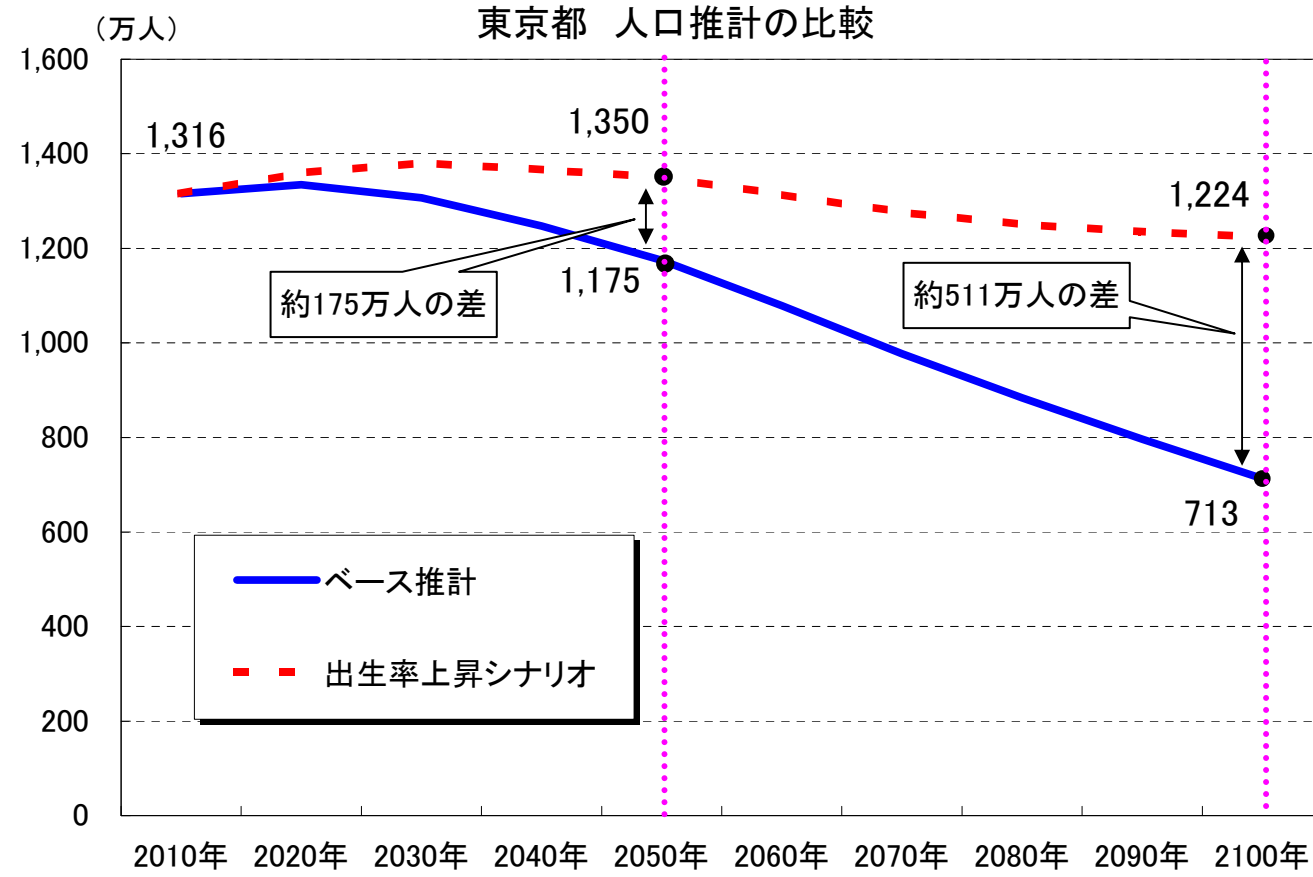
付 表 2-1



※「東京の自治のあり方研究会」による推計



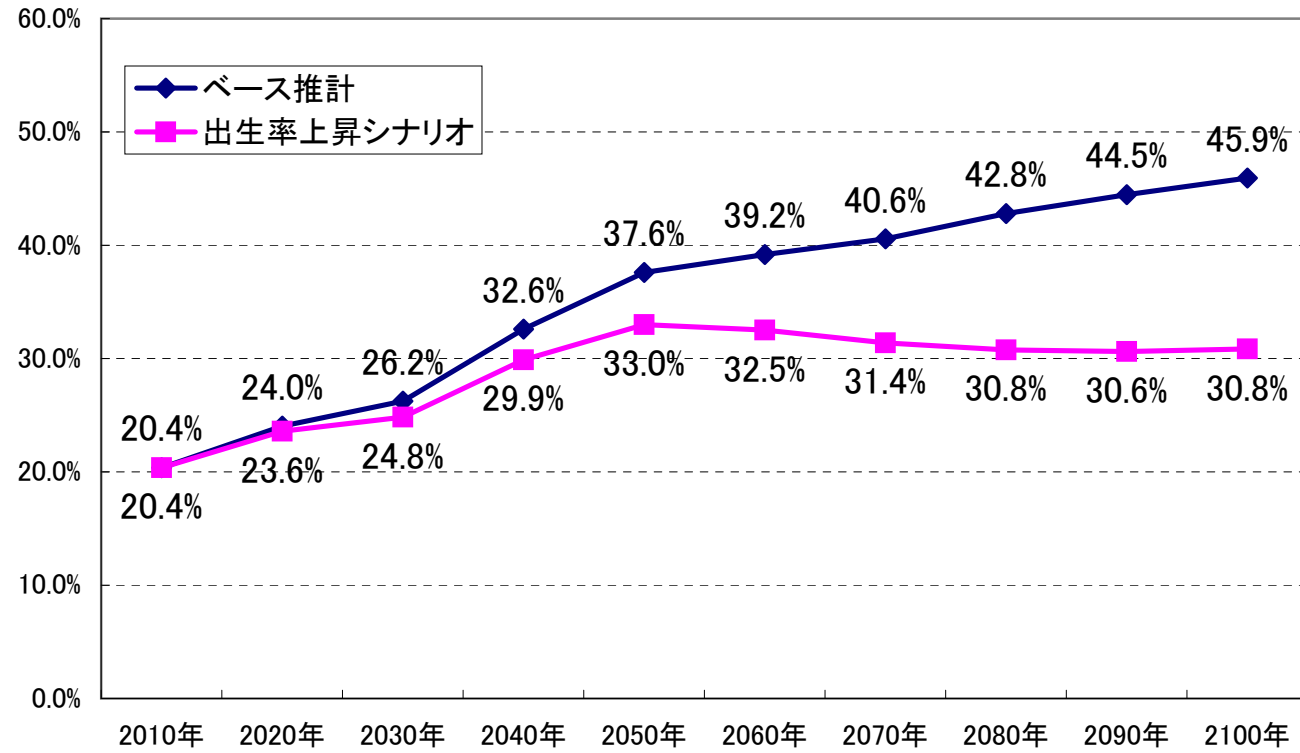
# 東京の人口推計の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)



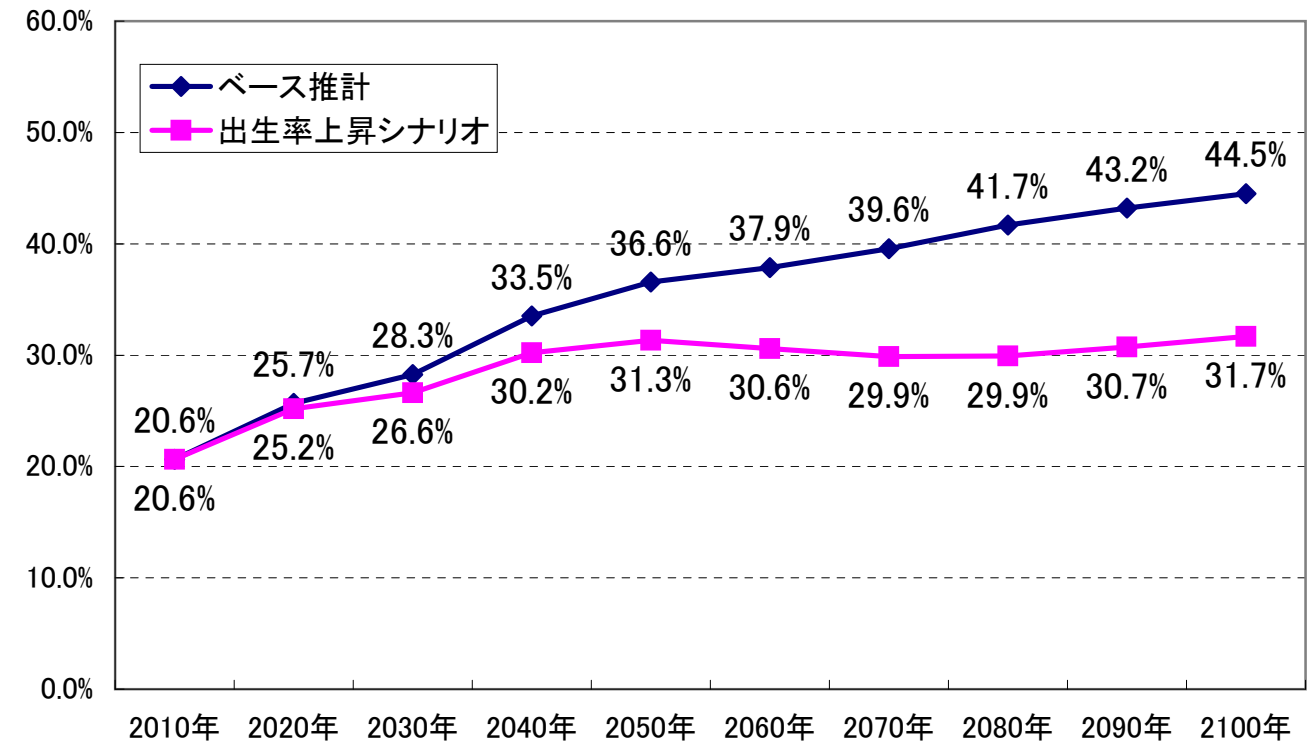
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)

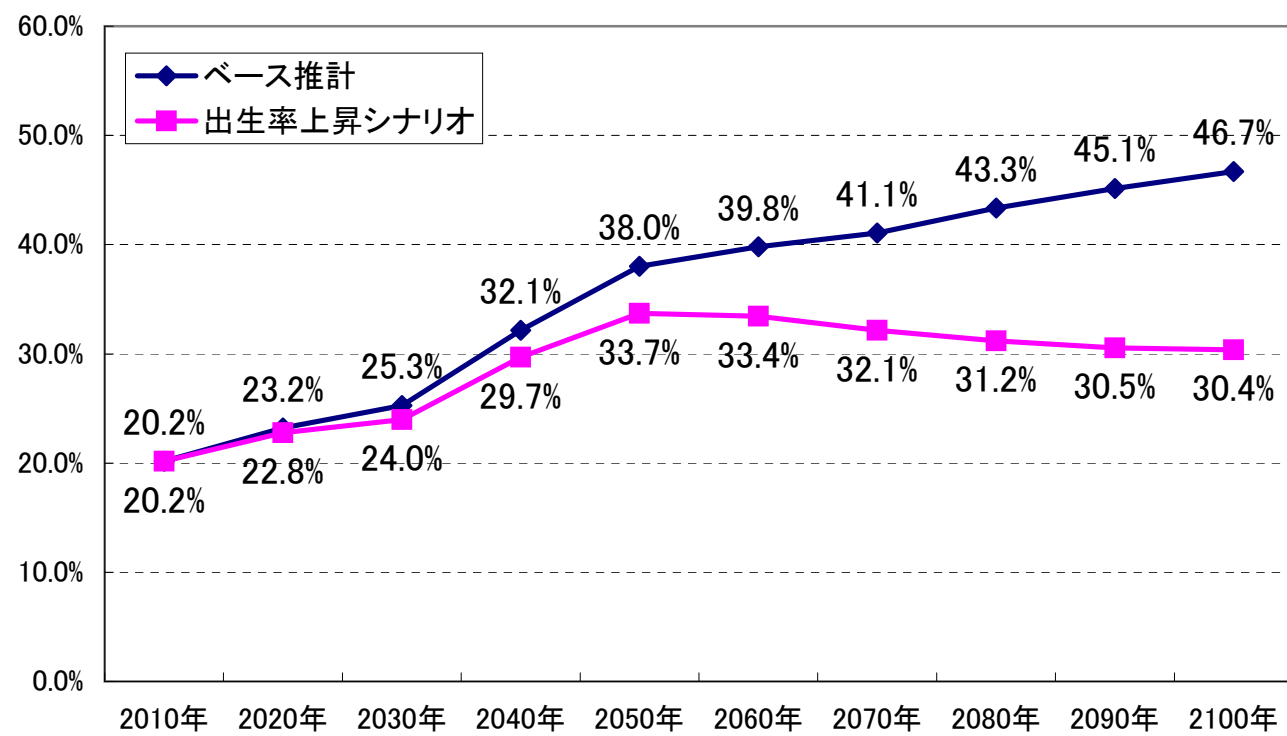
## 東京都 高齢化率の比較



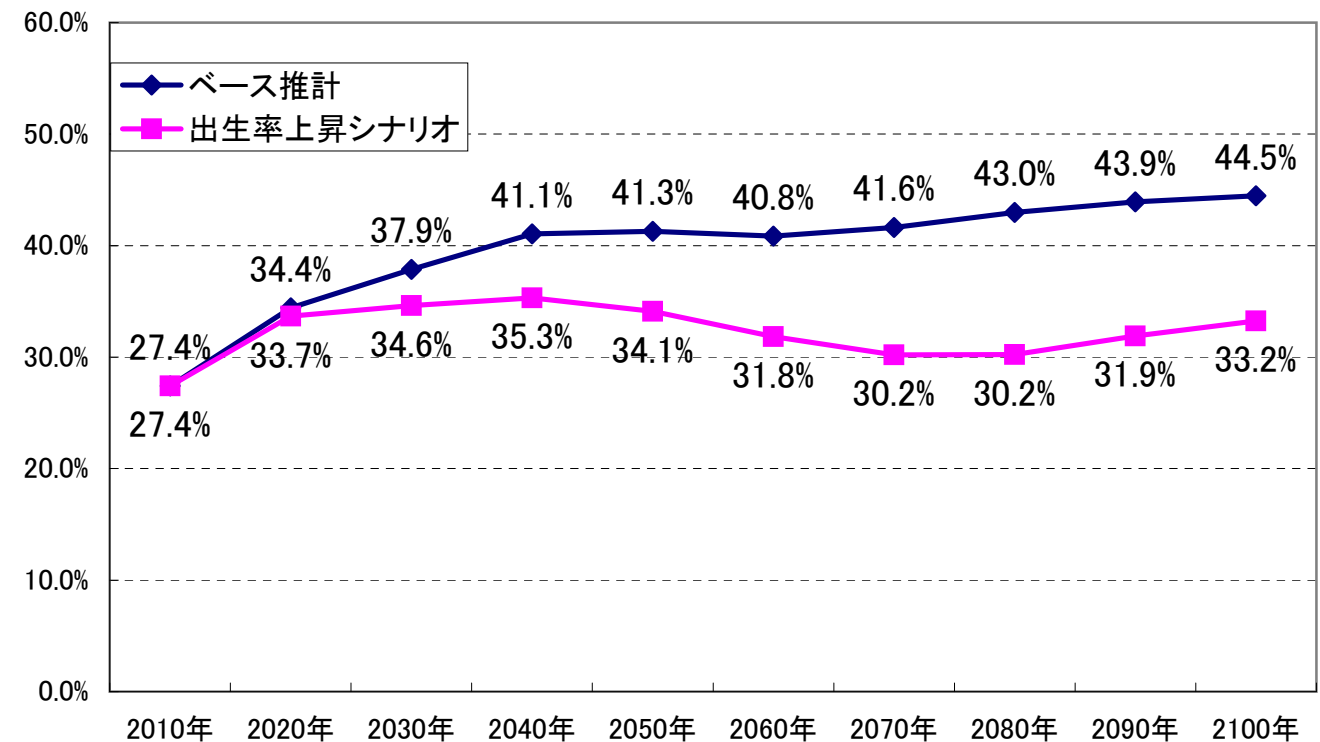
## 市部 高齢化率の比較



## 区部 高齢化率の比較



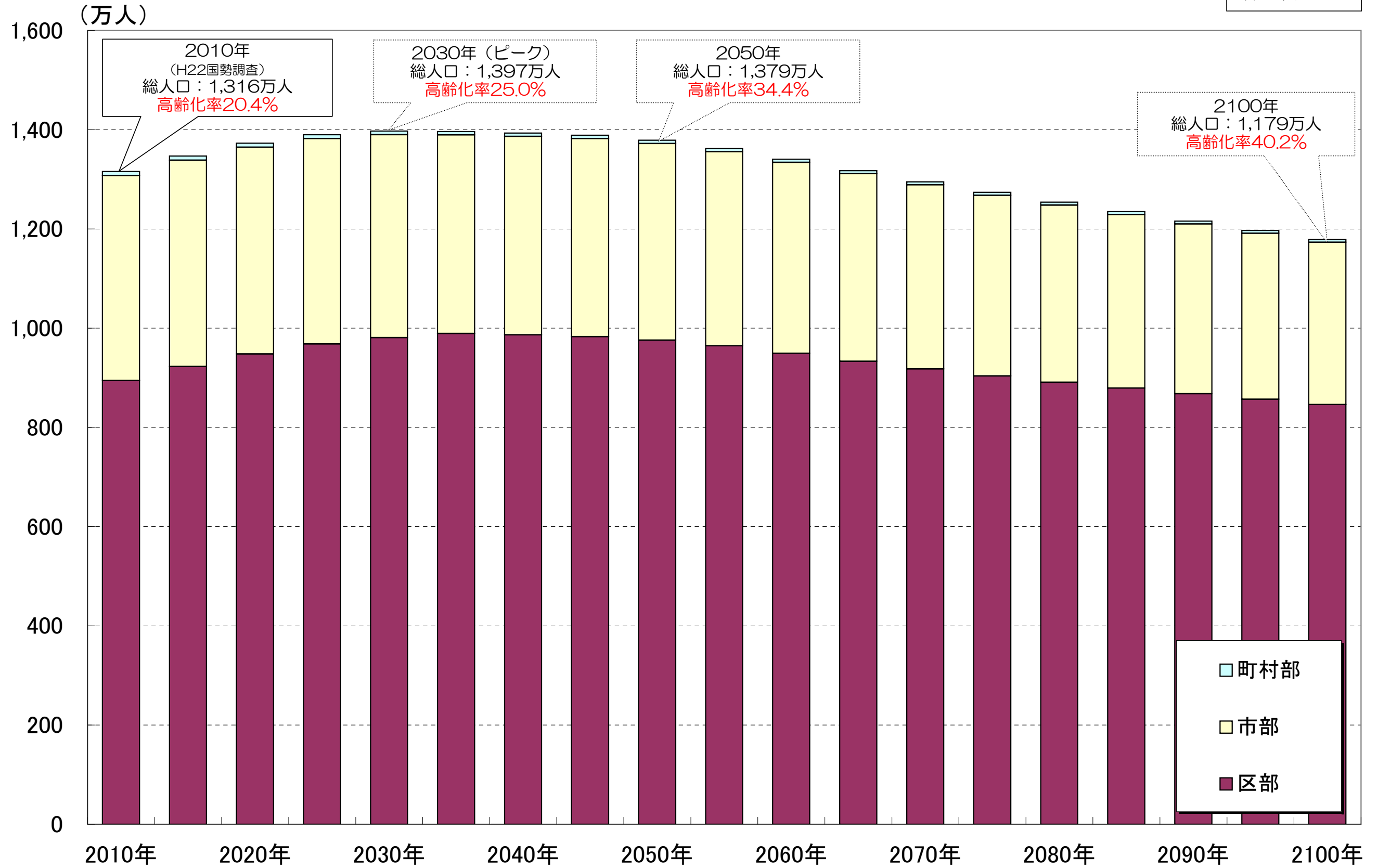
## 町村部 高齢化率の比較



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の将来人口推計(定着外国人増加シナリオ)

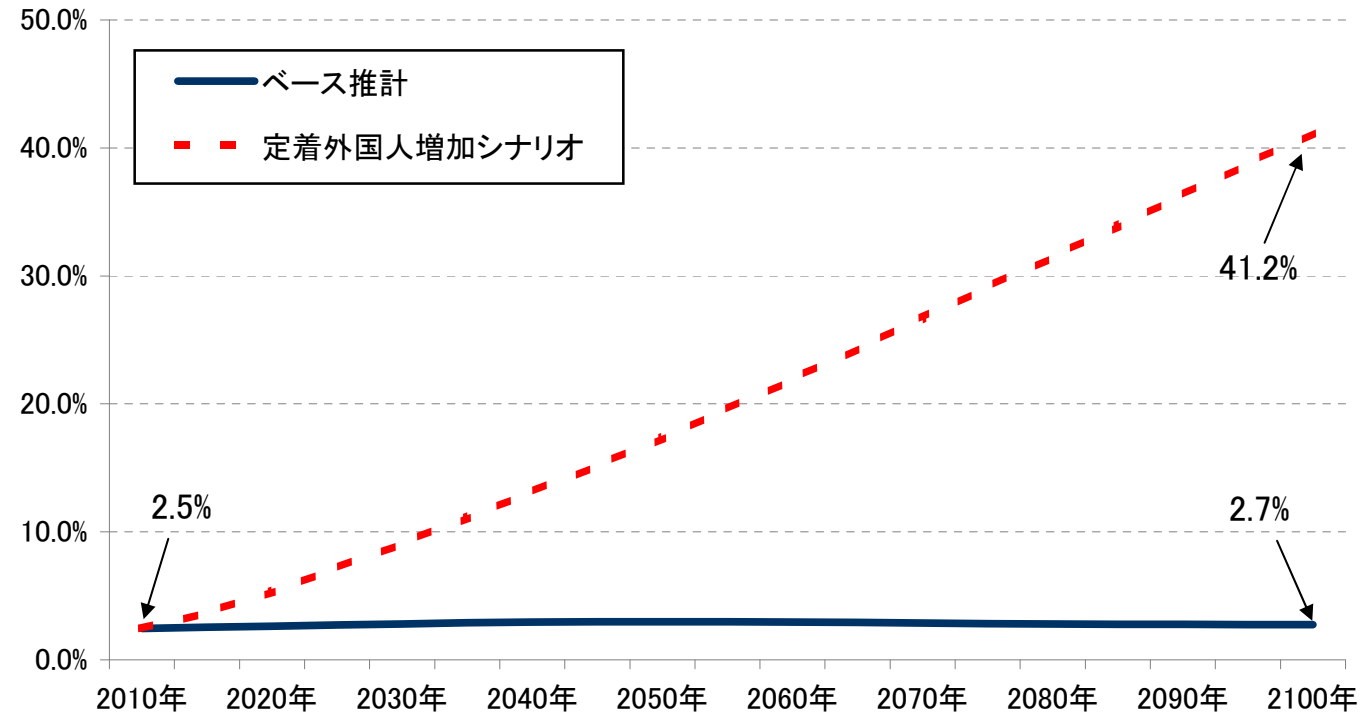
付表 3-1



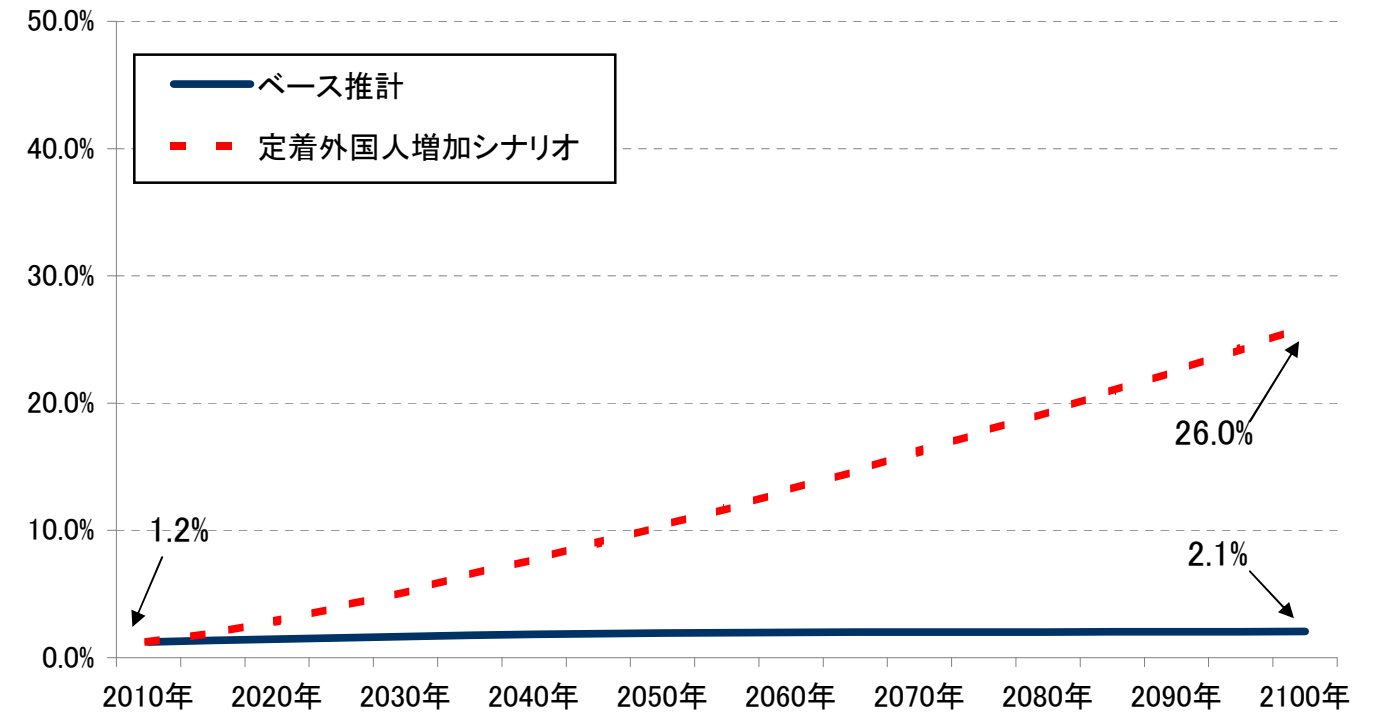
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

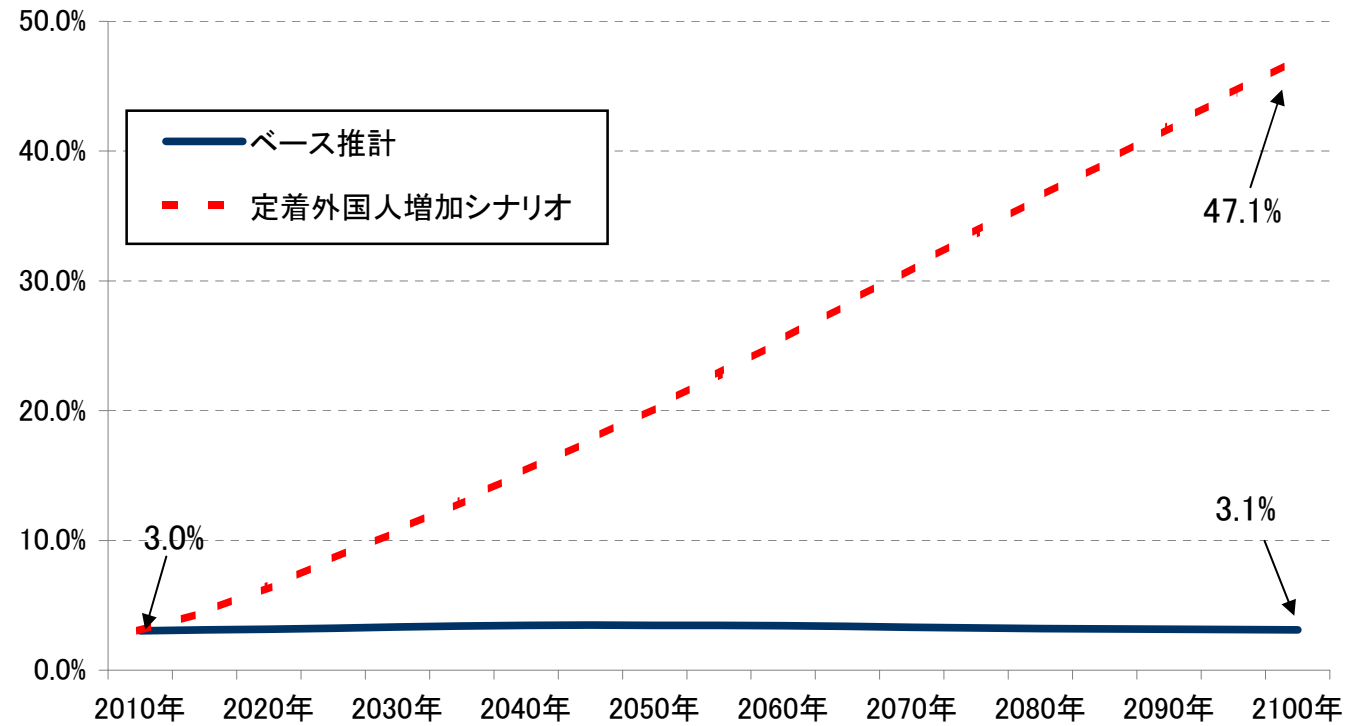
## 東京都 外国人比率の比較



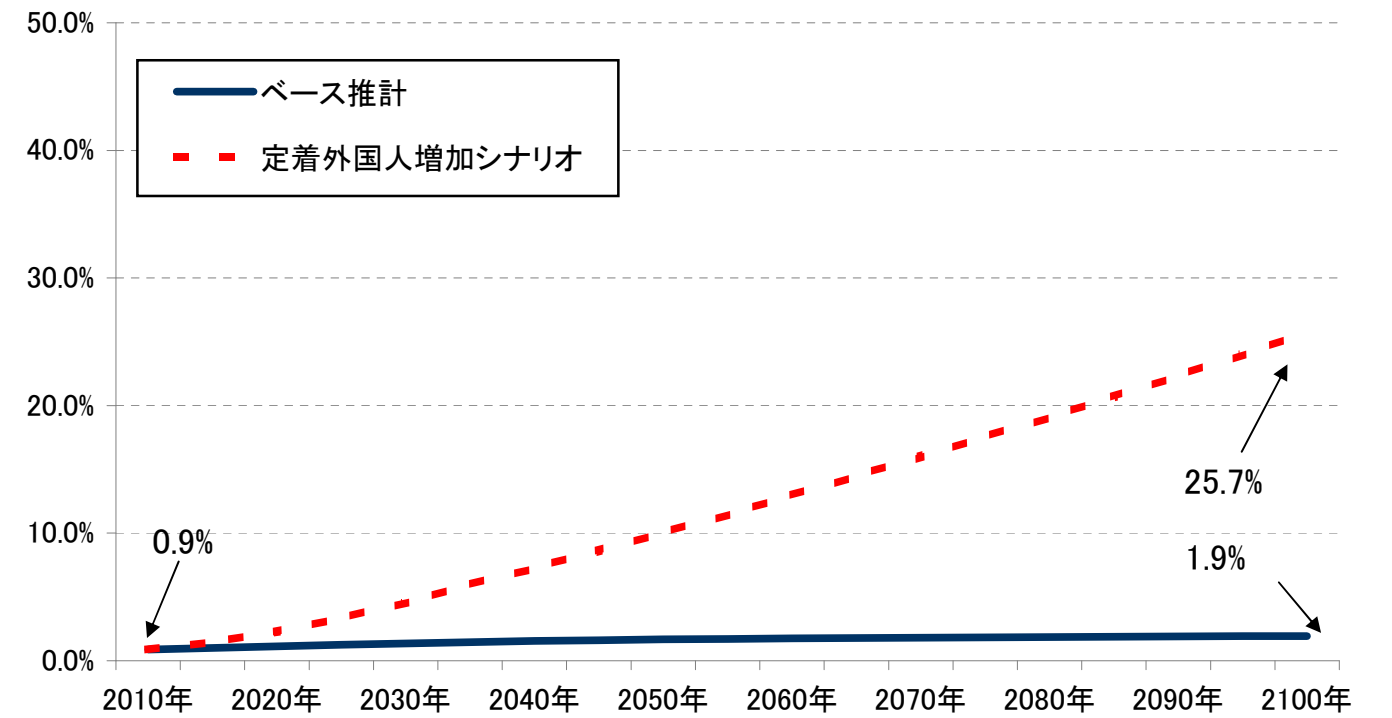
## 市部 外国人比率の比較



## 区部 外国人比率の比較

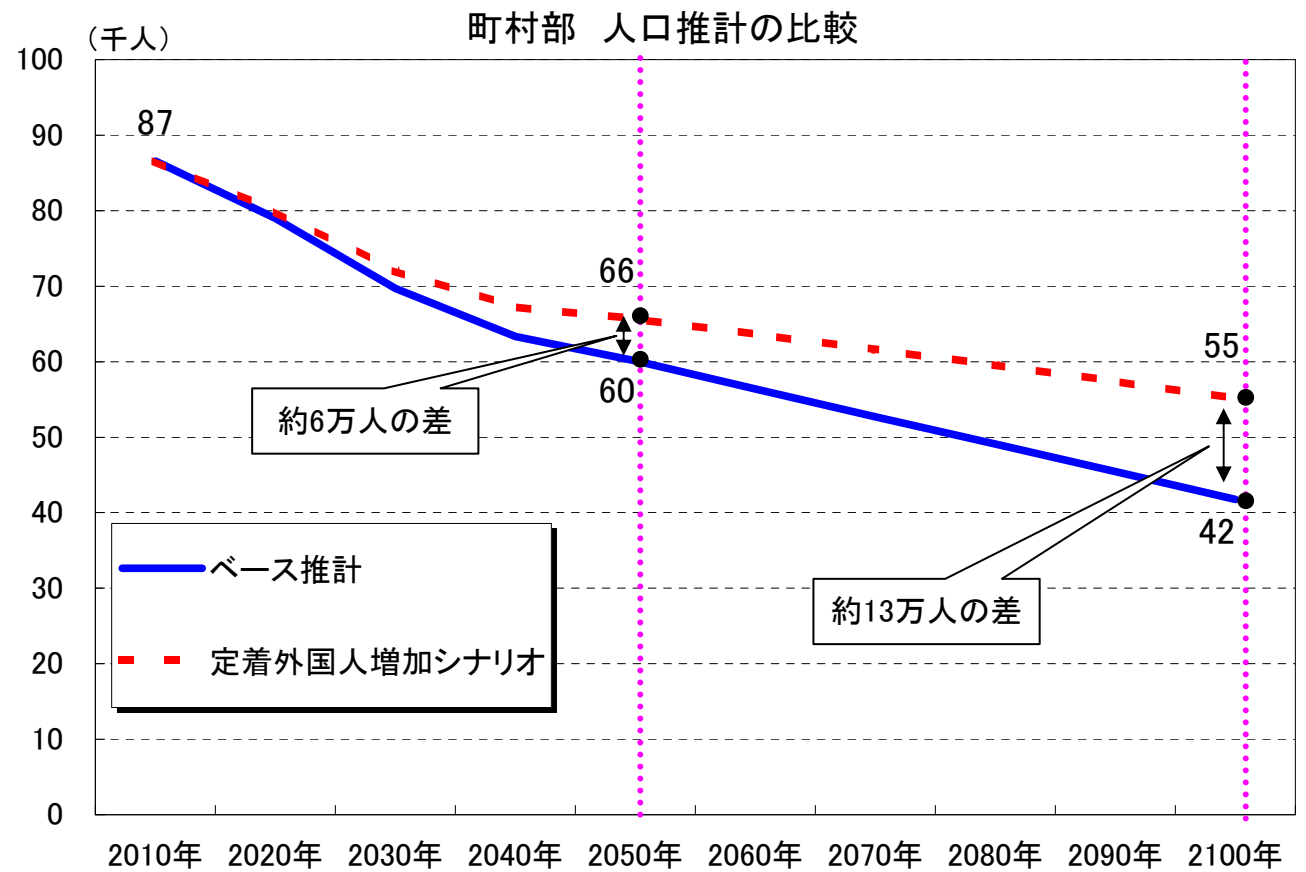
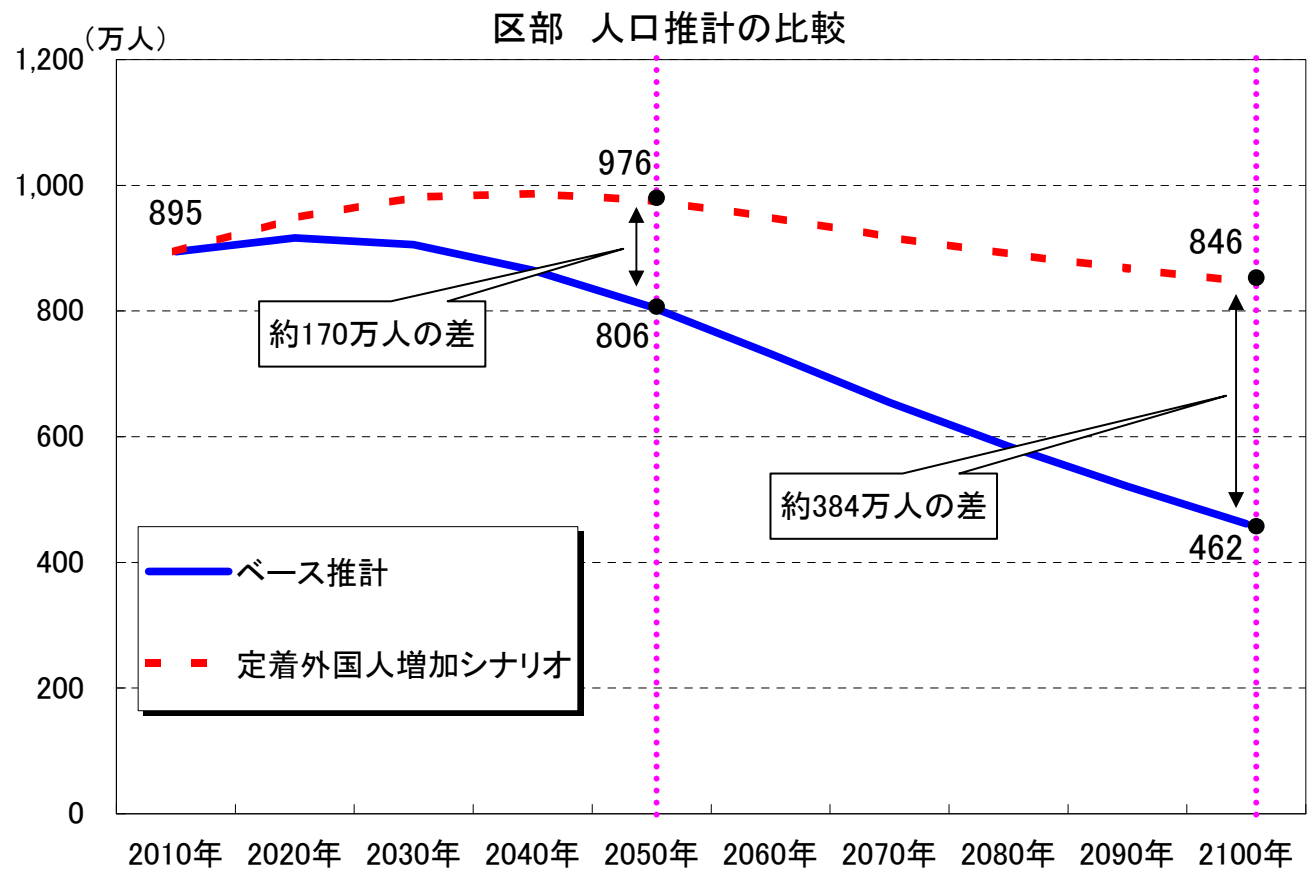
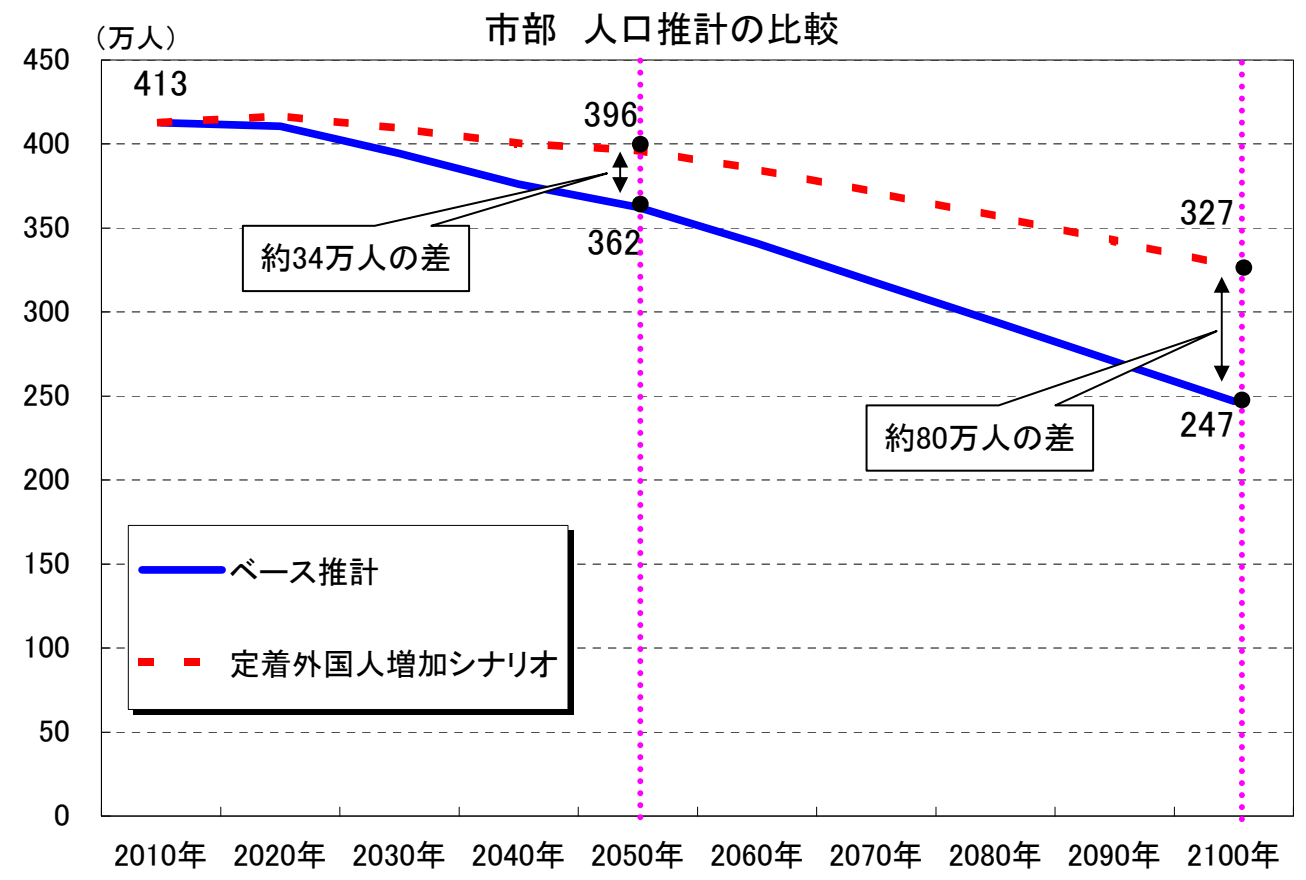
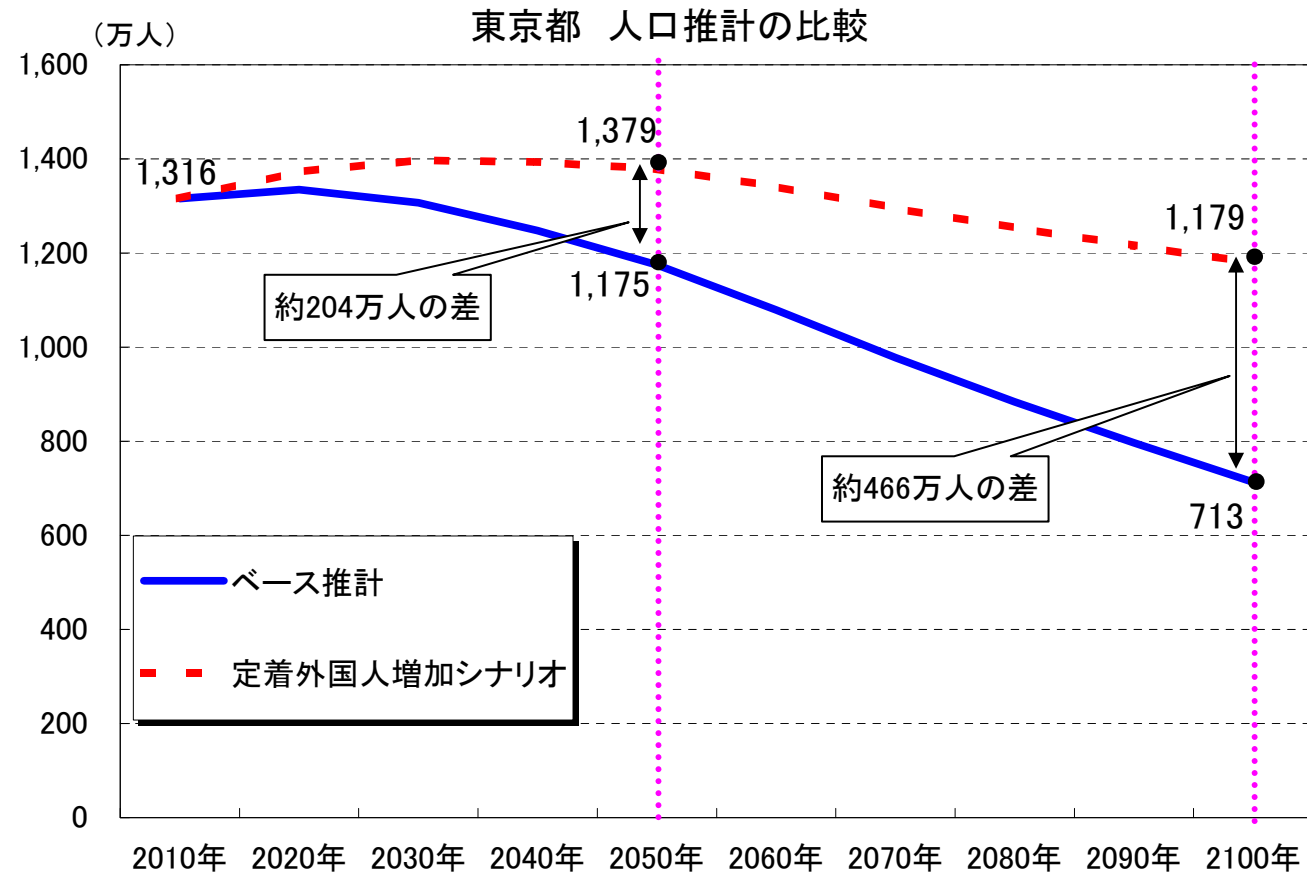


## 町村部 外国人比率の比較



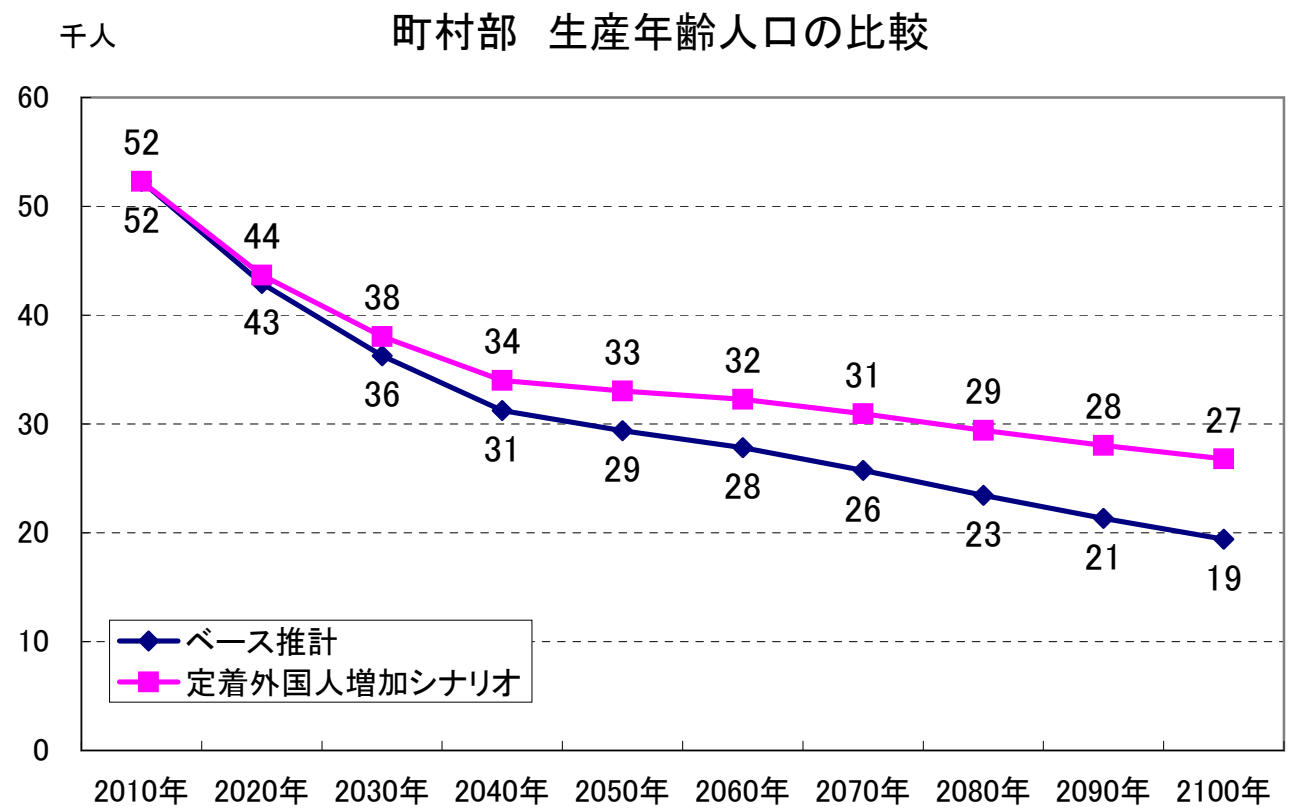
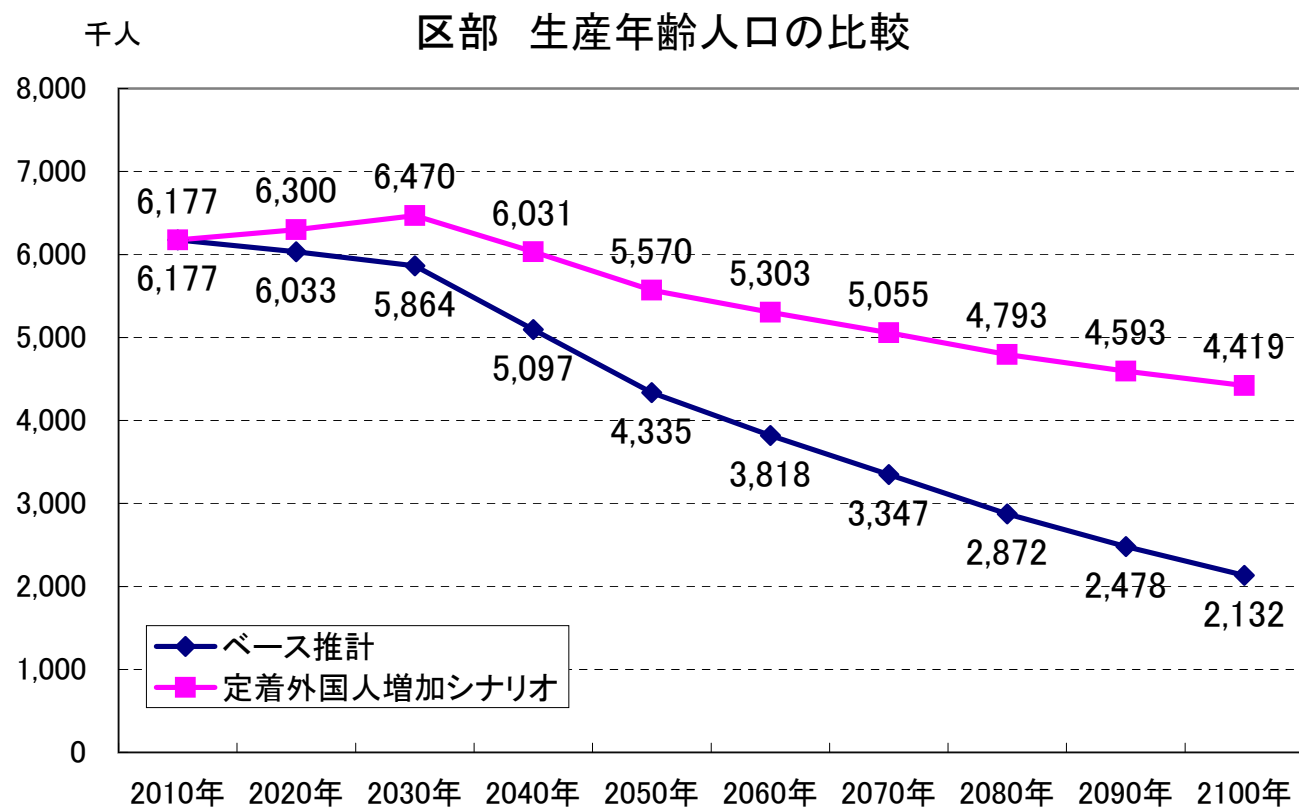
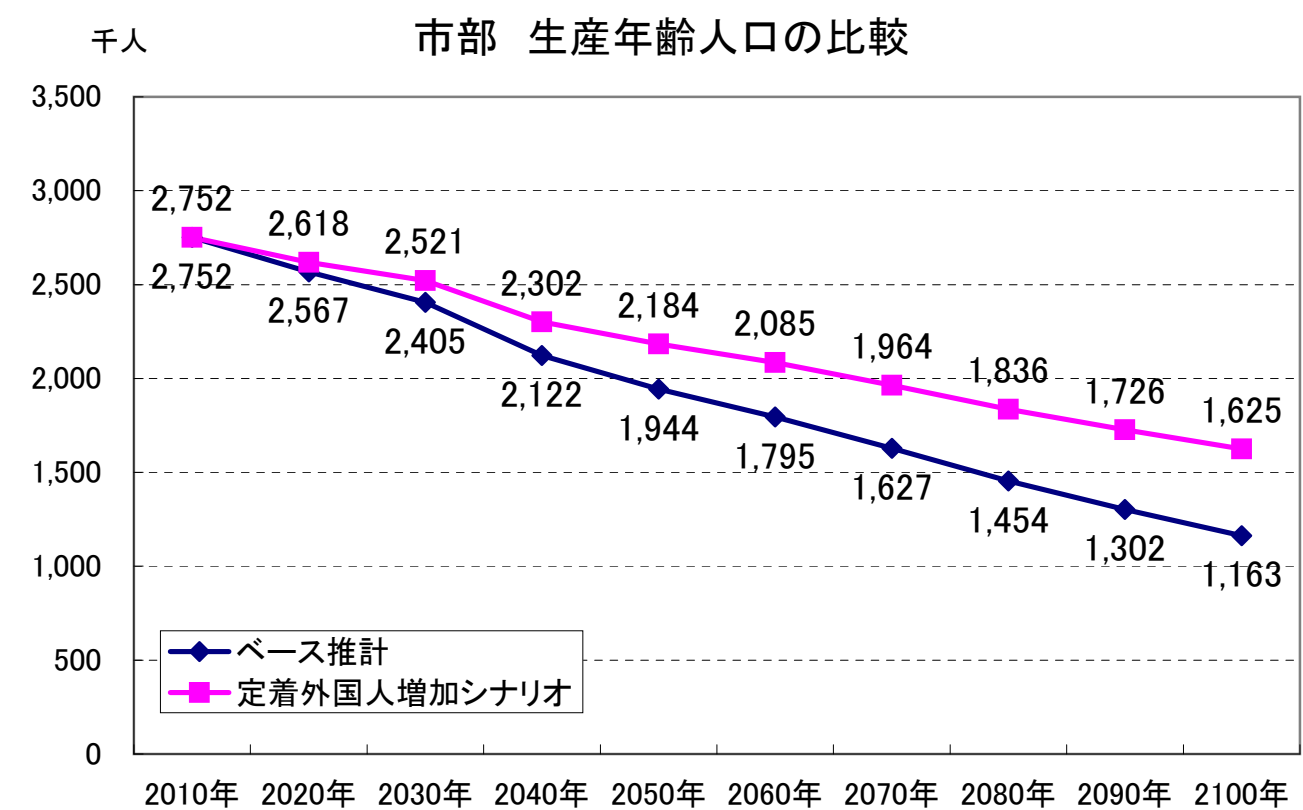
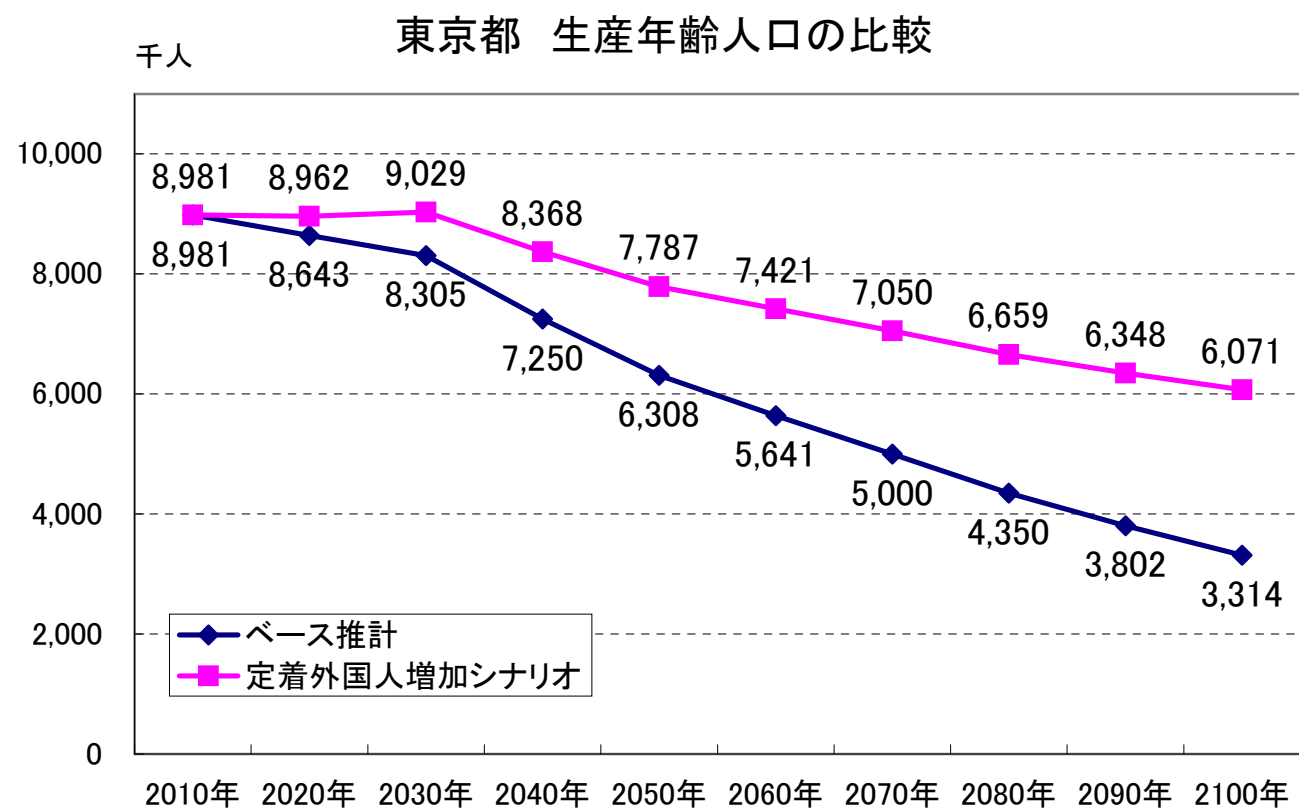
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の人口推計の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

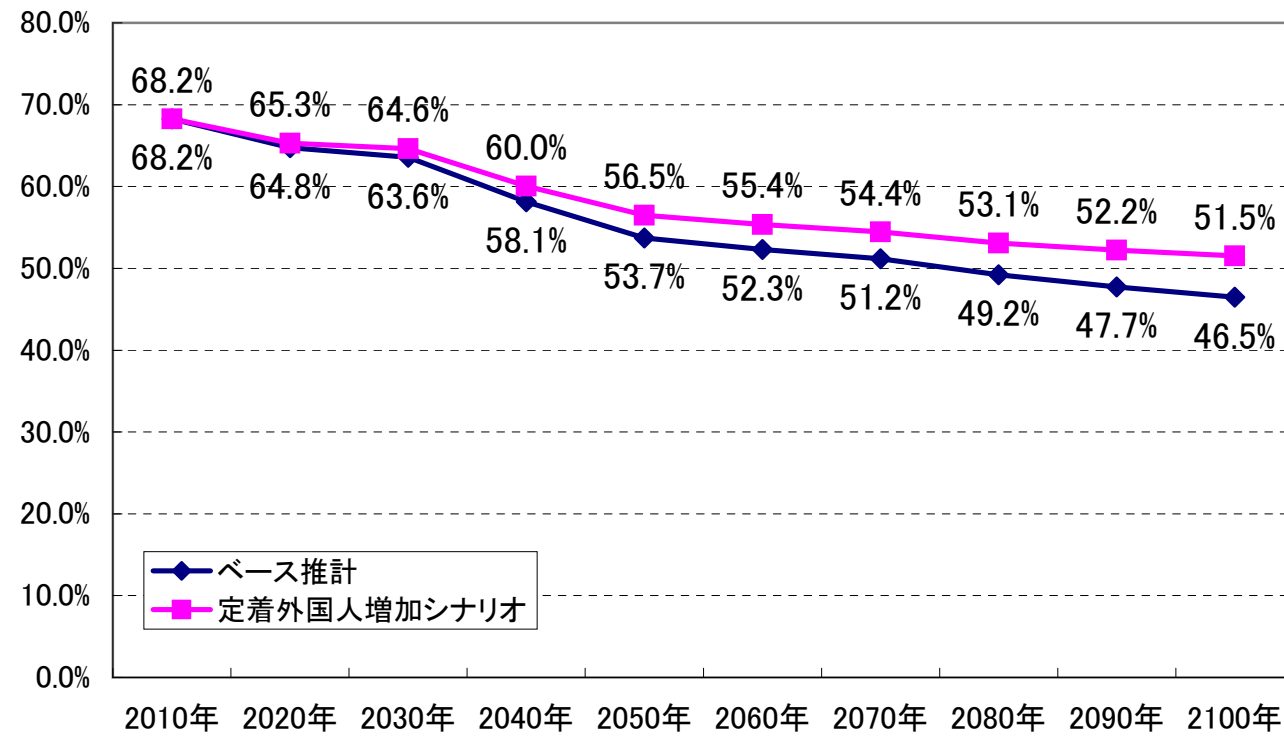
# 東京の生産年齢人口の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)



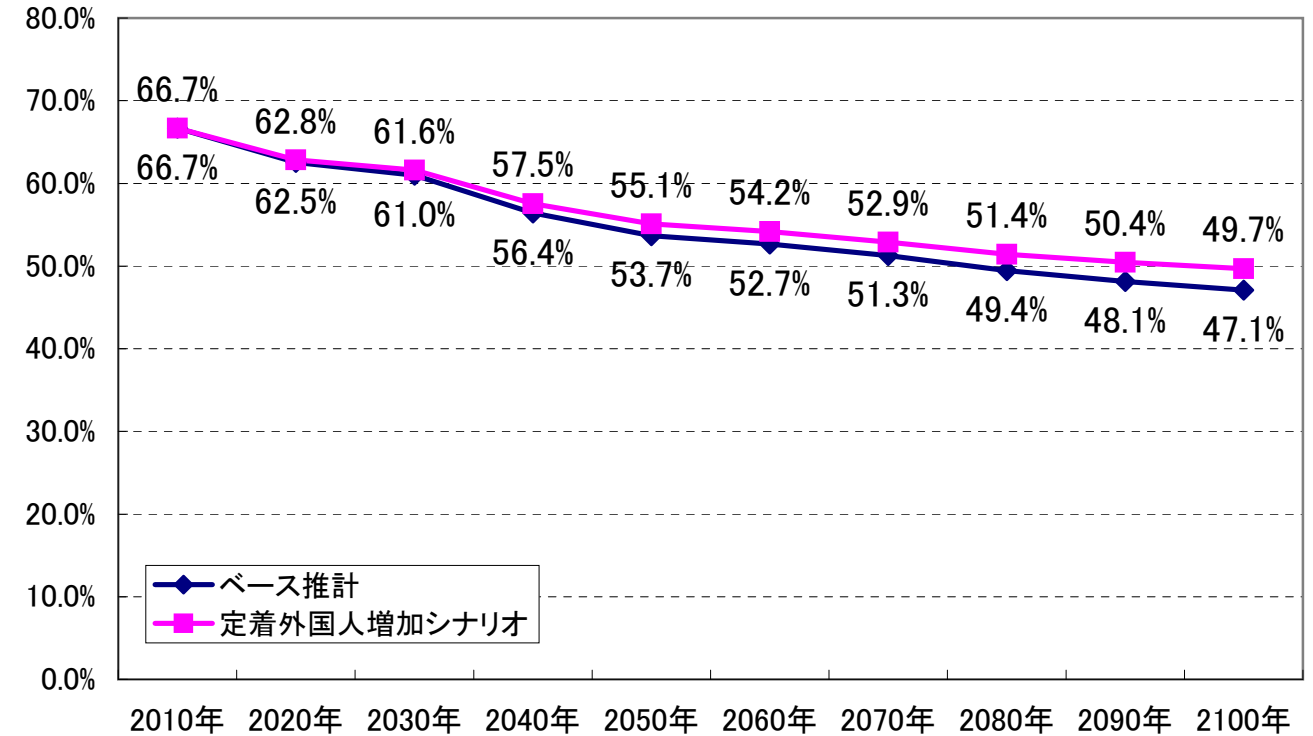
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の生産年齢人口比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

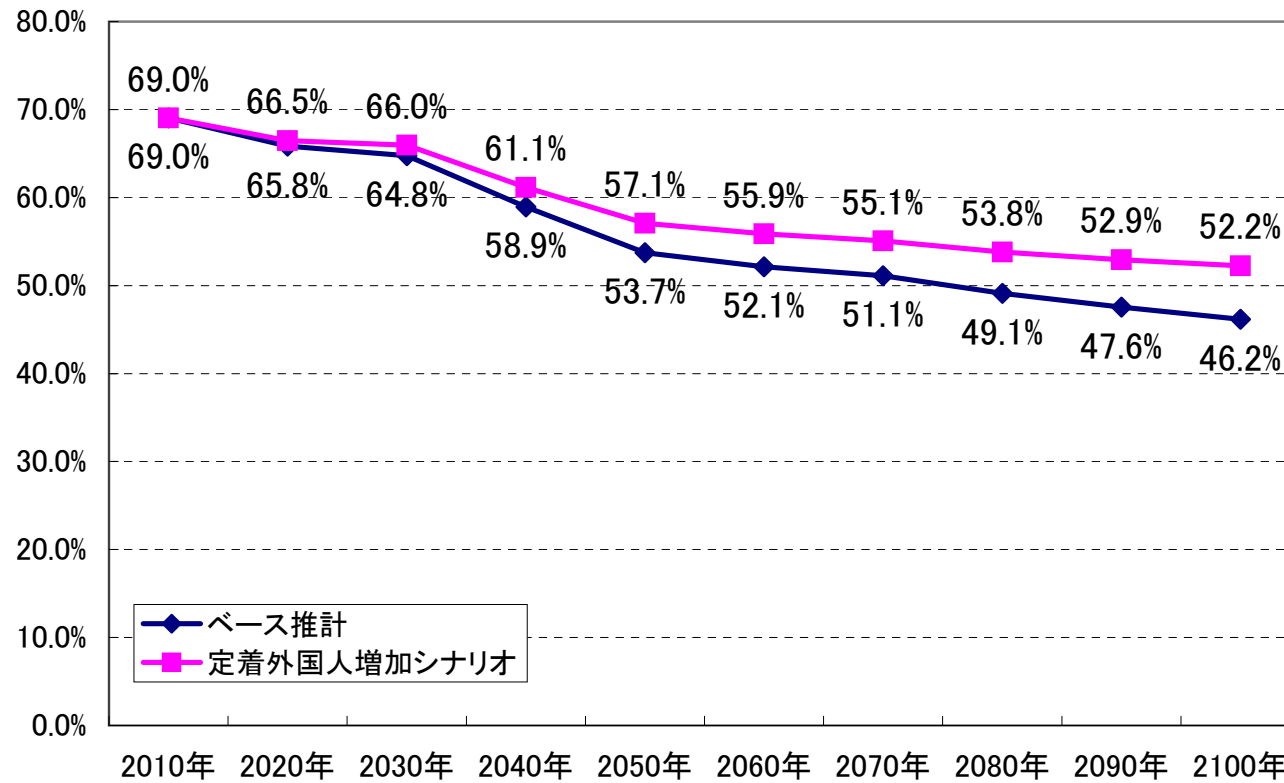
## 東京都 生産年齢人口比率の比較



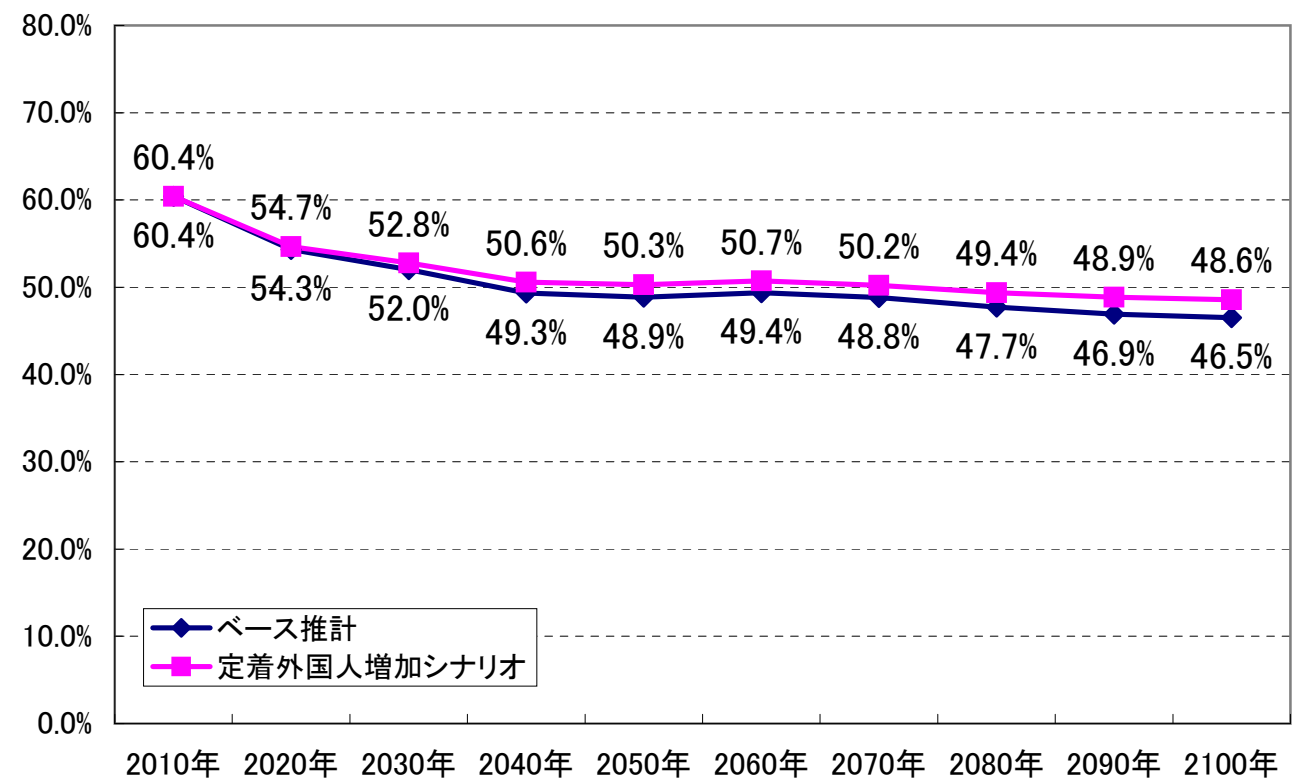
## 市部 生産年齢人口比率の比較



## 区部 生産年齢人口比率の比較

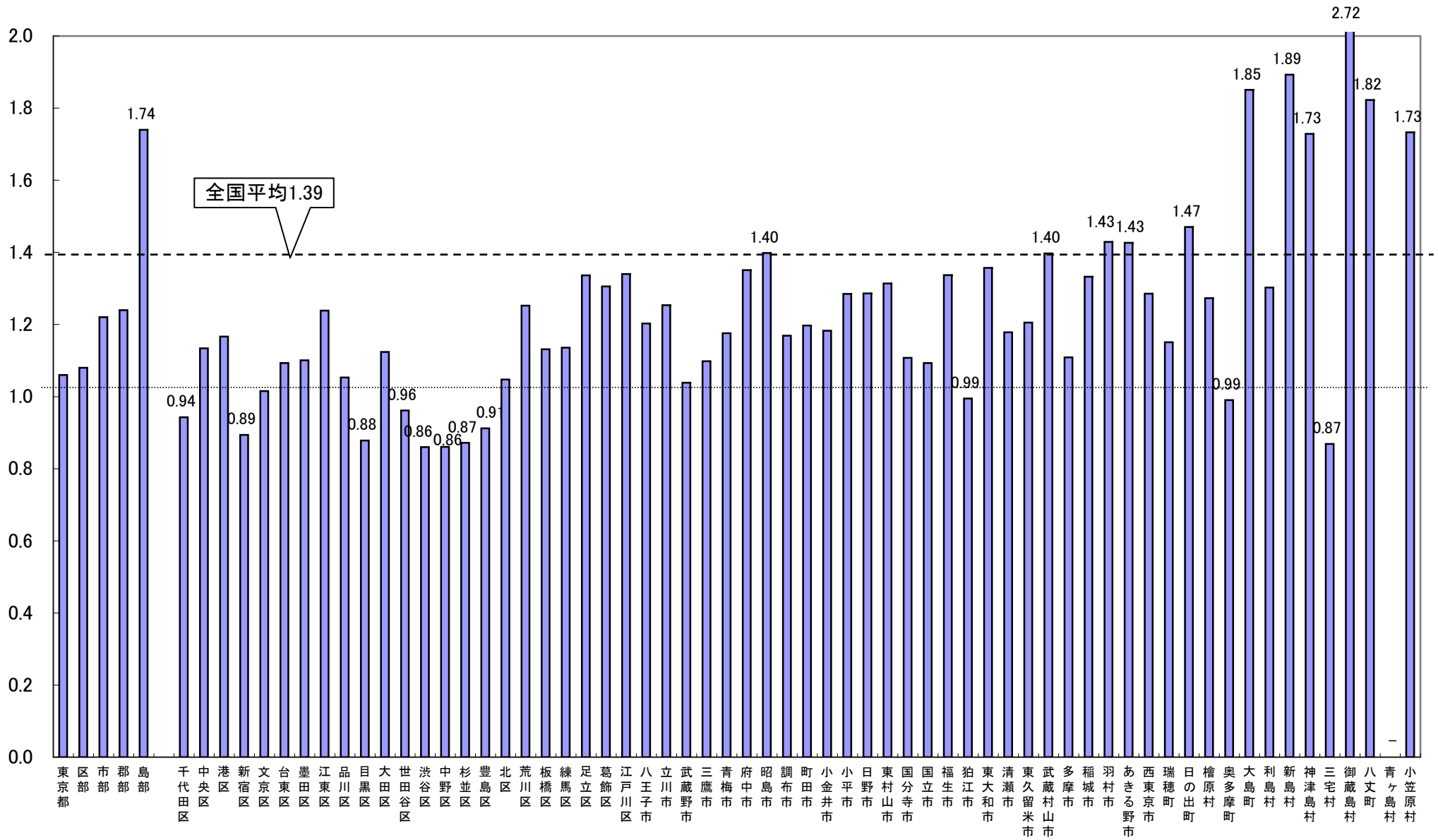


## 町村部 生産年齢人口比率の比較



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

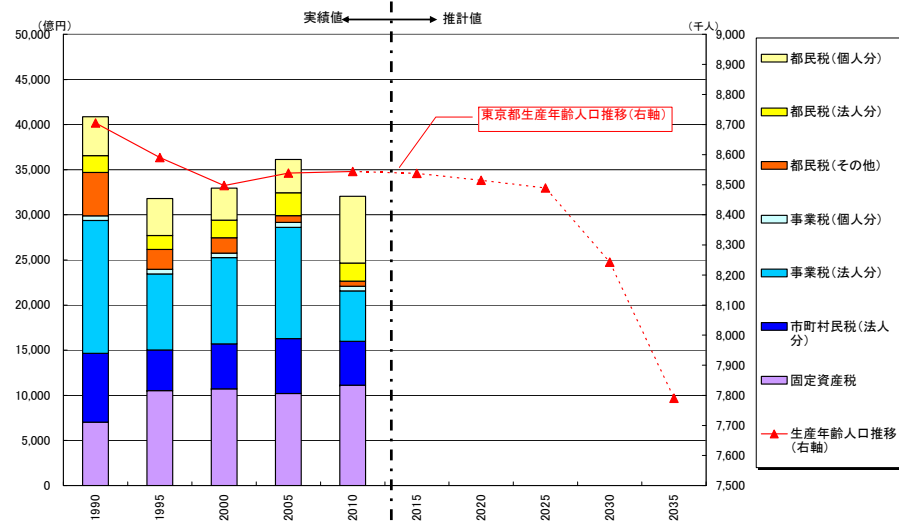
区市町村別合計特殊出生率



※東京都福祉保健局「平成23年版人口動態統計」より作成

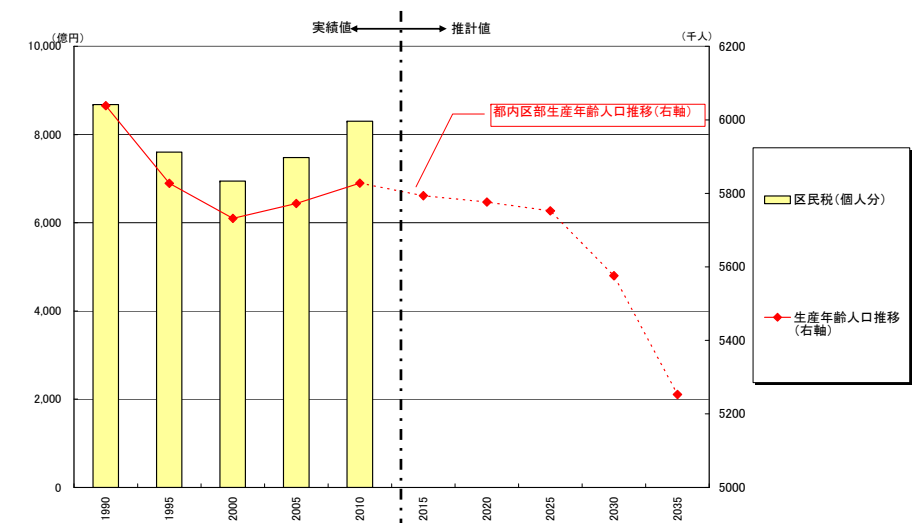


東京都 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



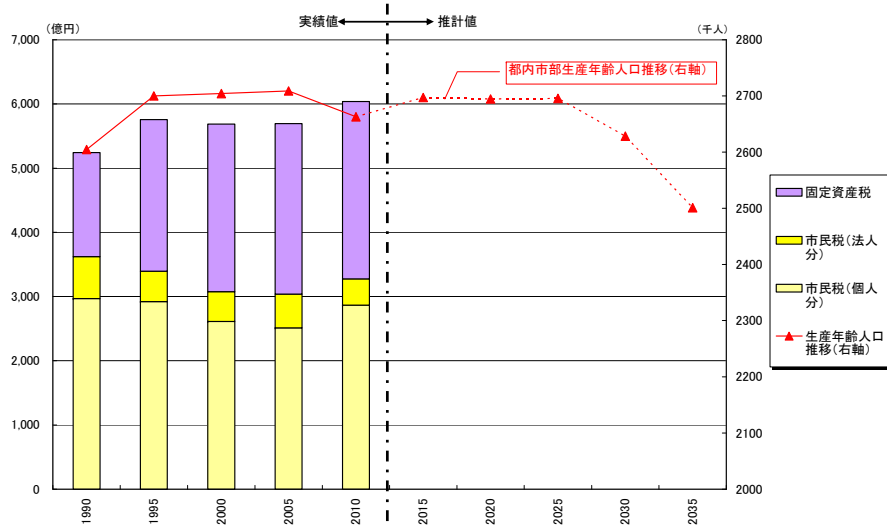
※総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



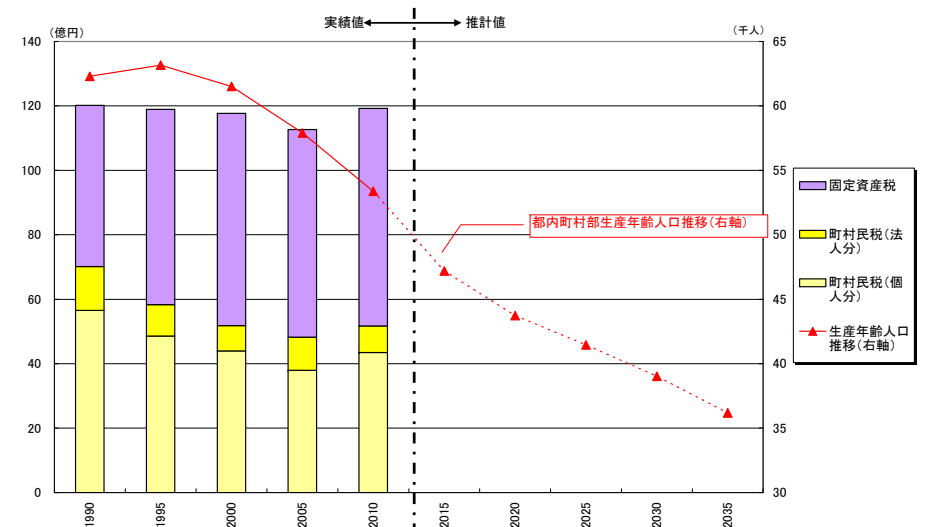
※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



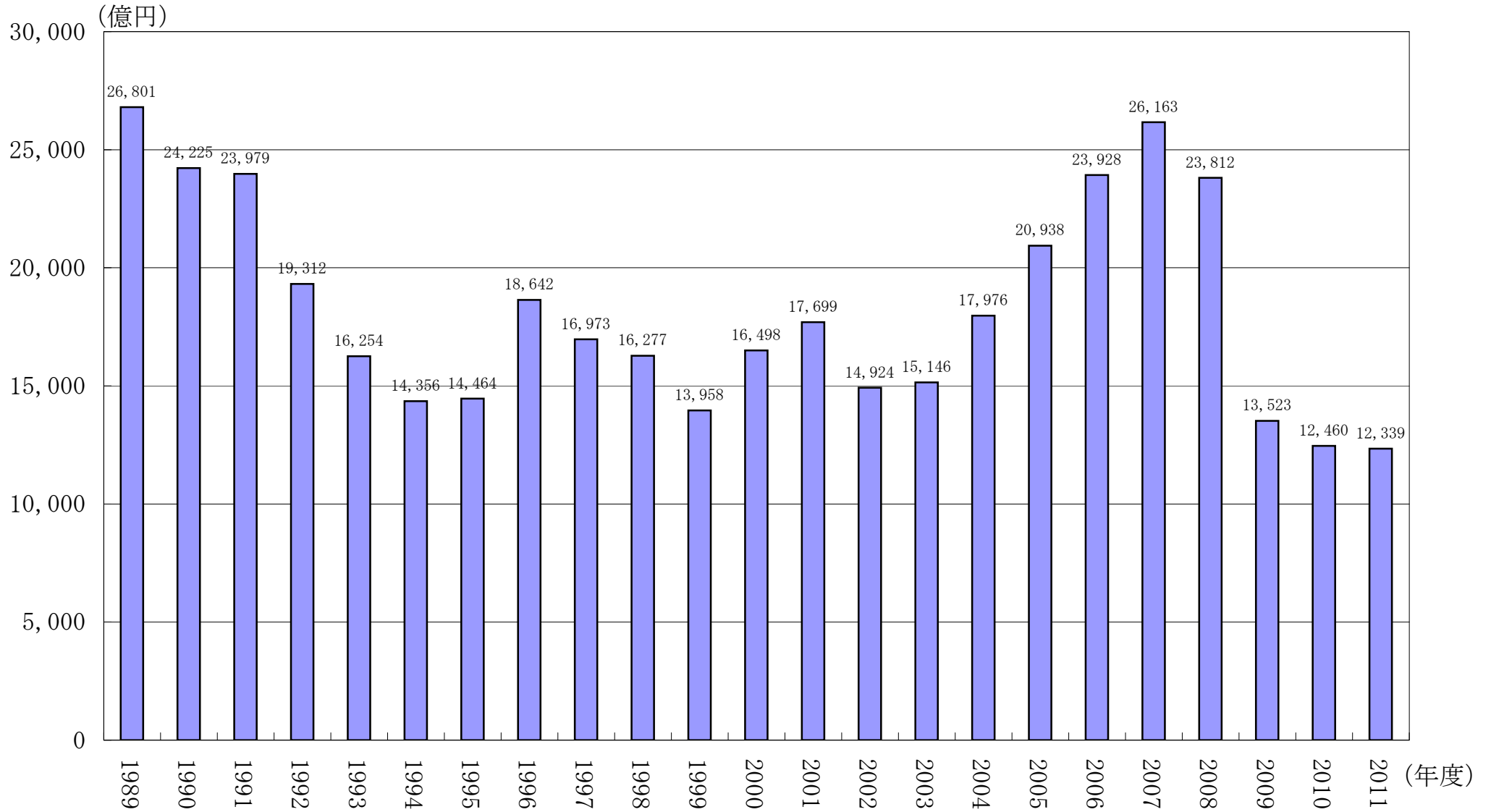
※便宜上、1990年度の税込及び人口推移に羽村町分を加算する。  
 ※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内町村部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



※便宜上、1990年度の税込及び人口推移から羽村町分を除く。  
 ※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

# 東京都の法人二税の推移

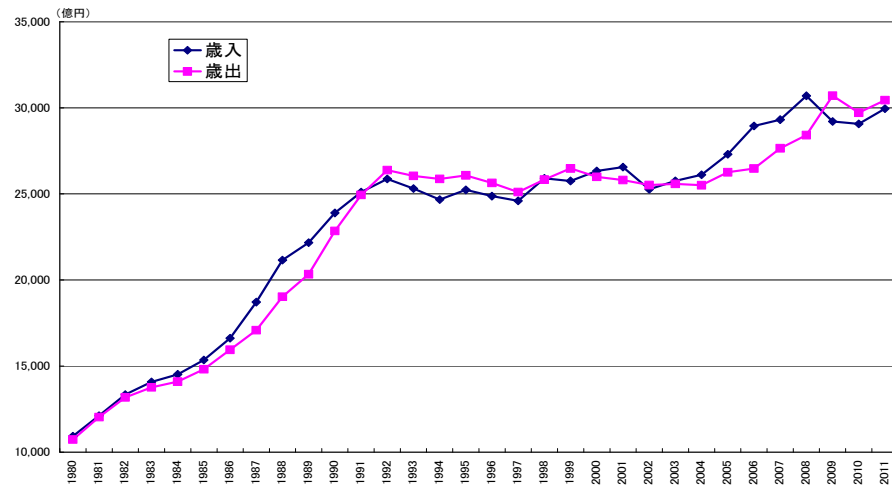


※東京都の法人二税・・・都民税法人分、法人事業税、および都が課税徴収している特別区民税法人分の合算額  
 ※東京都財務局「決算の状況」および「平成23年度東京都年次財務報告書」より作成

更新

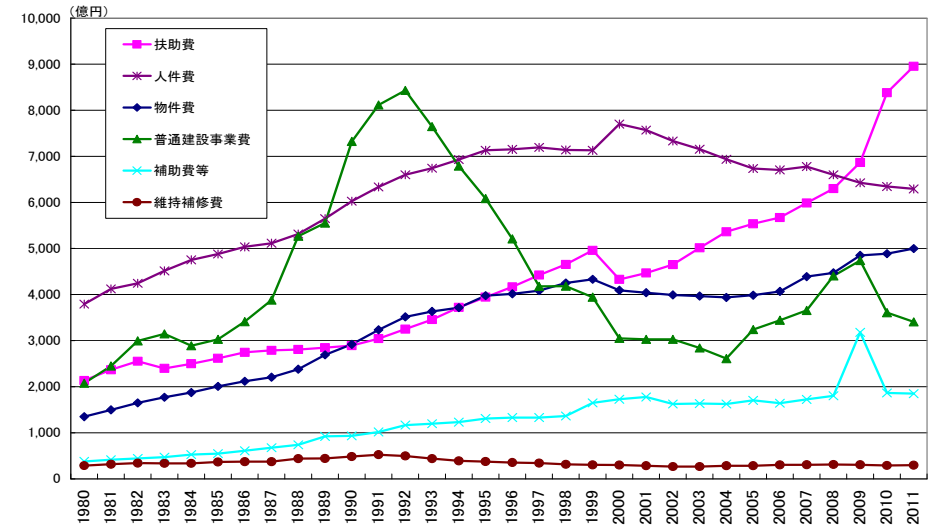
都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から預立金をそれぞれ除く



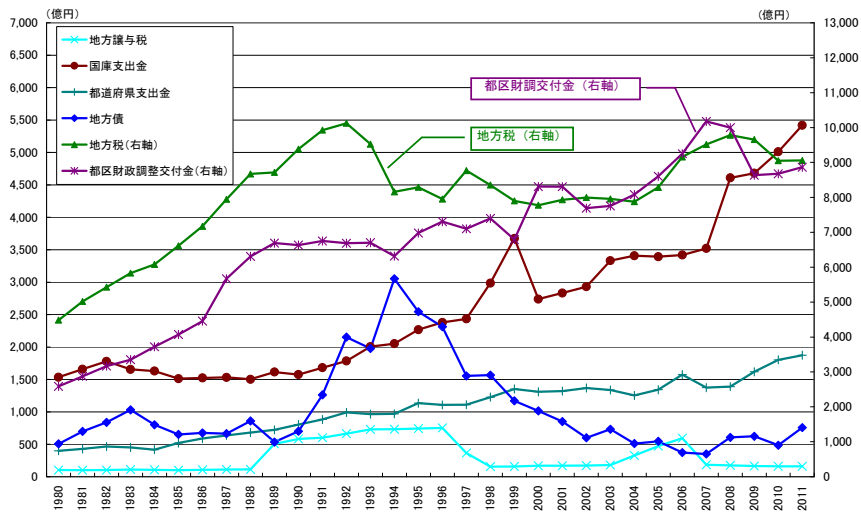
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

都内区部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



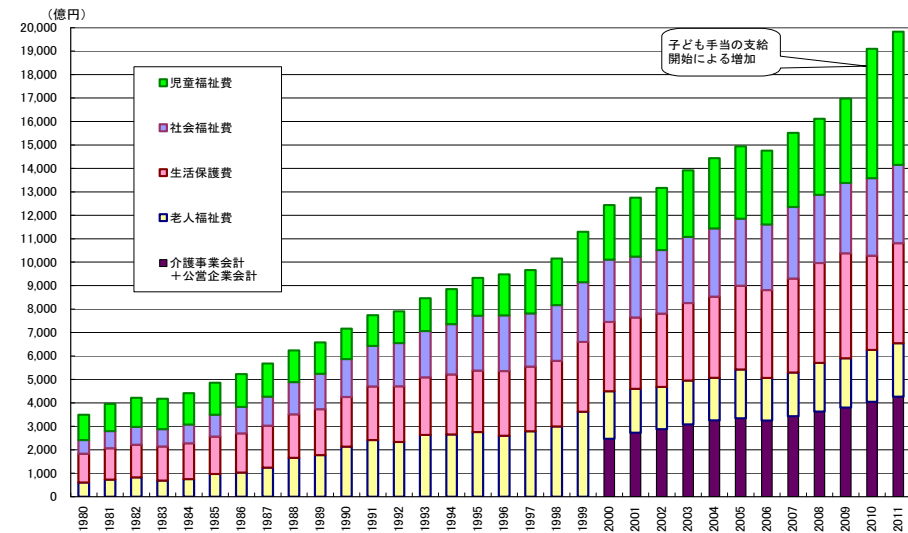
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

都内区部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成  
注)国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特別交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

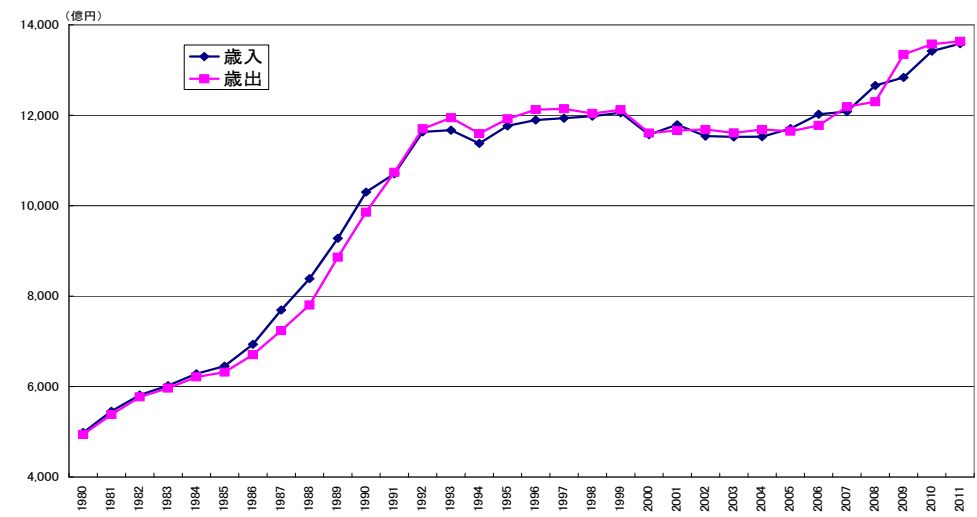
都内区部 民生費等の決算額の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

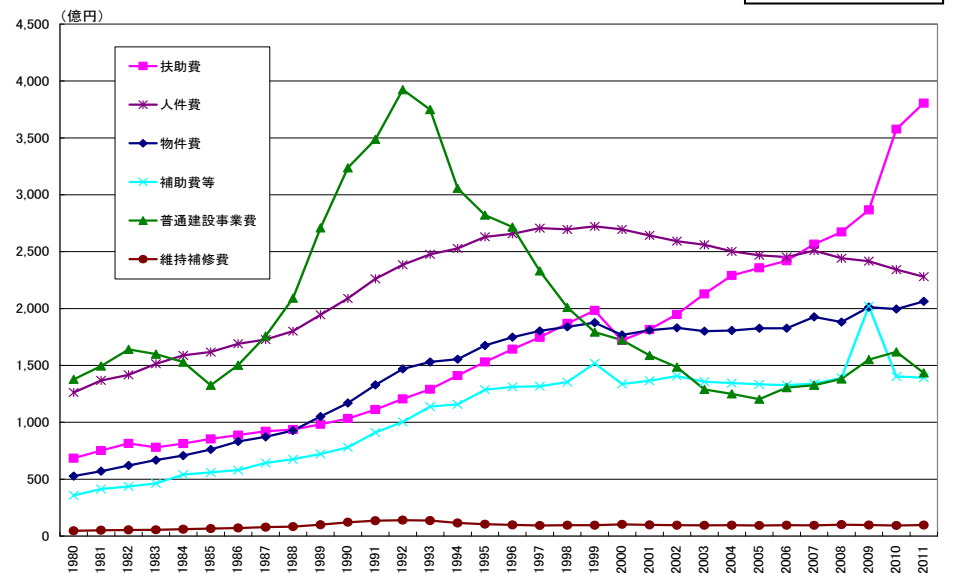
都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



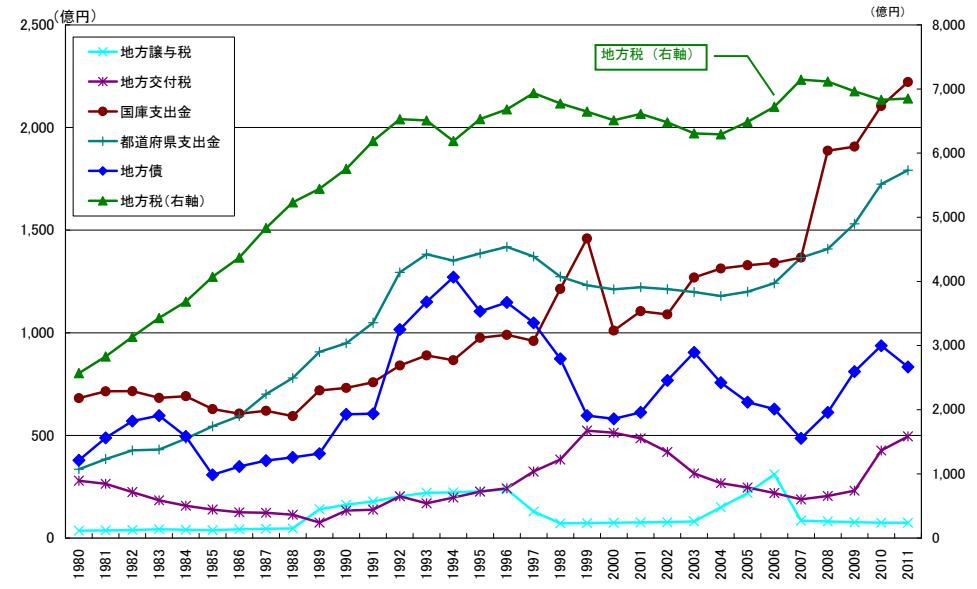
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



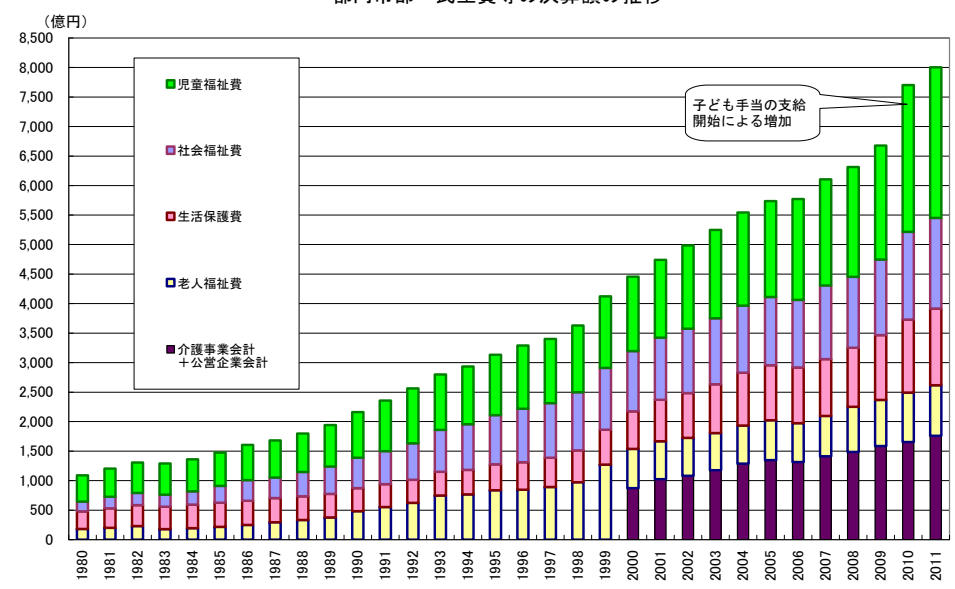
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成  
注) 国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特別交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

都内市部 民生費等の決算額の推移

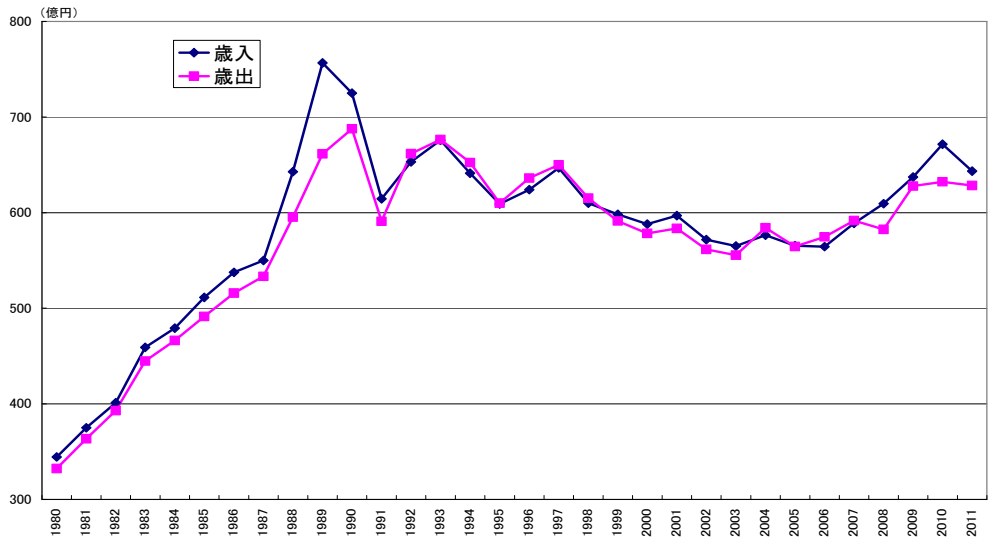


※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、「平成23年度 地方公営企業決算状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

更新

都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

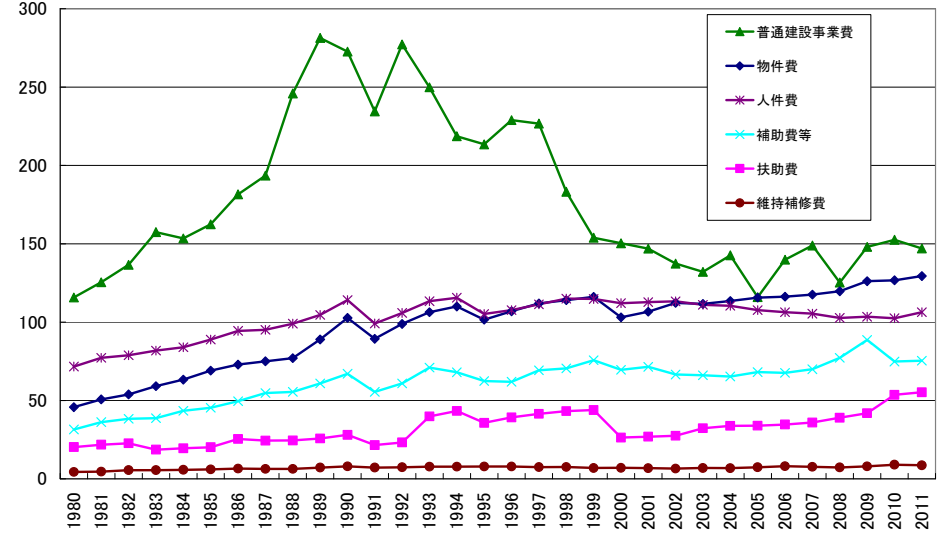
※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

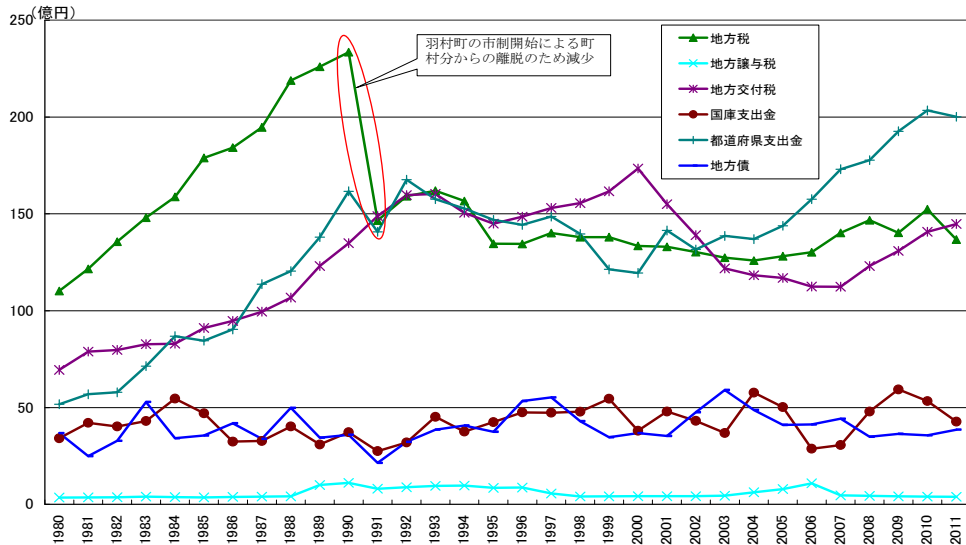
都内町村部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移

(億円)



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

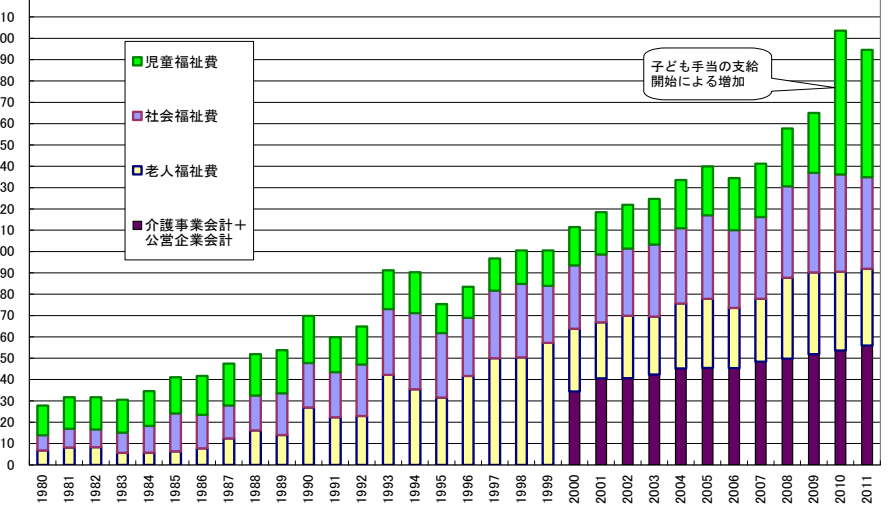
都内町村部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 民生費等の決算額の推移

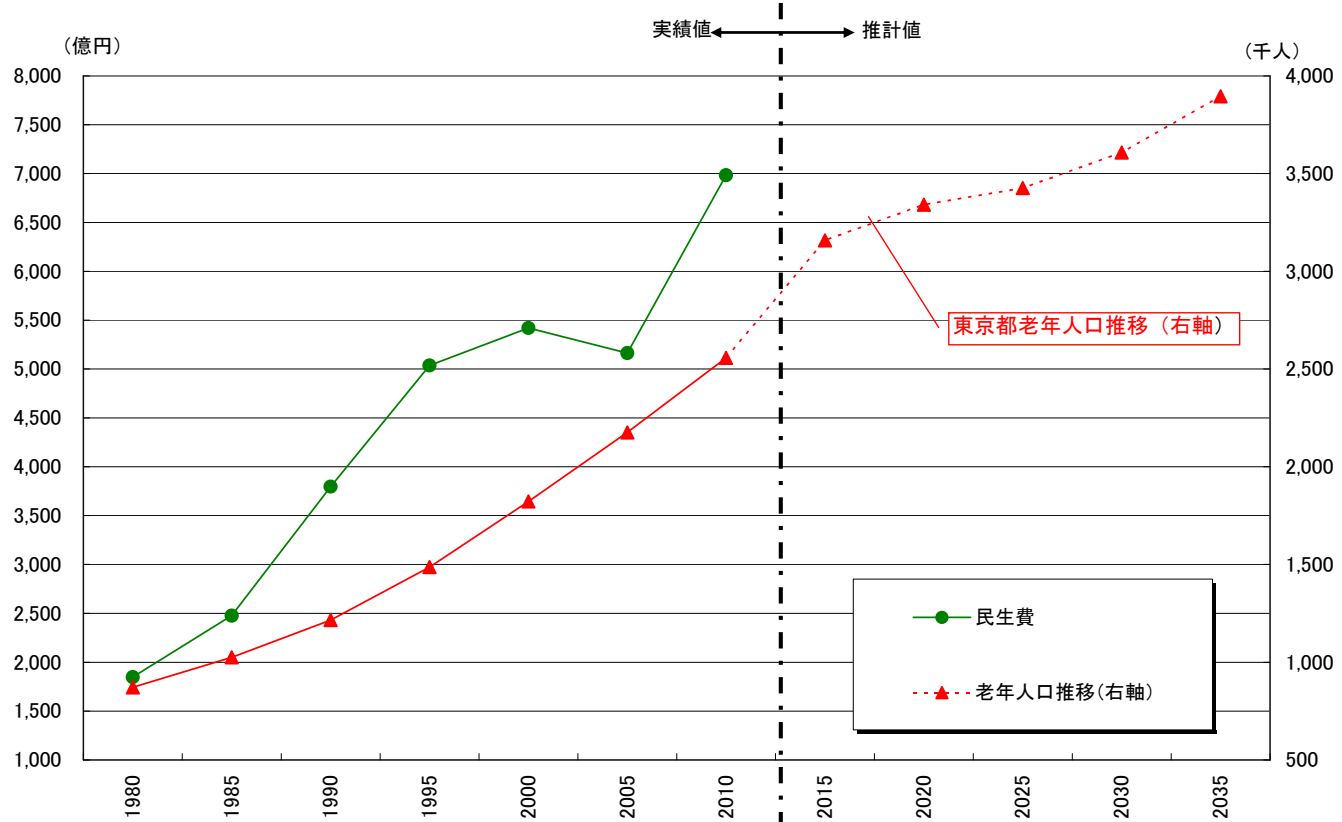
(億円)



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、「平成23年度 地方公営企業決算状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

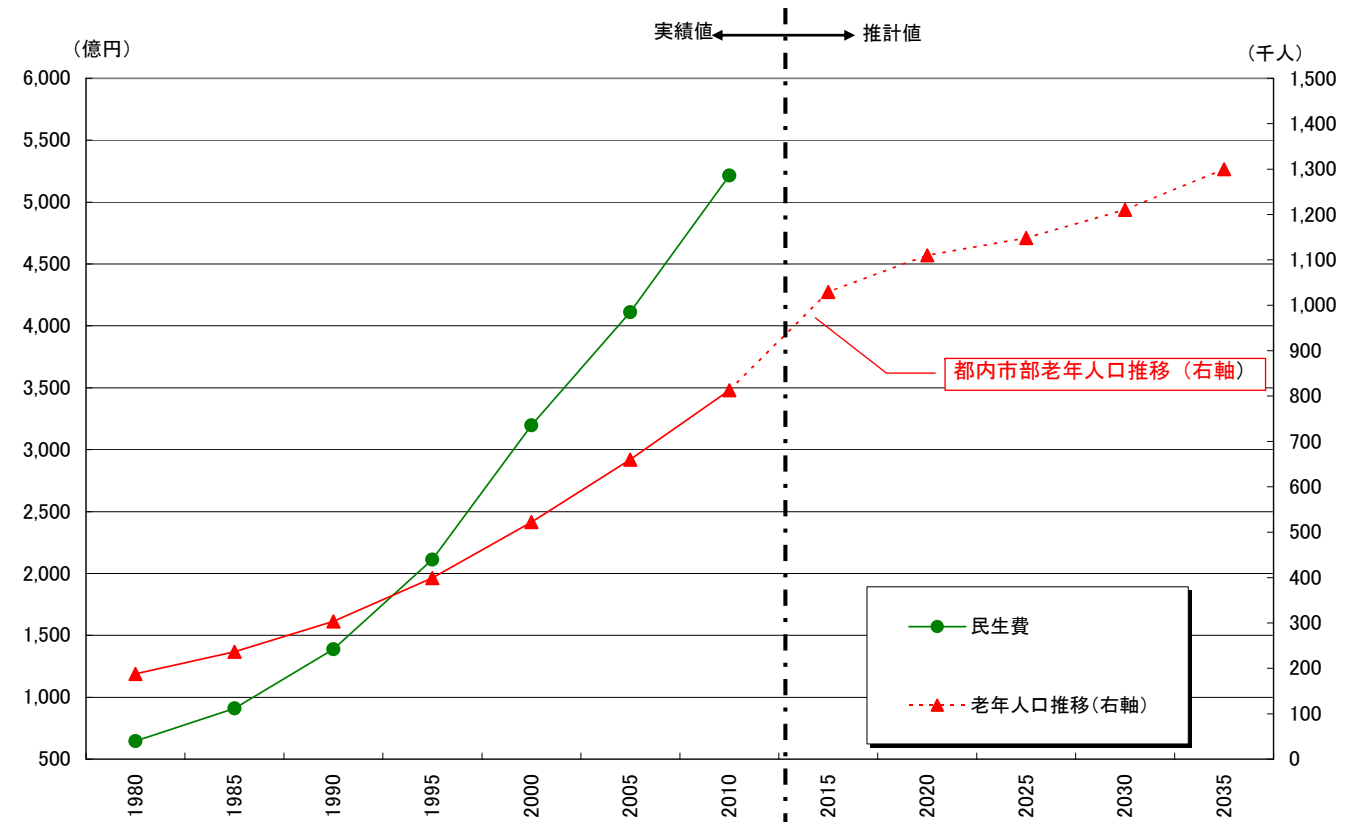
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

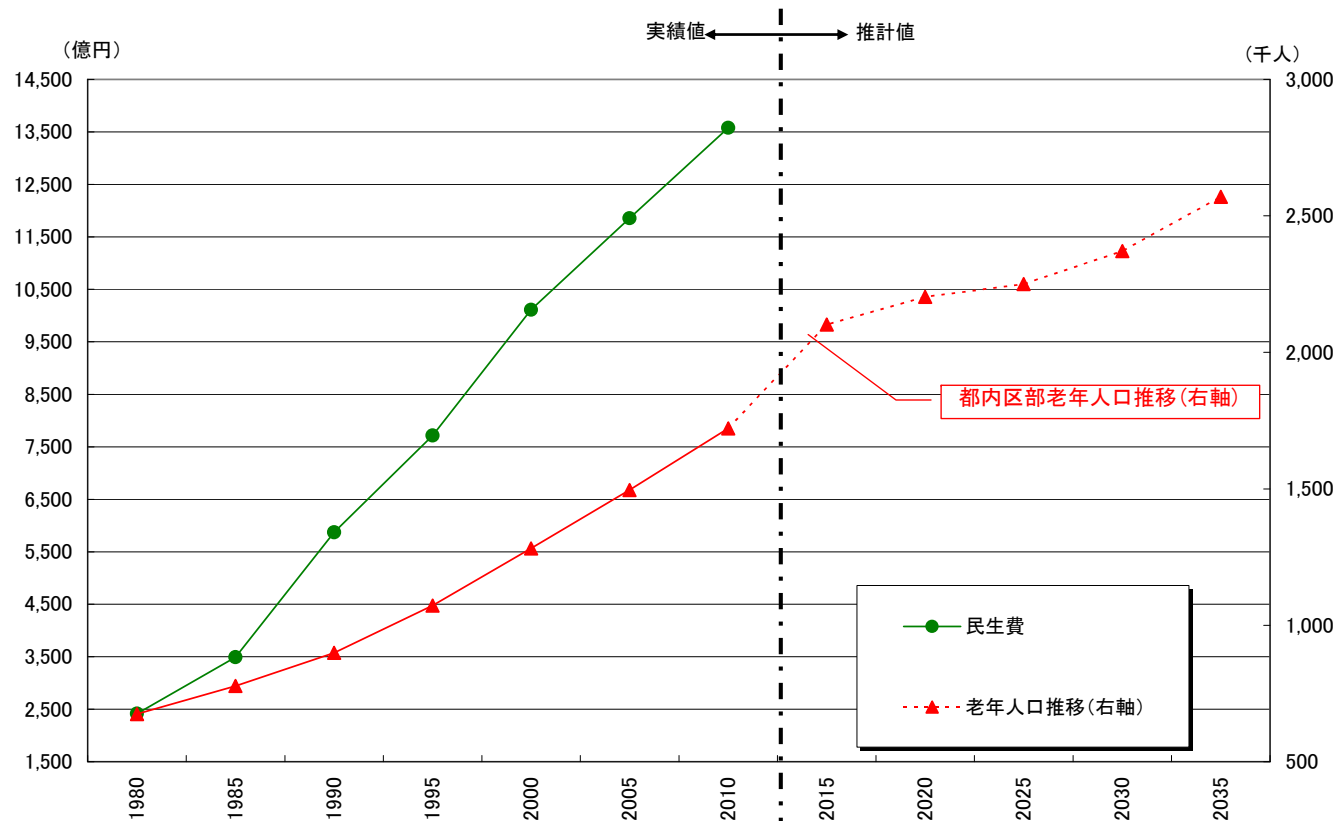
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

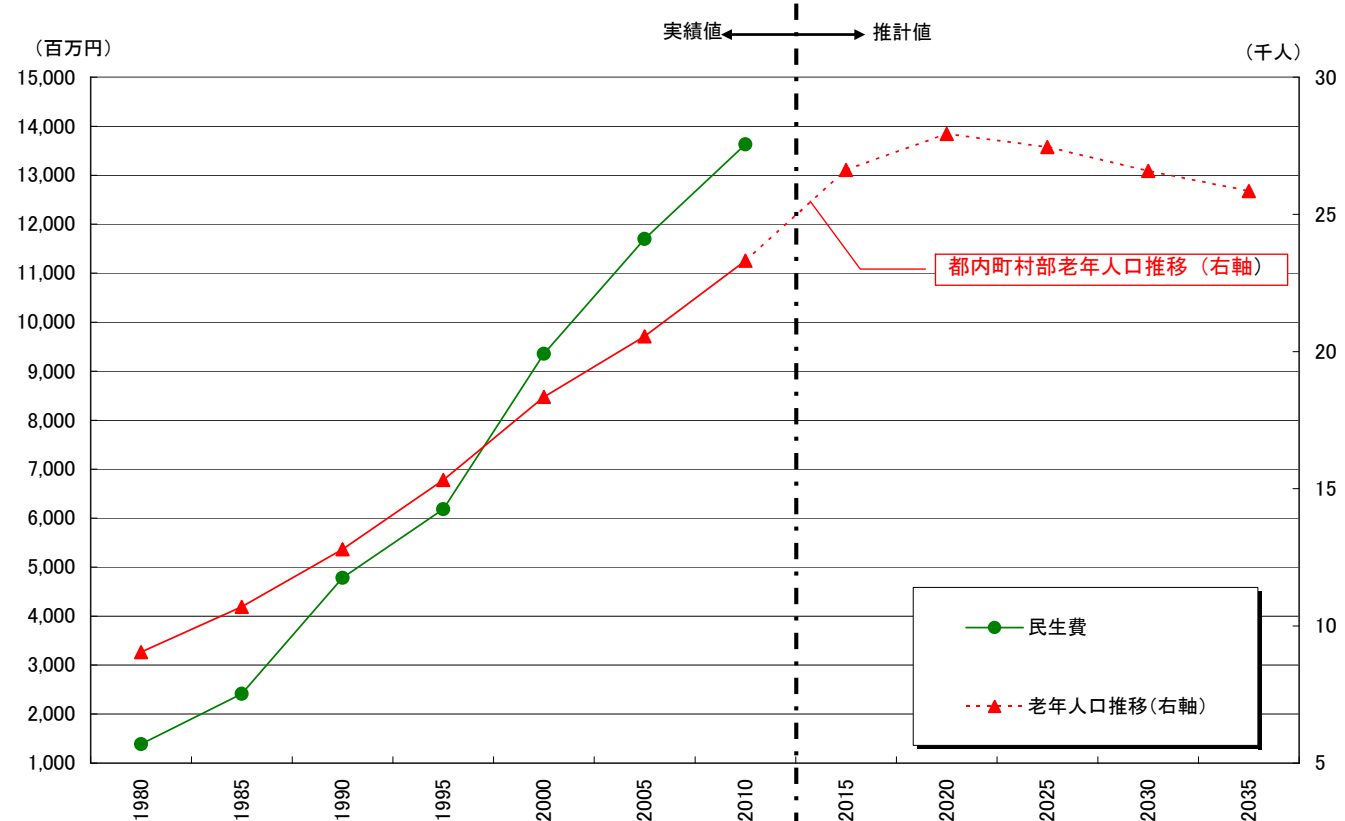
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

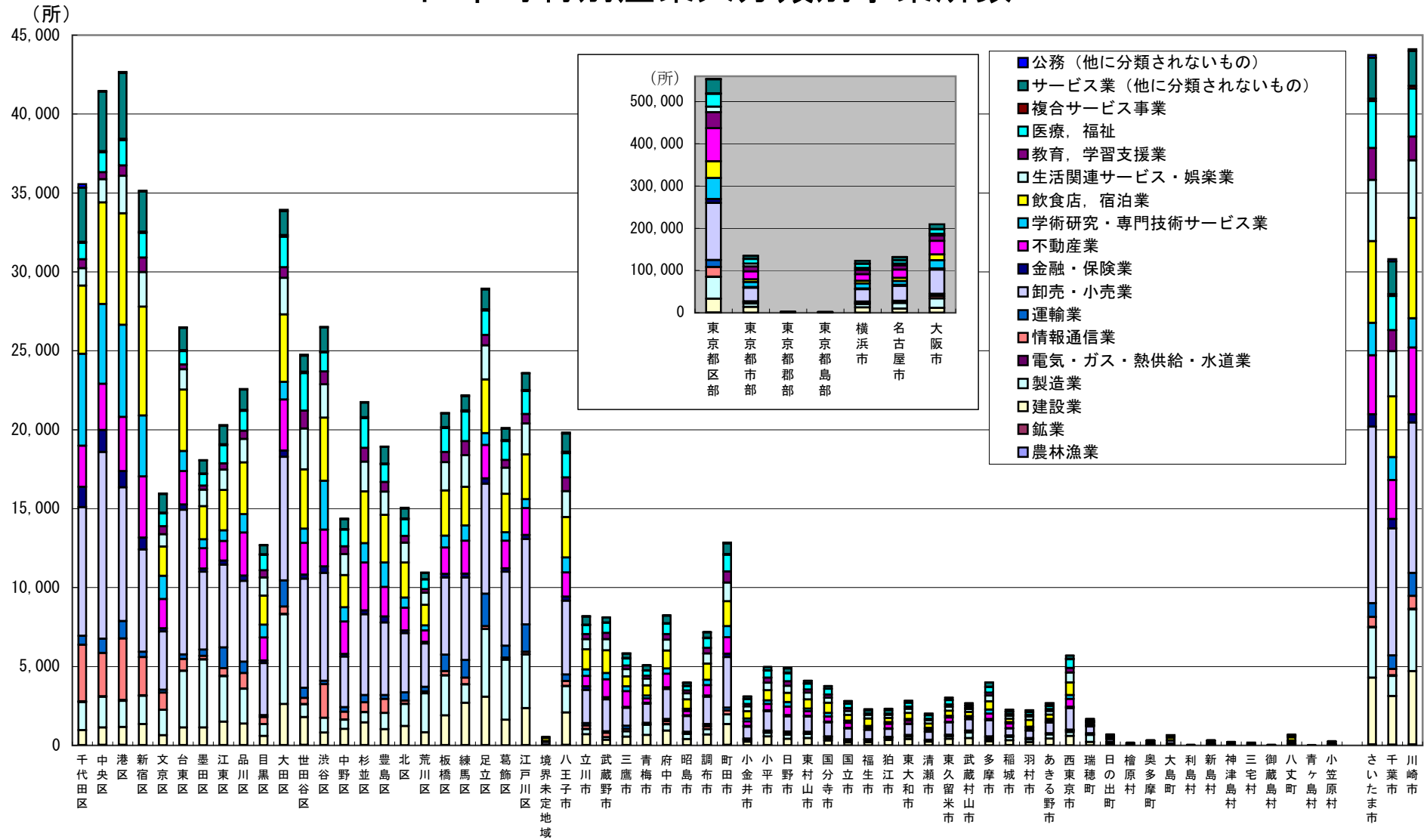
都内町村部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

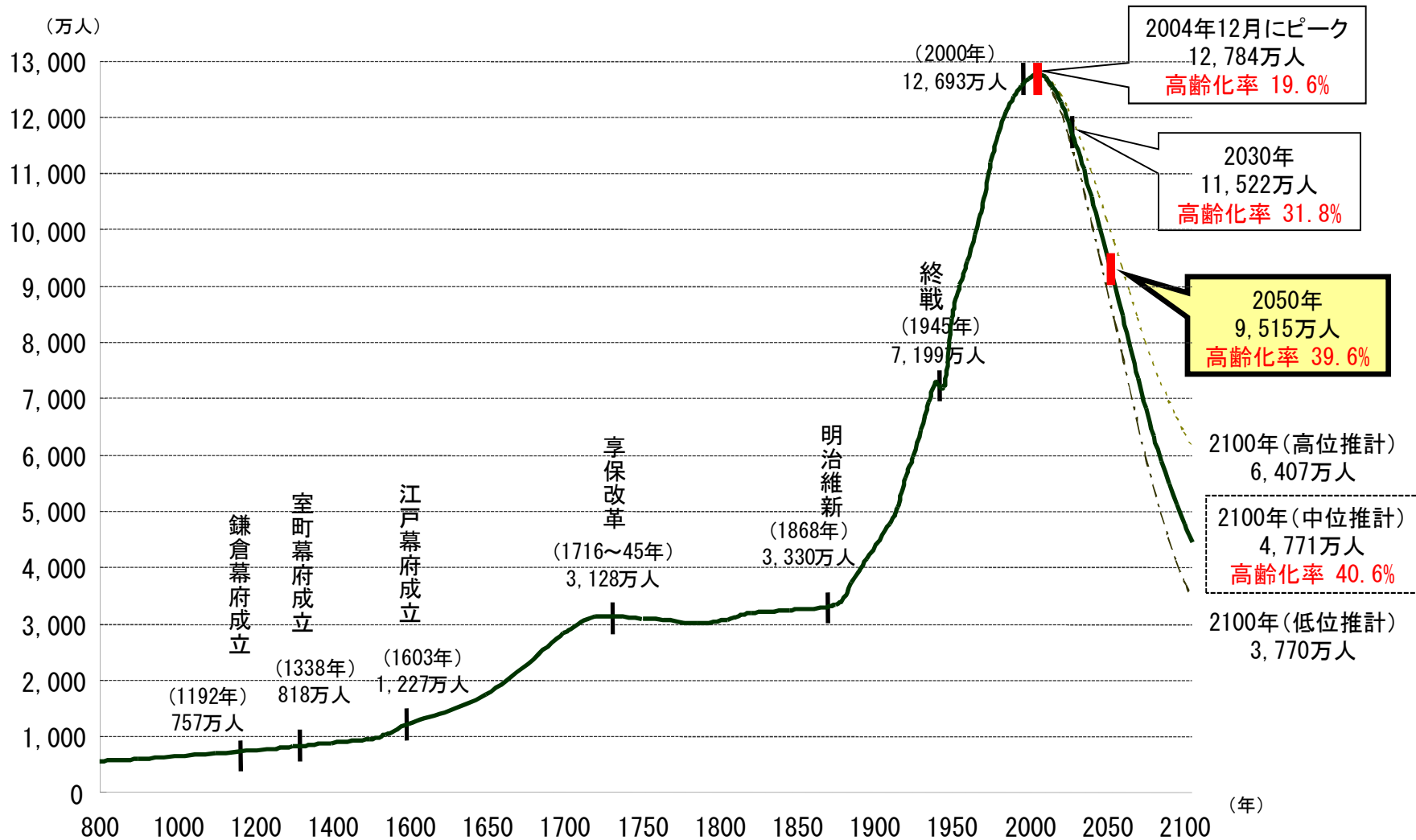
# 区市町村別産業大分類別事業所数



※総務省「平成21年経済センサス」より作成

# 我が国の人口は長期的には急減する局面に

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。  
この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。



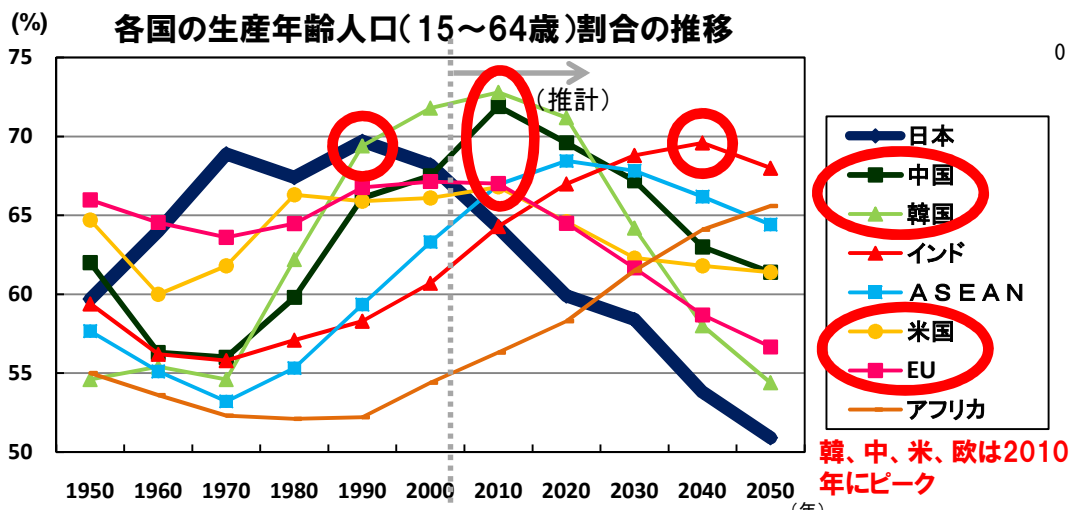
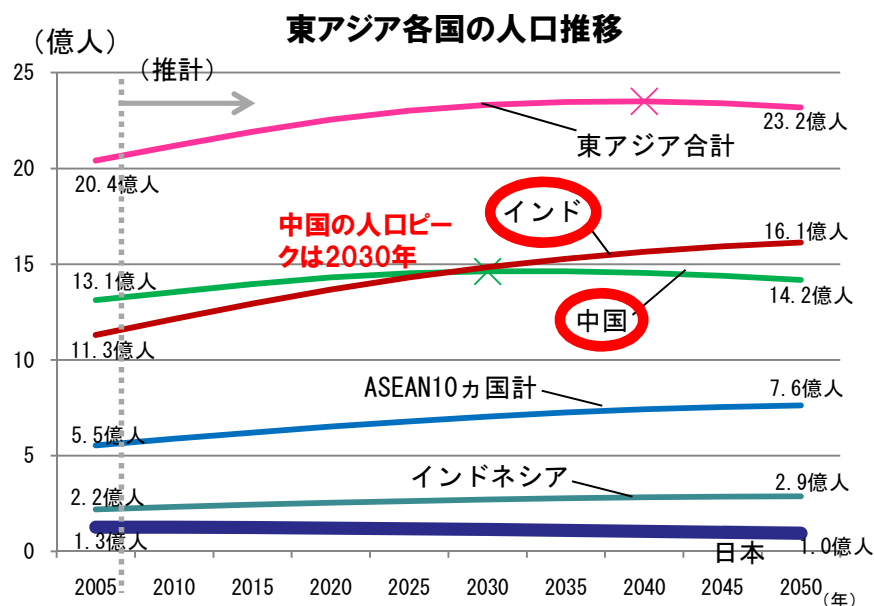
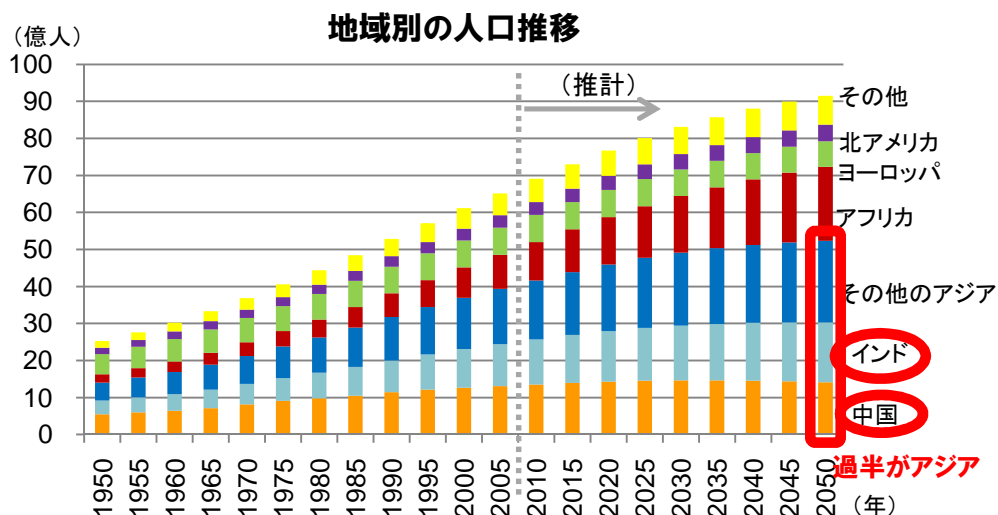
(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

出典 国土交通省「『国土の長期展望』中間とりまとめ」



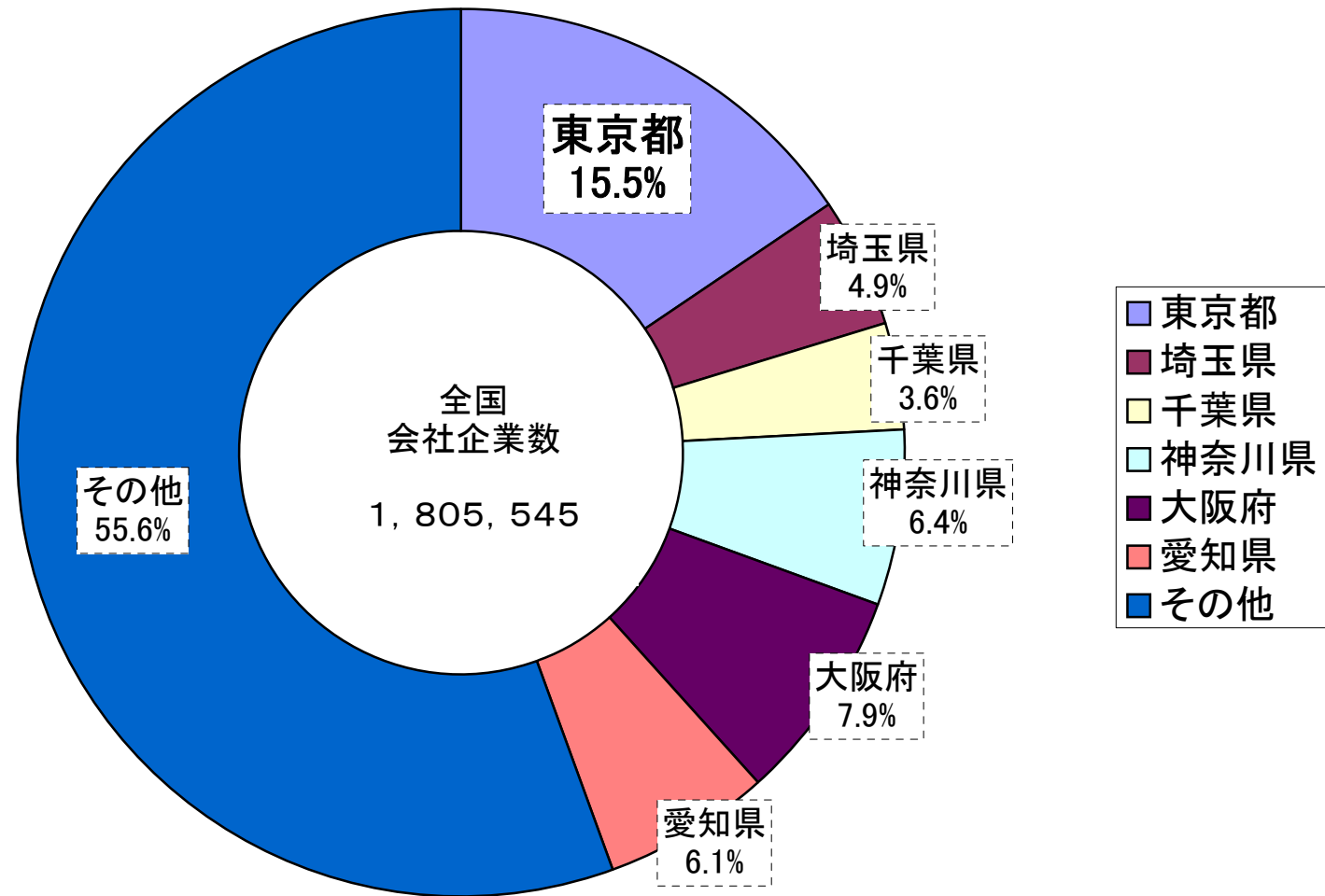
# 【図 I -7】 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

○世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2005年:約70億人→2050年:約90億人)  
 ○人口シェアではアジアが過半を占めるが、さらにその過半は中国とインド。2050年に向けてアジアの人口シェアはほぼ変わらない。東アジア全体では、2040年まで人口は約3億人増加するが、その後は減少に転じる。中国の人口は2030年頃をピークに減少すると見込まれる。これに対し、インドは一貫して人口が増加し、2030年には中国を抜くと見込まれる。  
 ○生産年齢人口の割合では、日本は1990年をピークにすでに減少しているのに対し、韓国、中国、米国、EUでは、2010年を境に生産年齢人口の割合が増加する。インドは、2040年まで生産年齢人口の割合が増加。



(出典)「各国の人口」はWorld Population Prospects : The 2008 Revision (国際連合)、「日本の人口」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成  
 (注)「東アジア合計」は、日本、中国、韓国、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計値

## 都道府県別会社企業数の構成比

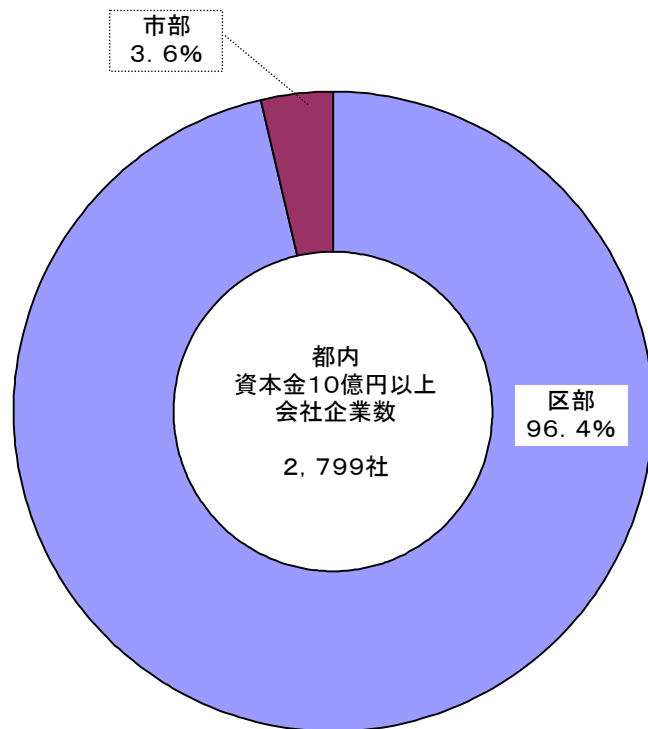


※総務省「平成21年経済センサス」より作成

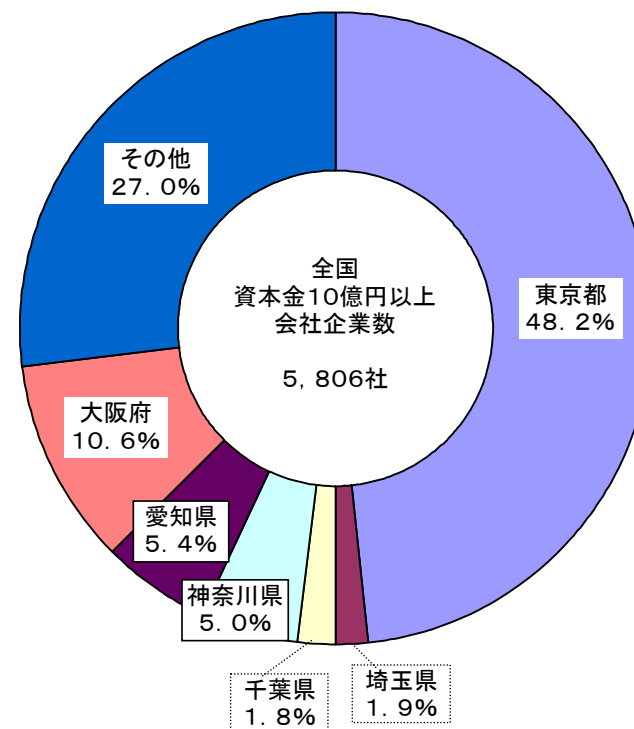
※三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、比較

### 都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(2009年)

都内地域別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



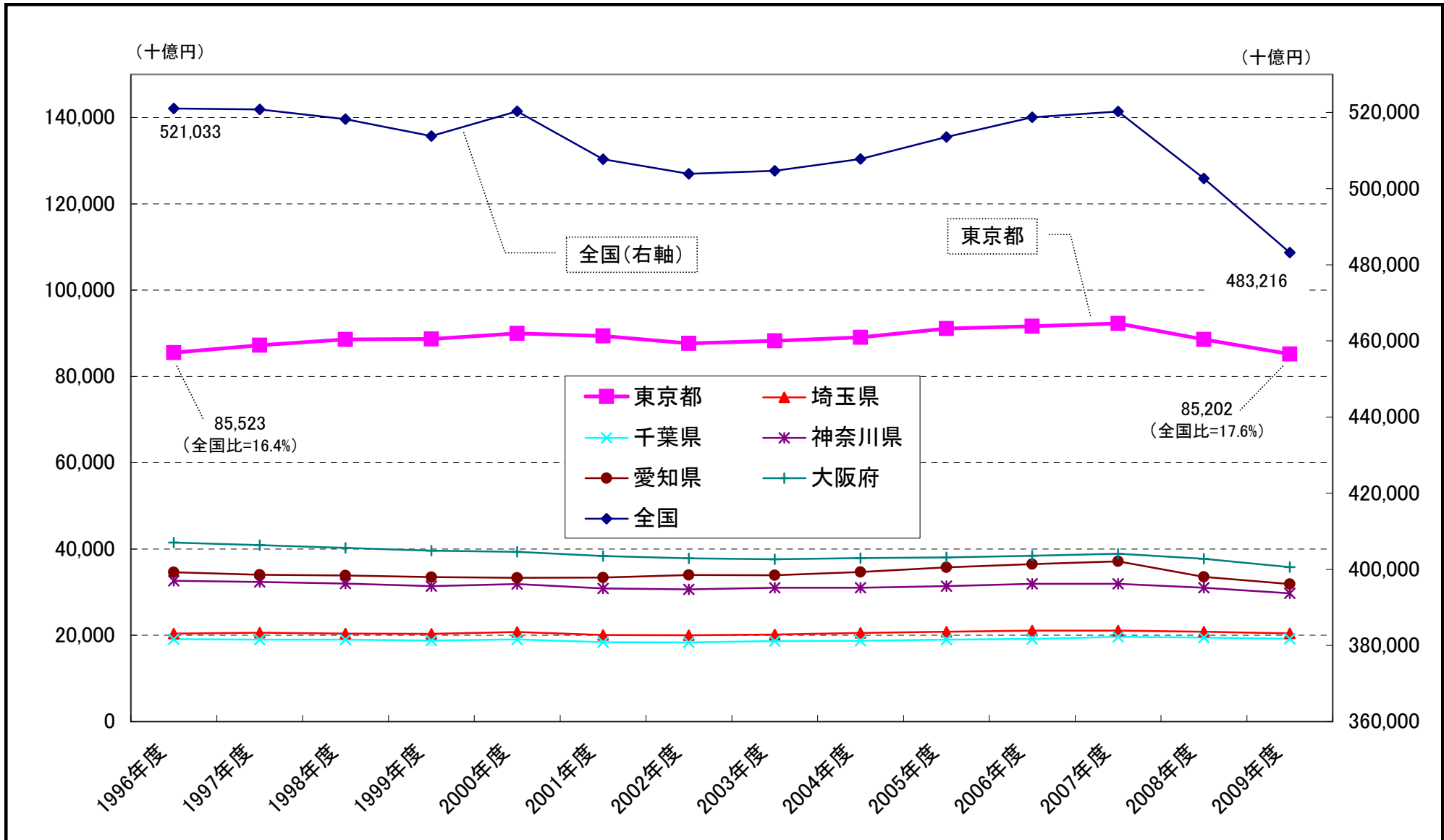
都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

# 県内総生産(名目)の推移

付 表 16



※内閣府「県民経済計算」(平成24年)より作成

※三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較

※全国は右軸を使用、それ以外の都府県は左軸を使用

## 世界のコンテナ取扱量ランキング

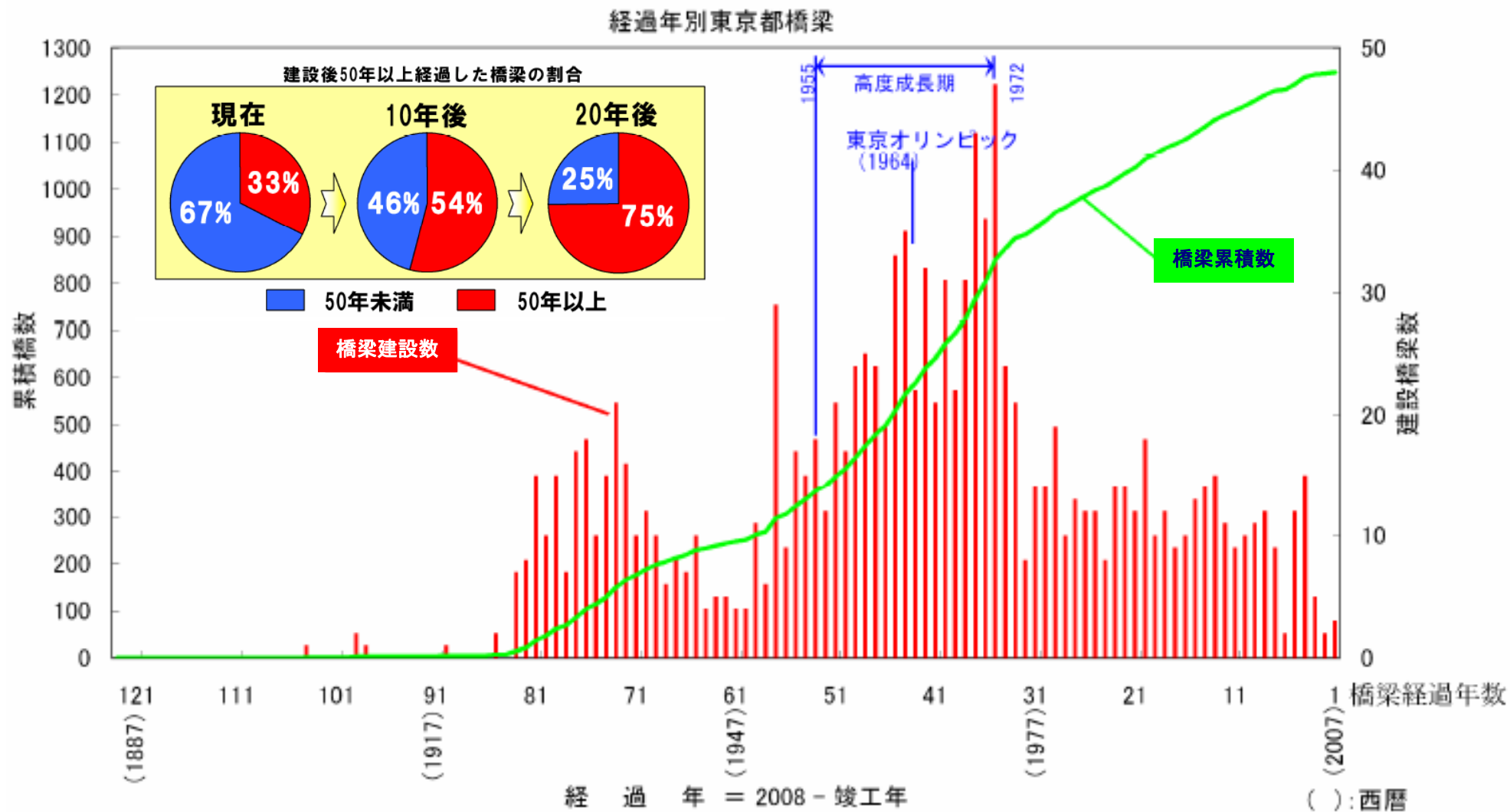
取扱量(万TEU)

1991年			2007年			2008年			2009年			2010年			2011年		
1	シンガポール	635	1	シンガポール	2,793	1	シンガポール	2,991	1	シンガポール	2,587	1	上海	2,907	1	上海	3,151
2	香港	616	2	上海	2,615	2	上海	2,798	2	上海	2,500	2	シンガポール	2,843	2	シンガポール	2,994
3	高雄	391	3	香港	2,399	3	香港	2,449	3	香港	2,098	3	香港	2,353	3	香港	2,440
4	ロッテルダム	377	4	深セン	2,109	4	深セン	2,141	4	深セン	1,825	4	深セン	2,251	4	深セン	2,257
5	釜山	269	5	釜山	1,326	5	釜山	1,345	5	釜山	1,195	5	釜山	1,416	5	釜山	1,616
6	神戸	264	6	ロッテルダム	1,079	6	ドバイ	1,182	6	広州	1,119	6	寧波	1,314	6	寧波	1,469
7	ハンブルグ	219	7	ドバイ	1,065	7	寧波	1,122	7	ドバイ	1,112	7	広州	1,255	7	広州	1,440
8	ロサンゼルス	204	8	高雄	1,025	8	広州	1,100	8	寧波	1,050	8	青島	1,201	8	青島	1,302
9	基隆	201	9	ハンブルグ	989	9	ロッテルダム	1,080	9	青島	1,026	9	ドバイ	1,160	9	ドバイ	1,300
10	ニューヨーク	187	10	青島	946	10	青島	1,032	10	ロッテルダム	974	10	ロッテルダム	1,115	10	ロッテルダム	1,190
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	東京	178	23	東京	413	24	東京	416	25	東京	381	27	東京	420	27	東京	455

※出典：(社)日本港運協会 統計データ「世界の主要コンテナ港湾トップ30」

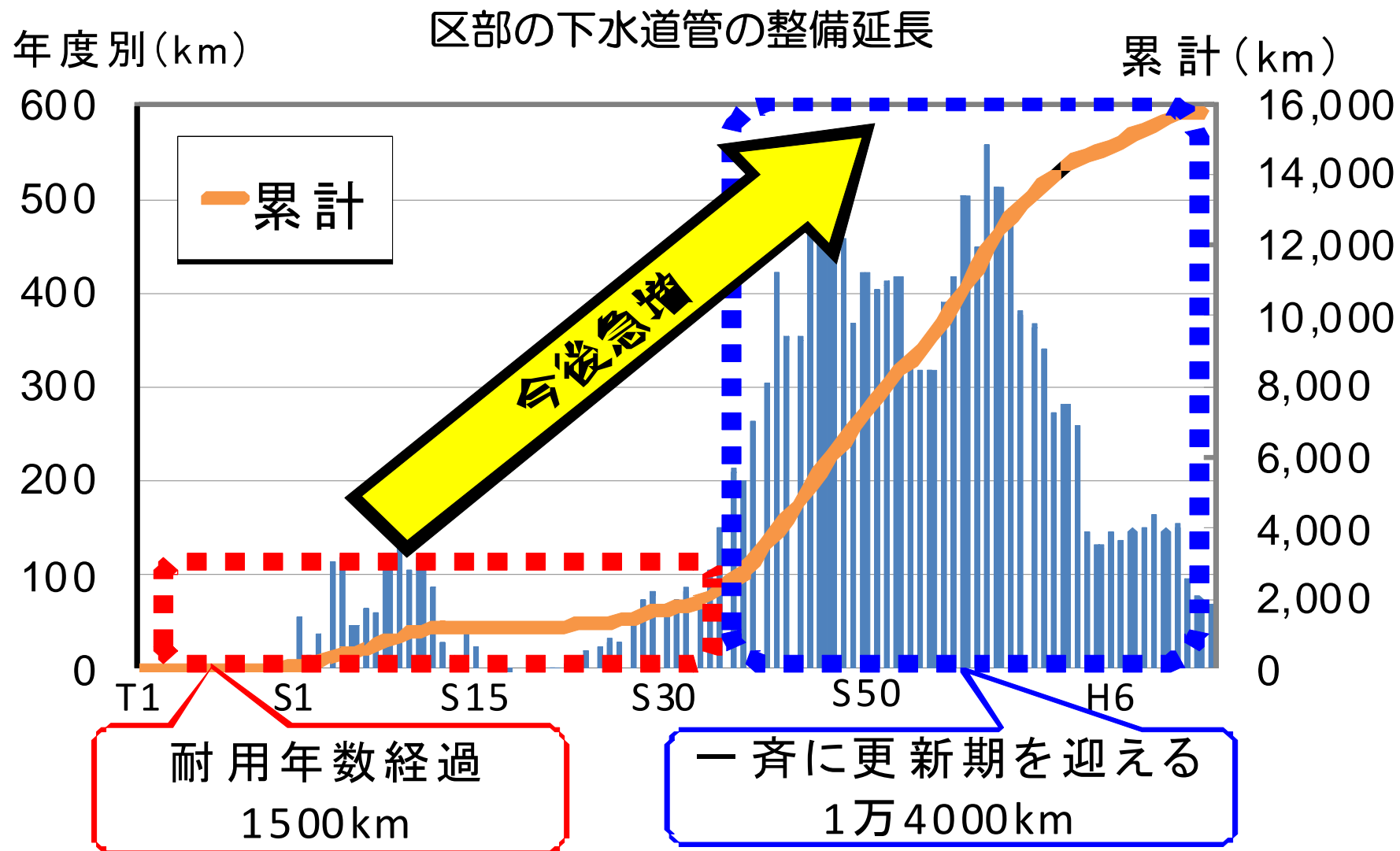
更 新

# 経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合



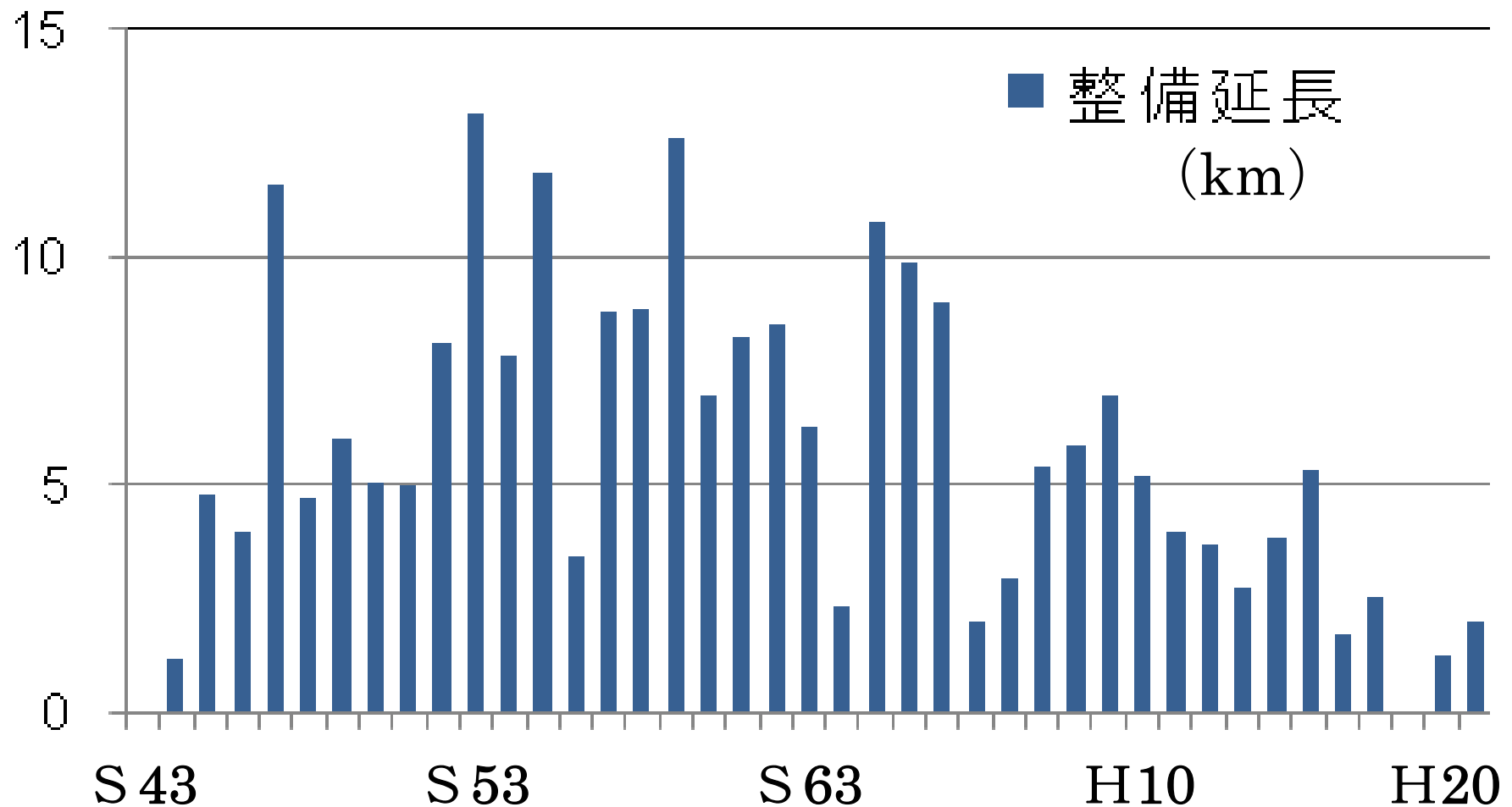
※出典: 東京都橋梁長寿命化検討委員会「橋梁の戦略的予防保全型管理に向けて 答申」(平成20年4月23日)

# 今後、耐用年数を超える下水道管が急増



昭和 40~50 年代には下水道管全延長の約 5 割が建設され、今後、一斉に更新時期を迎える（耐用年数は約 50 年）

## 多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長

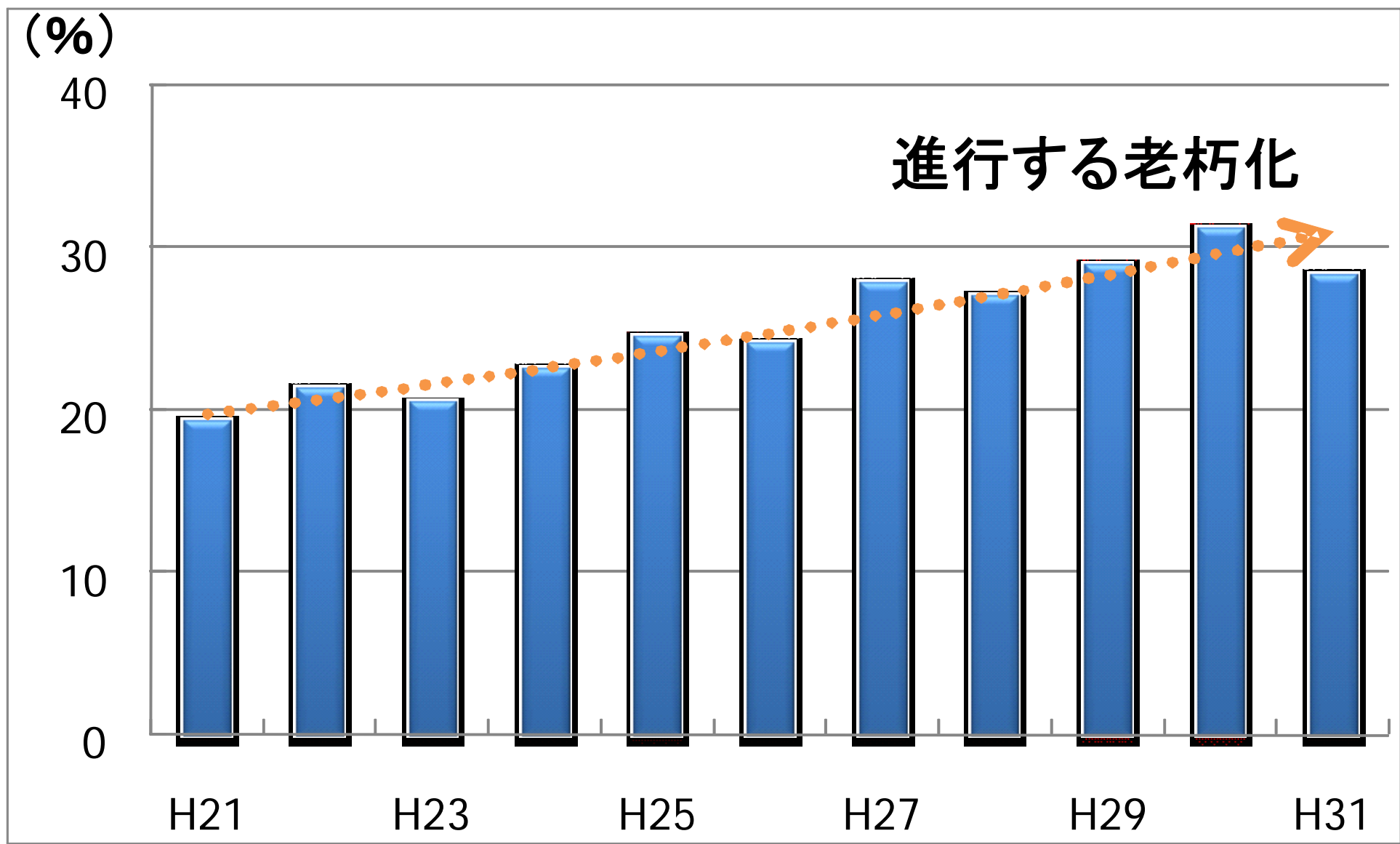


昭和40～50年代に整備した幹線が、今後、一斉に更新時期を迎える

※出典：東京都下水道局 経営計画2010

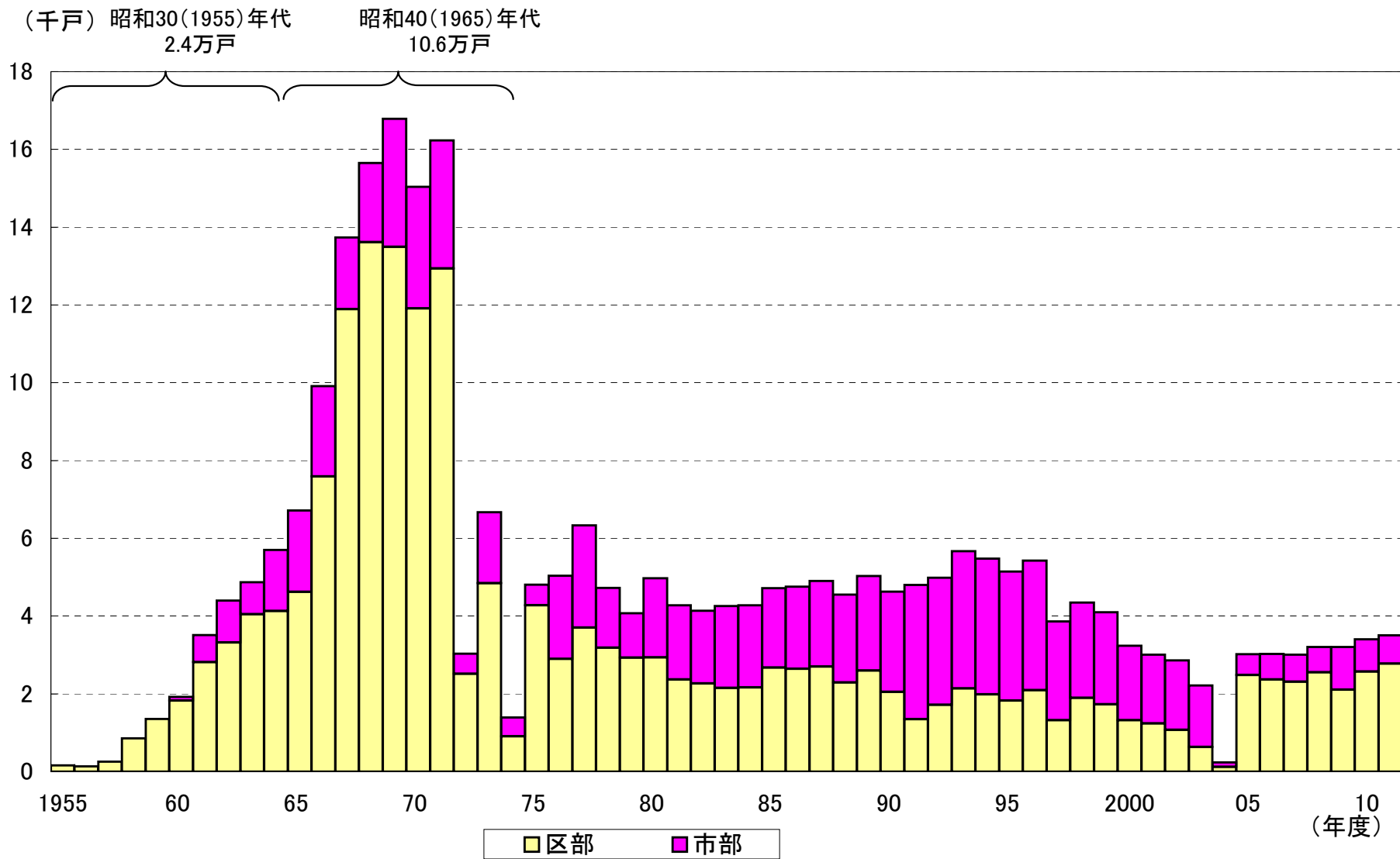


# 多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合



※ 出典：東京都下水道局 経営計画2010

# 都営住宅建設年度別区市別ストック状況



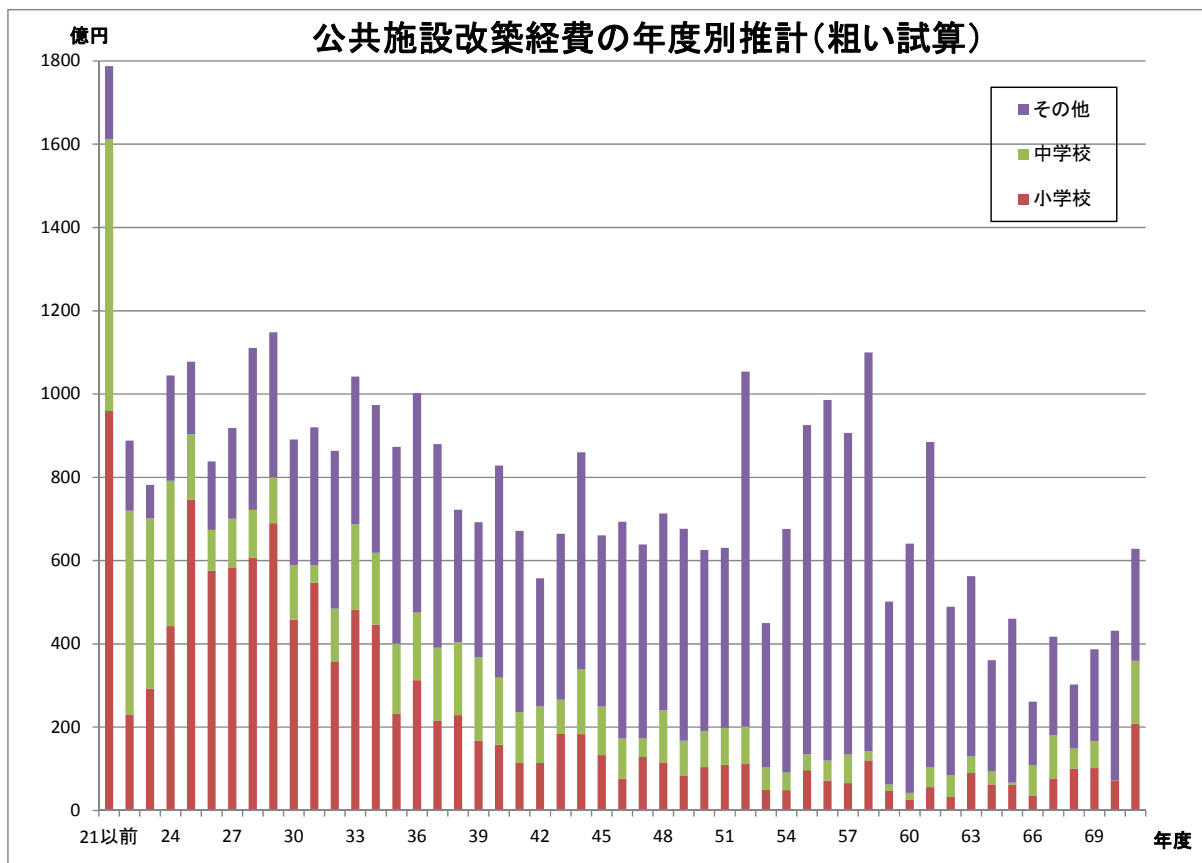
更 新

※東京都都市整備局「東京都都市整備局事業概要 平成24年版 巻末資料」  
 ※都営住宅には一般都営住宅のほか特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

### 3. 更新時期を迎える公共施設と改築経費

特別区が保有する公共施設の多くが更新時期を迎えており、その改築・改修に伴う経費の増大が特別区財政を圧迫する恐れがある。

- 平成 22 年 4 月現在、特別区の保有する公共施設の総床面積は、義務教育関係施設（小・中学校）で 7,714,634 m<sup>2</sup>、本庁舎、福祉関係施設、図書館等の公共施設で 8,009,850 m<sup>2</sup>に上っている。※1
- 耐用年数である 50 年を超えた施設は、小中学校で 205 校 692,136 m<sup>2</sup>、本庁舎等は 129 施設 59,055 m<sup>2</sup>に及び、早急な改築を迫られている状況にある。
- 平成 22 年から 20 年間で小中学校の 7 割、その他施設の 3 割が耐用年数を超えることから、長期にわたって膨大な財政需要が継続することが見込まれる。その改築需要を試算すると、平成 22 年からの 20 年間で 2 兆円、10 年間だけでも 1 兆 1 千億円に及ぶ。※2



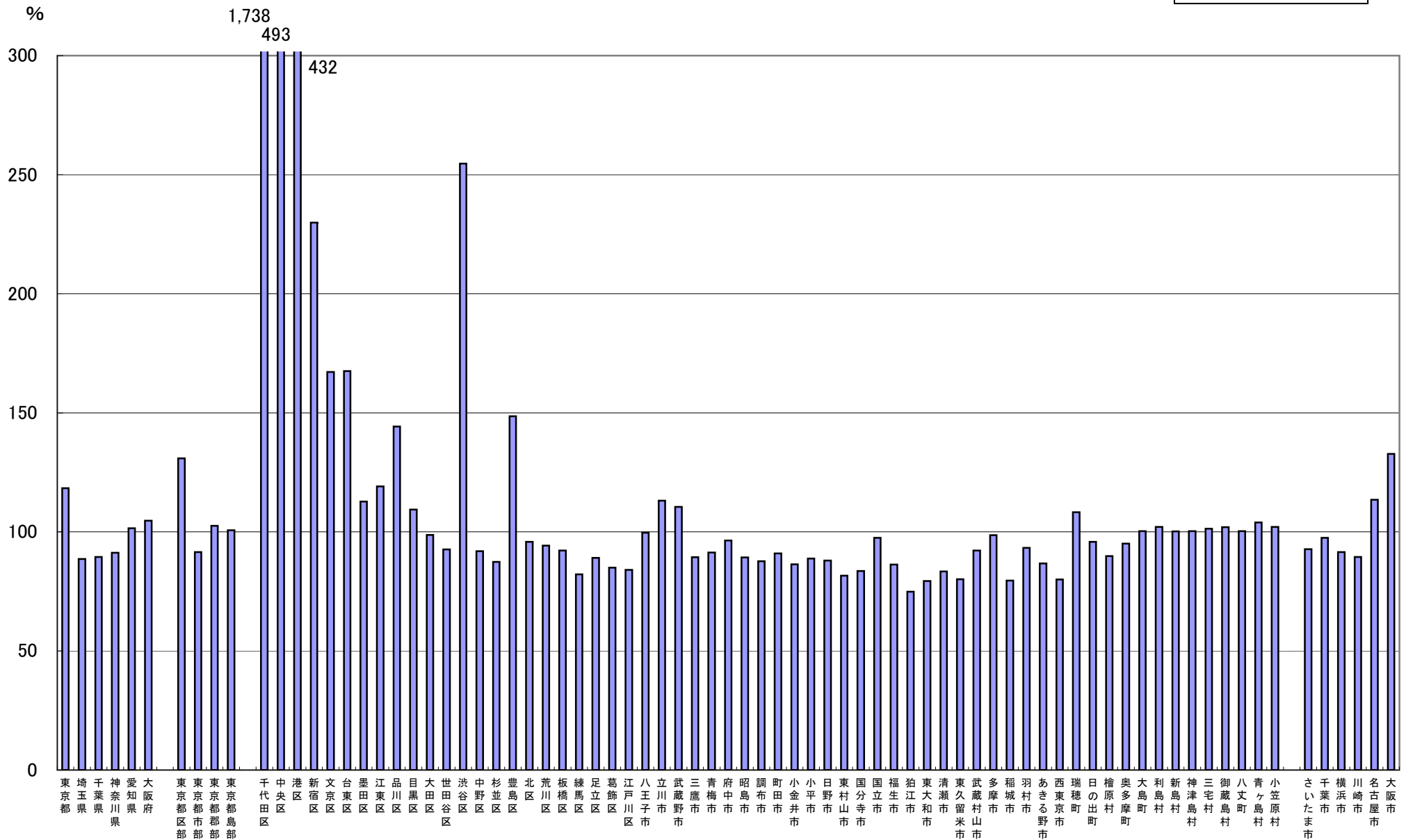
※1 特別区保有施設状況調査（平成 22 年度）より

※2 現有施設を 50 年後に改築するものとし、平成 22 年度財調単価を基礎に算出

- ・改築経費の総額であり、国や都からの支出金等は考慮していない
- ・21 年度以前に改築後 50 年に達した施設は、「21 以前」にまとめている

# 区市町村別昼夜間人口比率(平成22年)

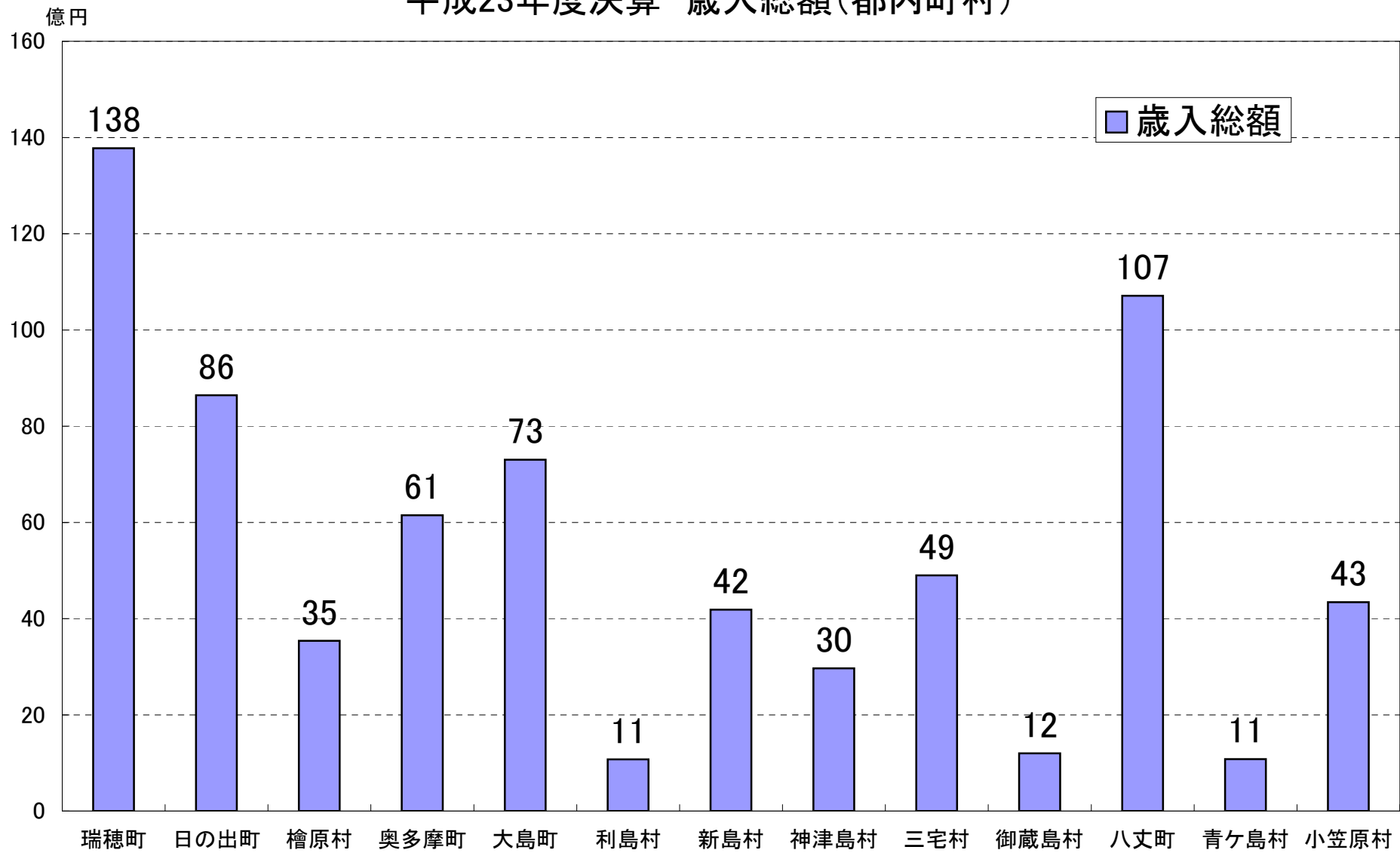
付 表 24



※総務省「平成22年国勢調査」より作成

更新

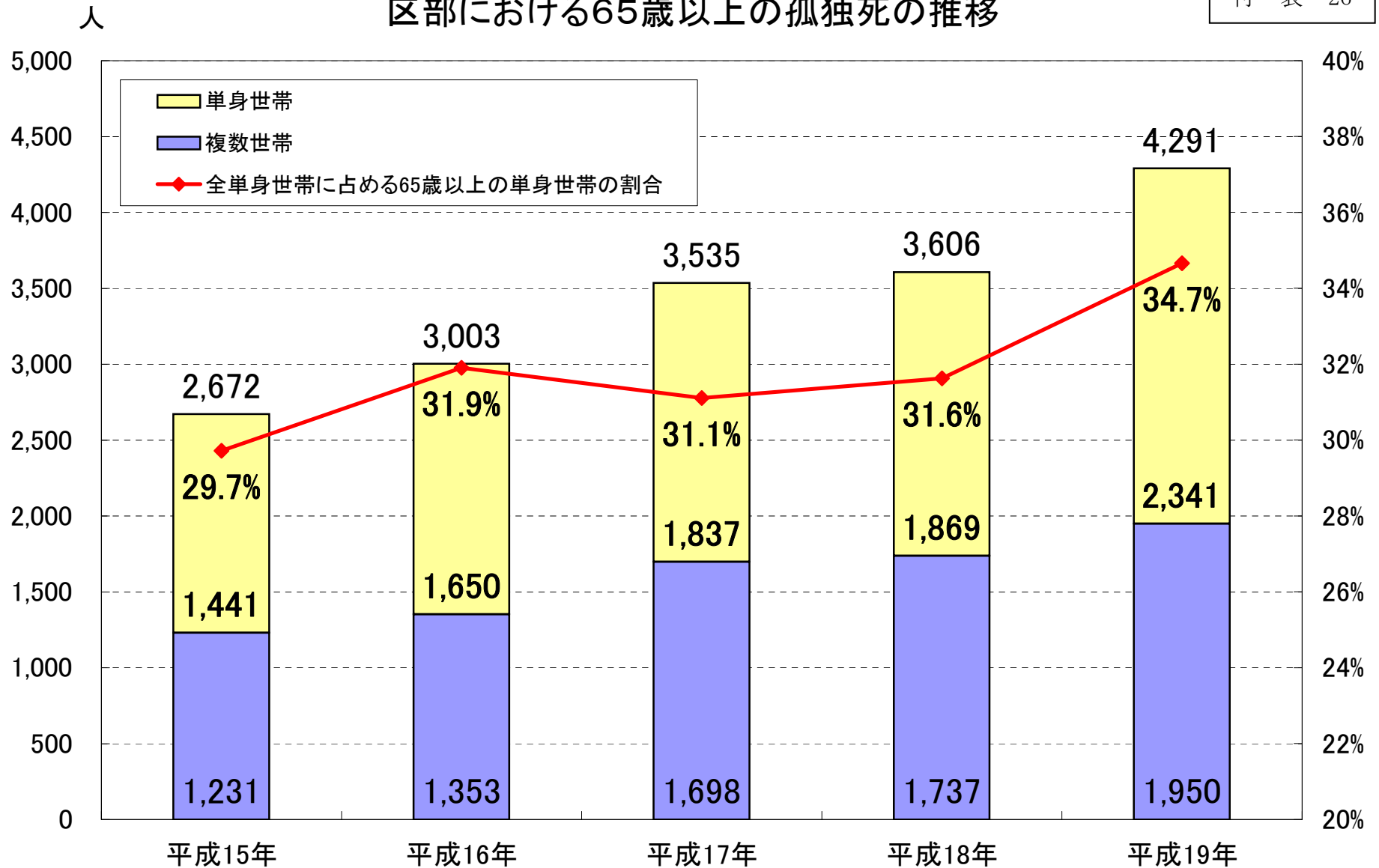
### 平成23年度決算 歳入総額(都内町村)



※東京都総務局「平成23年度 東京都市町村普通会計決算の概要」より作成

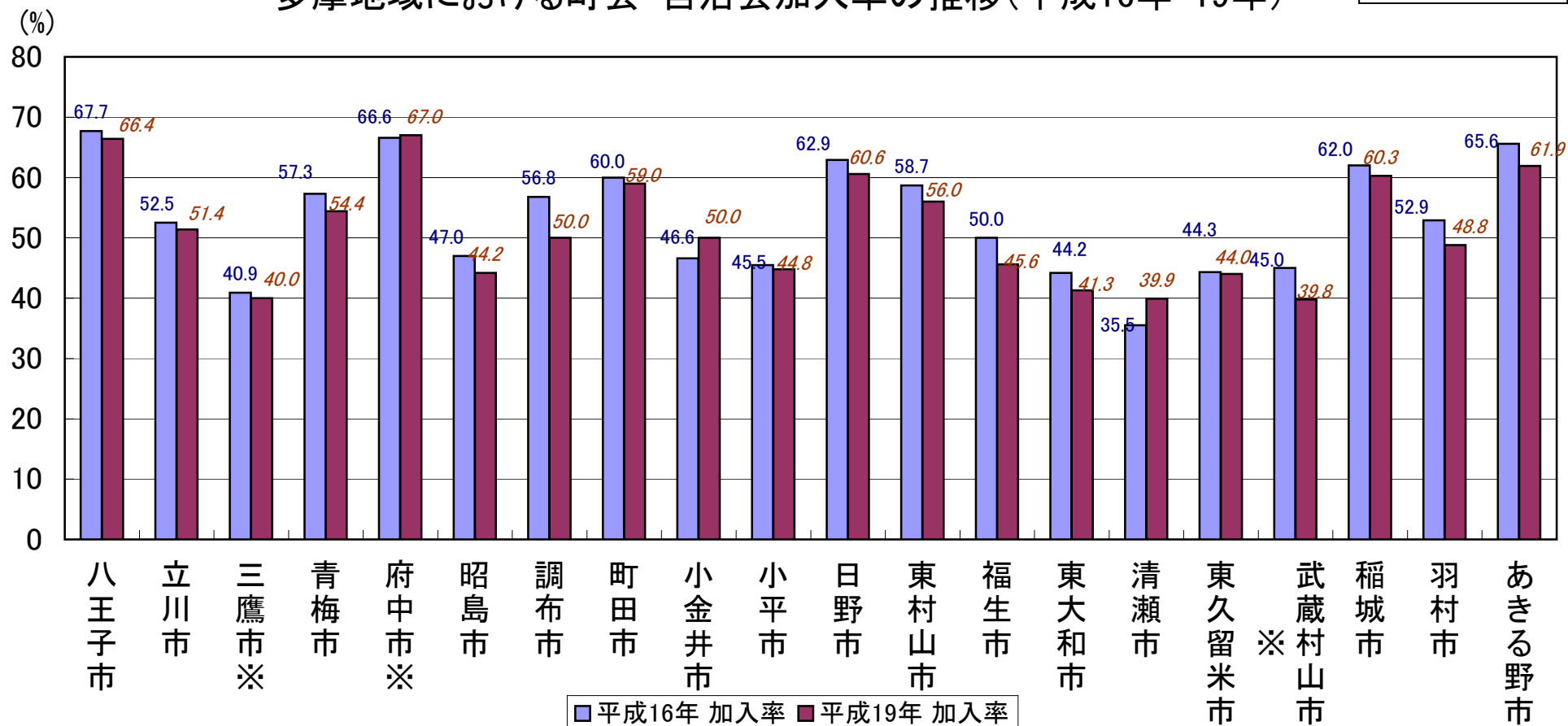
更新

## 区部における65歳以上の孤独死の推移



※東京都監察医務院HP「東京都23区における孤独死統計(平成15～19年):世帯分類別異状死統計調査」より作成

## 多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)



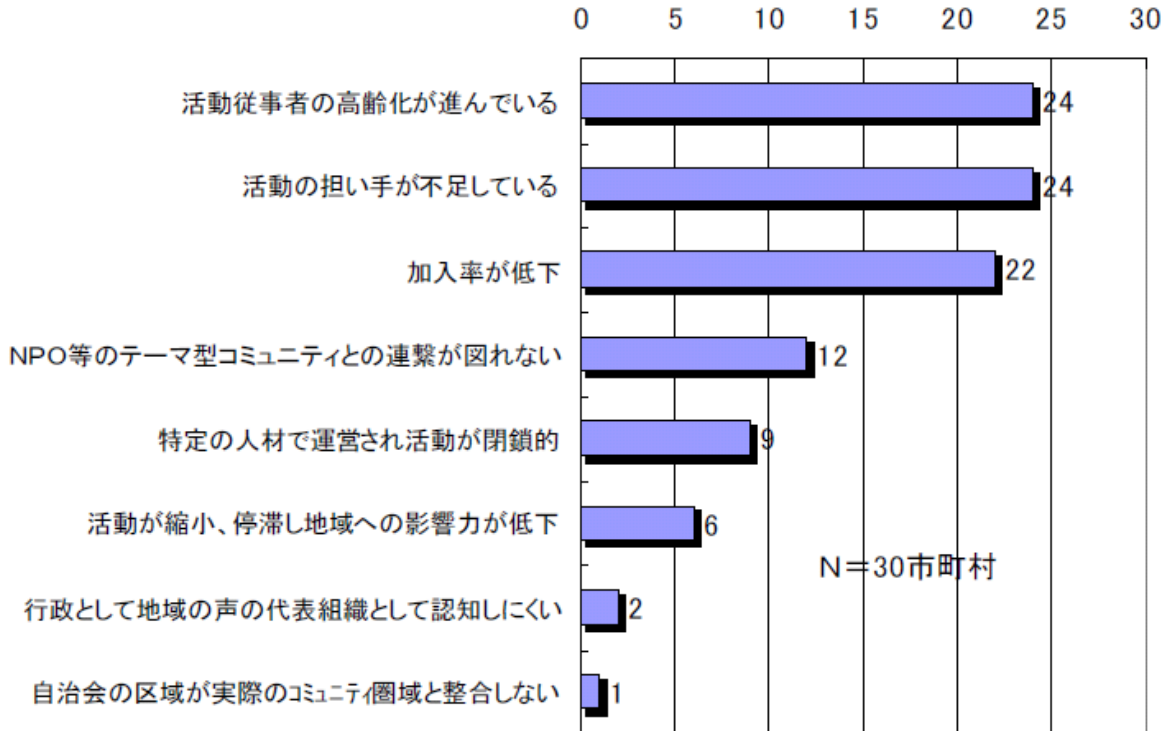
※三鷹市、府中市、武蔵村山市は補助金等を申請している自治会のみを把握

- ・町会・自治会数について、平成19年は26市担当課からのヒアリング(平成19年12月実施)  
平成16年は(財)東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)  
および担当課からのヒアリングによる
- ・加入率とは、全世帯数に対する自治会・町会に加入している世帯数の割合

※東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成

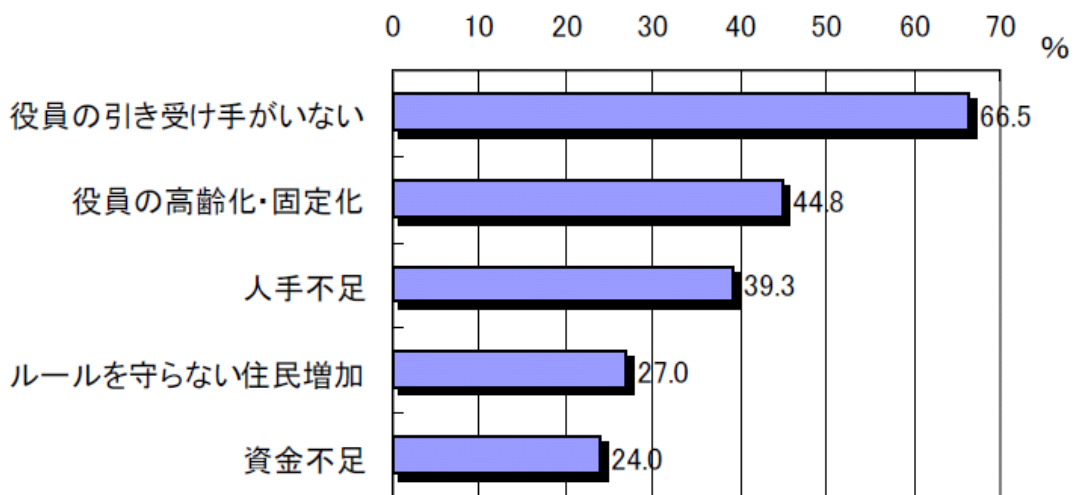
## 町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄(複数回答)



(資料) (財) 東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)

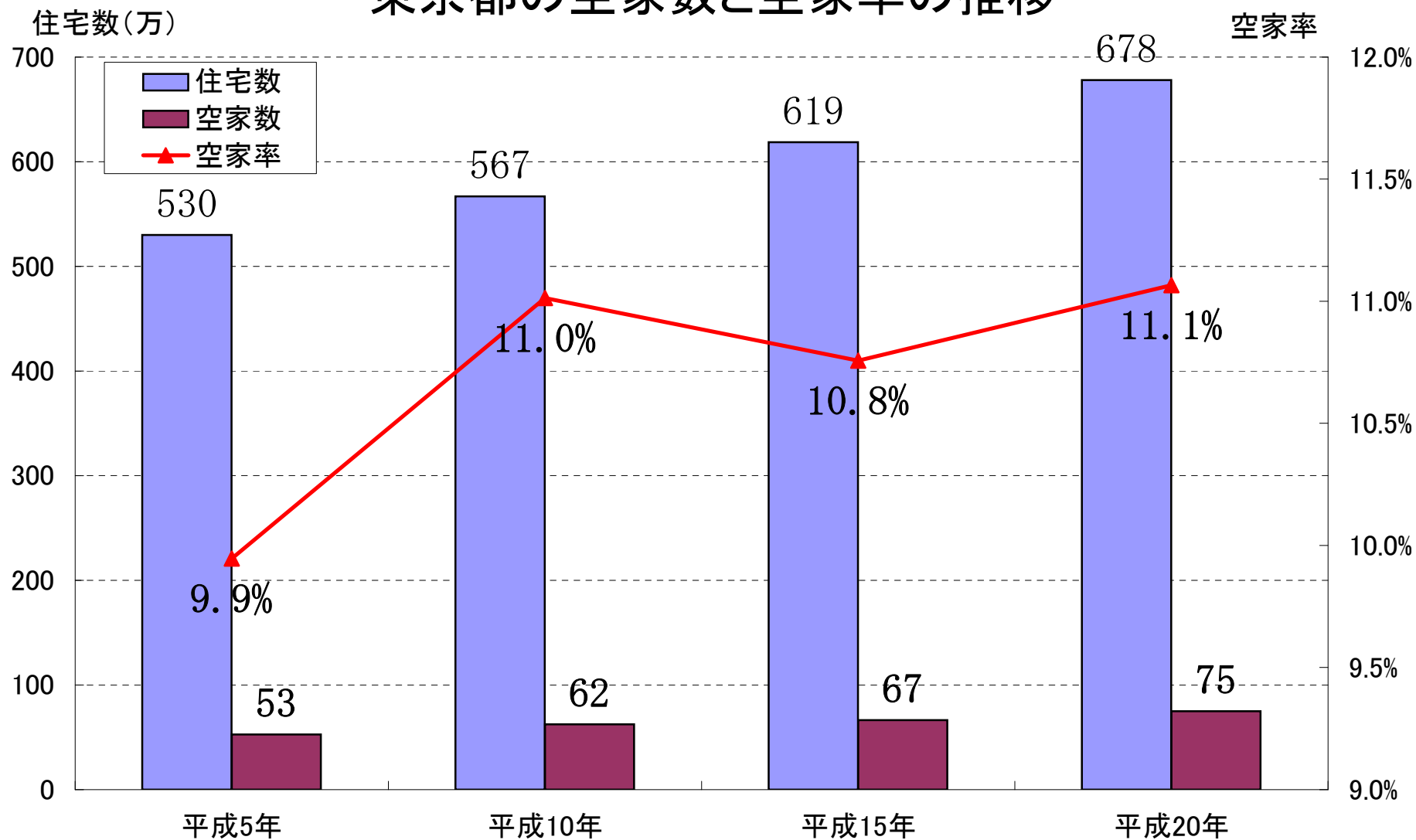
図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点(複数回答、上位5位)



(資料) 東京都生活文化局「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」(平成9年)

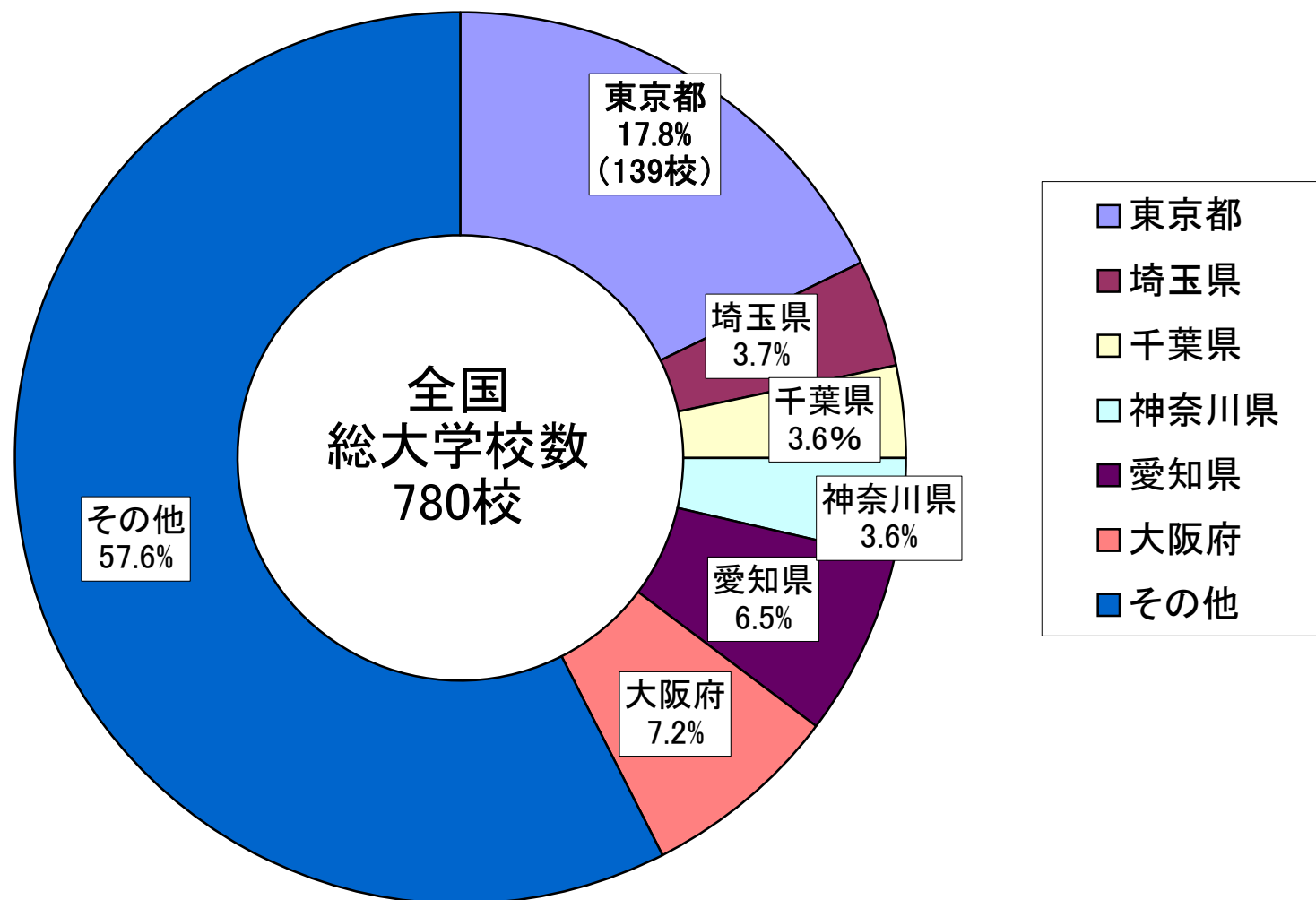


# 東京都の空家数と空家率の推移



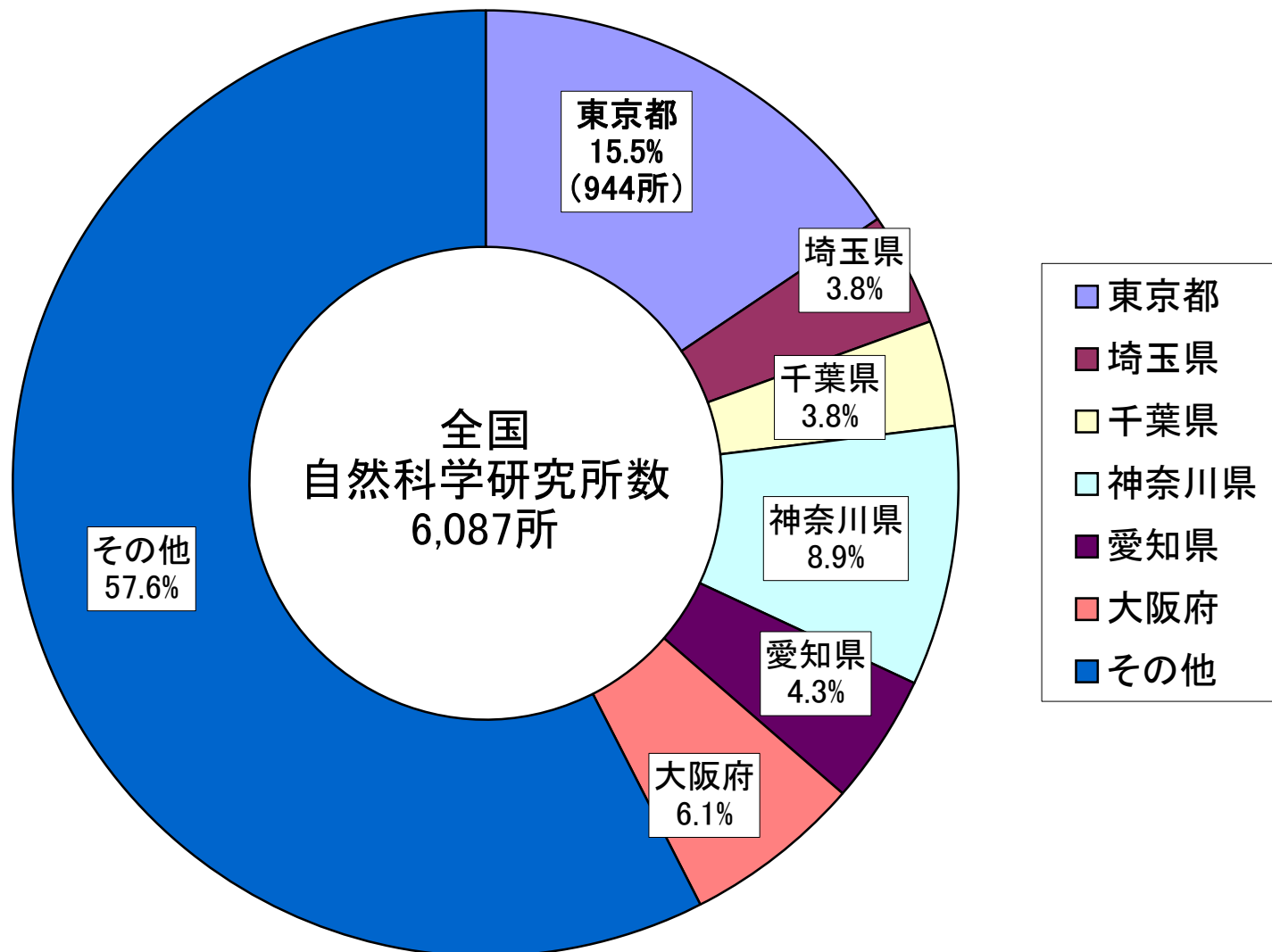
※総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成5年～平成20年)より作成

# 都道府県別大学校数の構成比



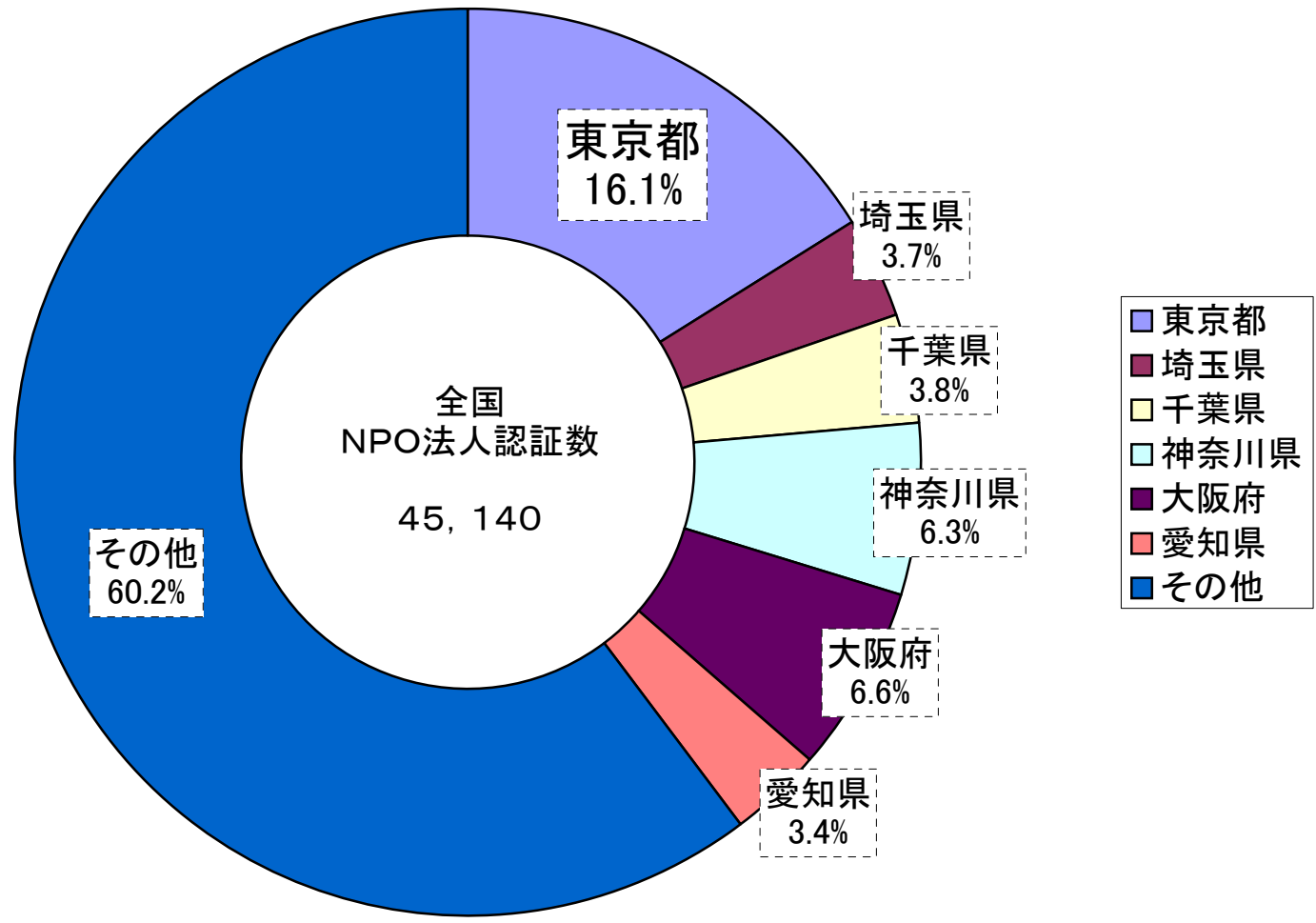
※出典：総務省統計局「学校基本調査」(平成20年度)より作成

# 都道府県別自然科学研究所数の構成比



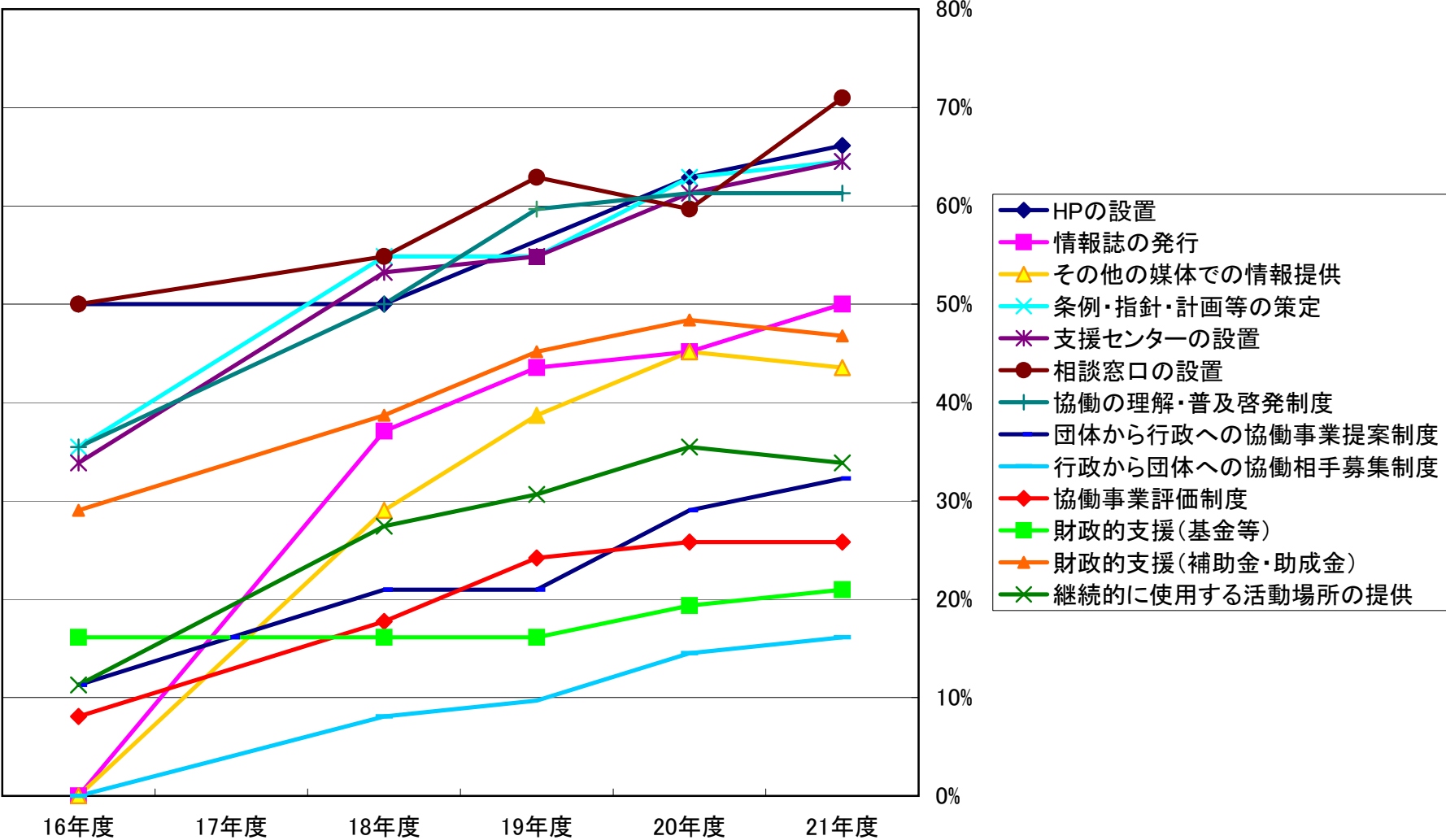
※出典：総務省統計局「平成21年経済センサス」より作成

### 都道府県別NPO法人認証数の構成比



※内閣府NPO法人HP「特定非営利活動法人の申請受理数、認証数等」より作成  
※対象期間は平成10年12月1日～平成24年3月31日

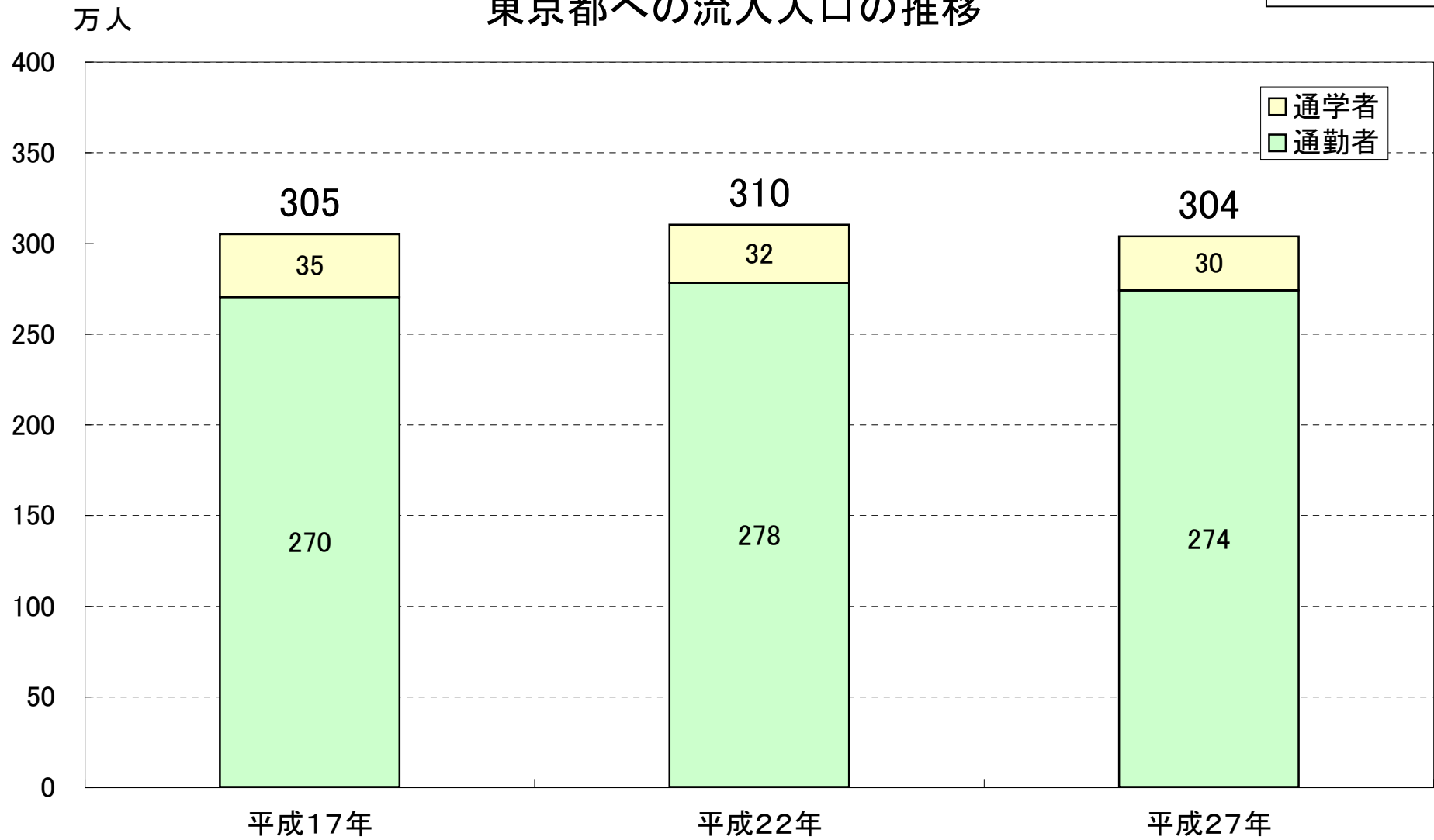
# 東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移



更新

※出典：東京都生活文化局「都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況調査」(平成16～21年度)より作成  
 ※17年度については、調査項目が異なるため、集計していない。

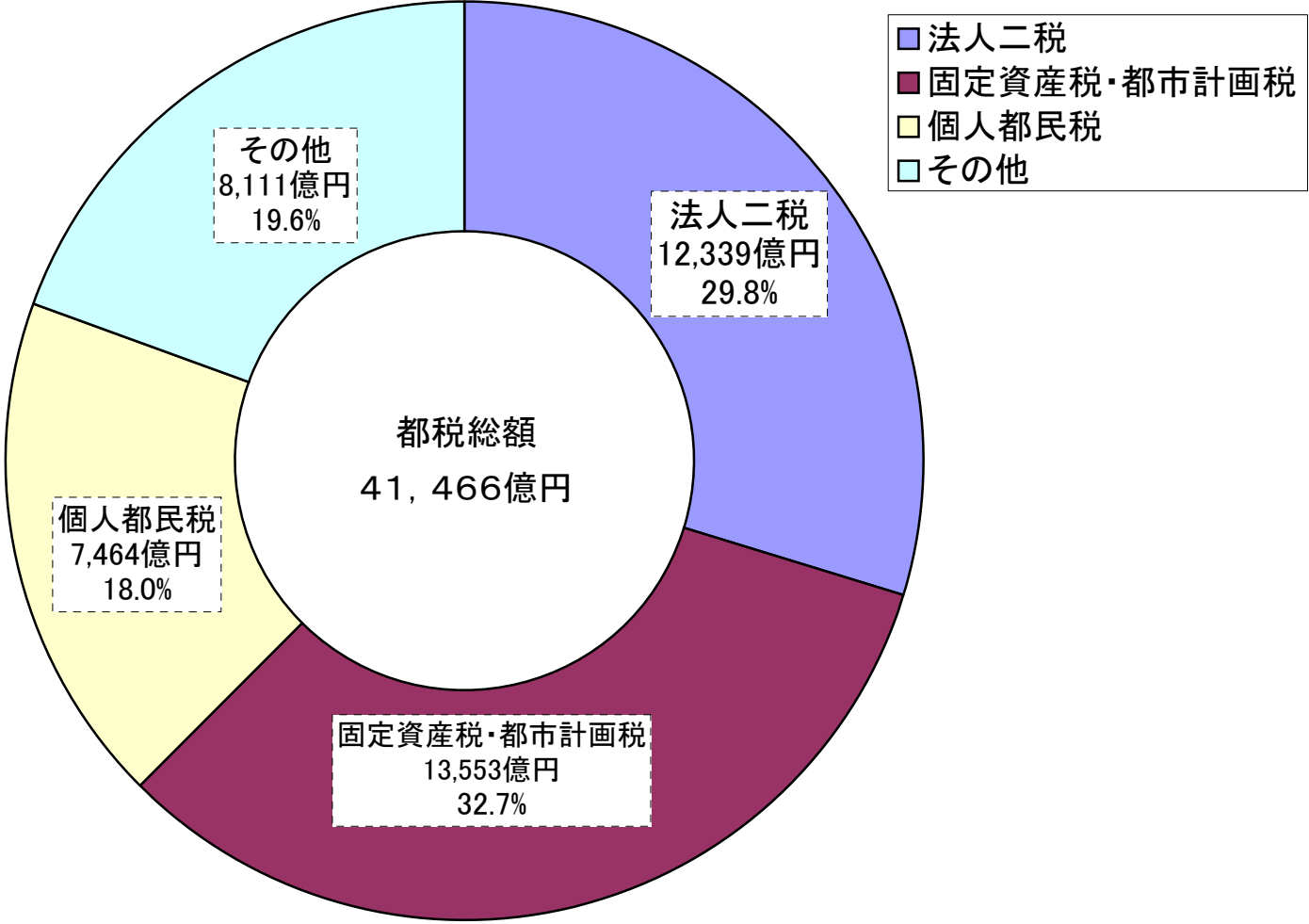
# 東京都への流入人口の推移



※東京都総務局「東京都昼間人口の予測の概要 平成22年3月」より作成

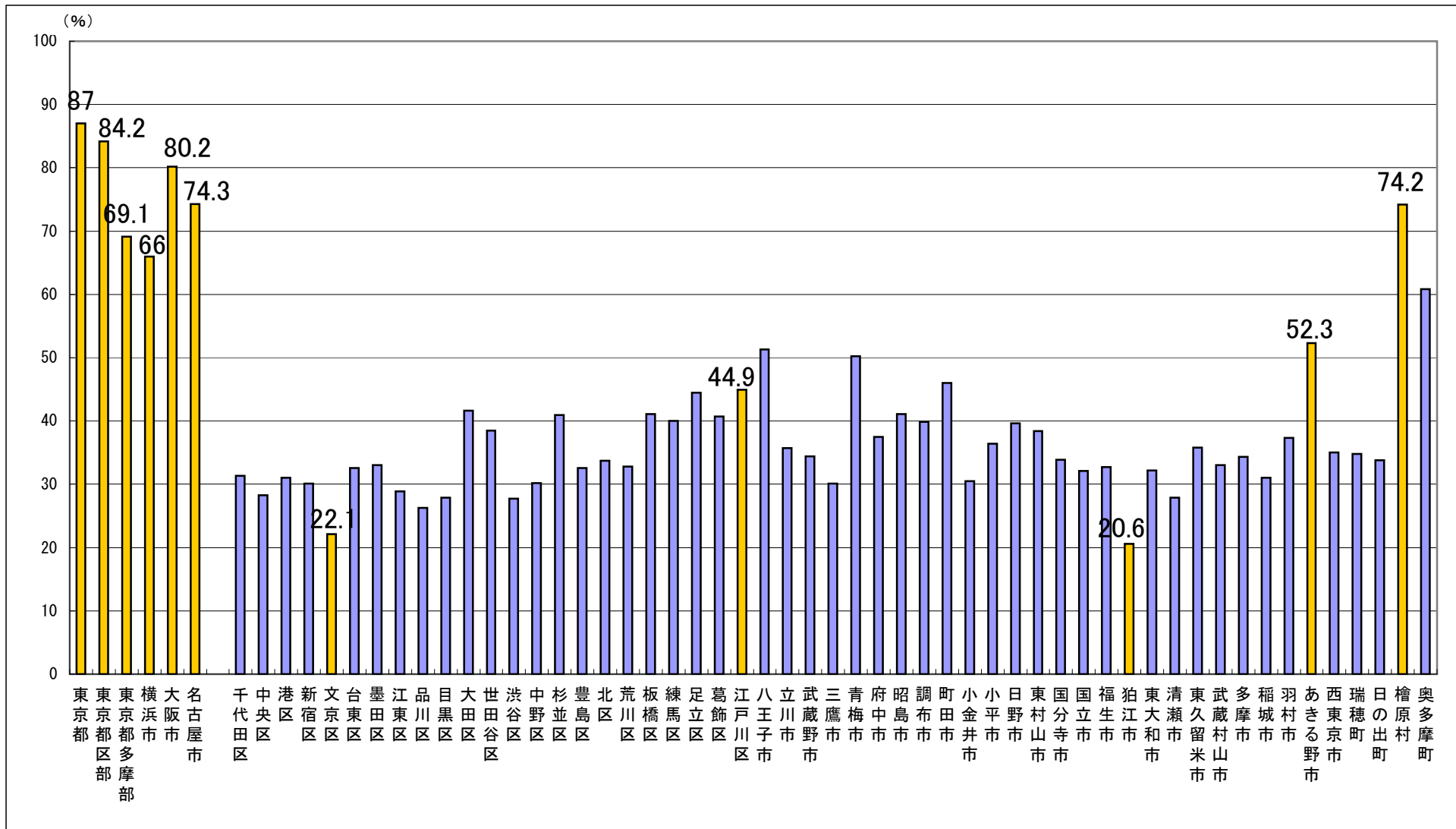
※平成27年は見込み値

# 平成23年度 都税収入決算額の内訳



※東京都主税局「平成23年度 都税収入決算見込額について」より作成

# 区市町村別業務移動圏完結率

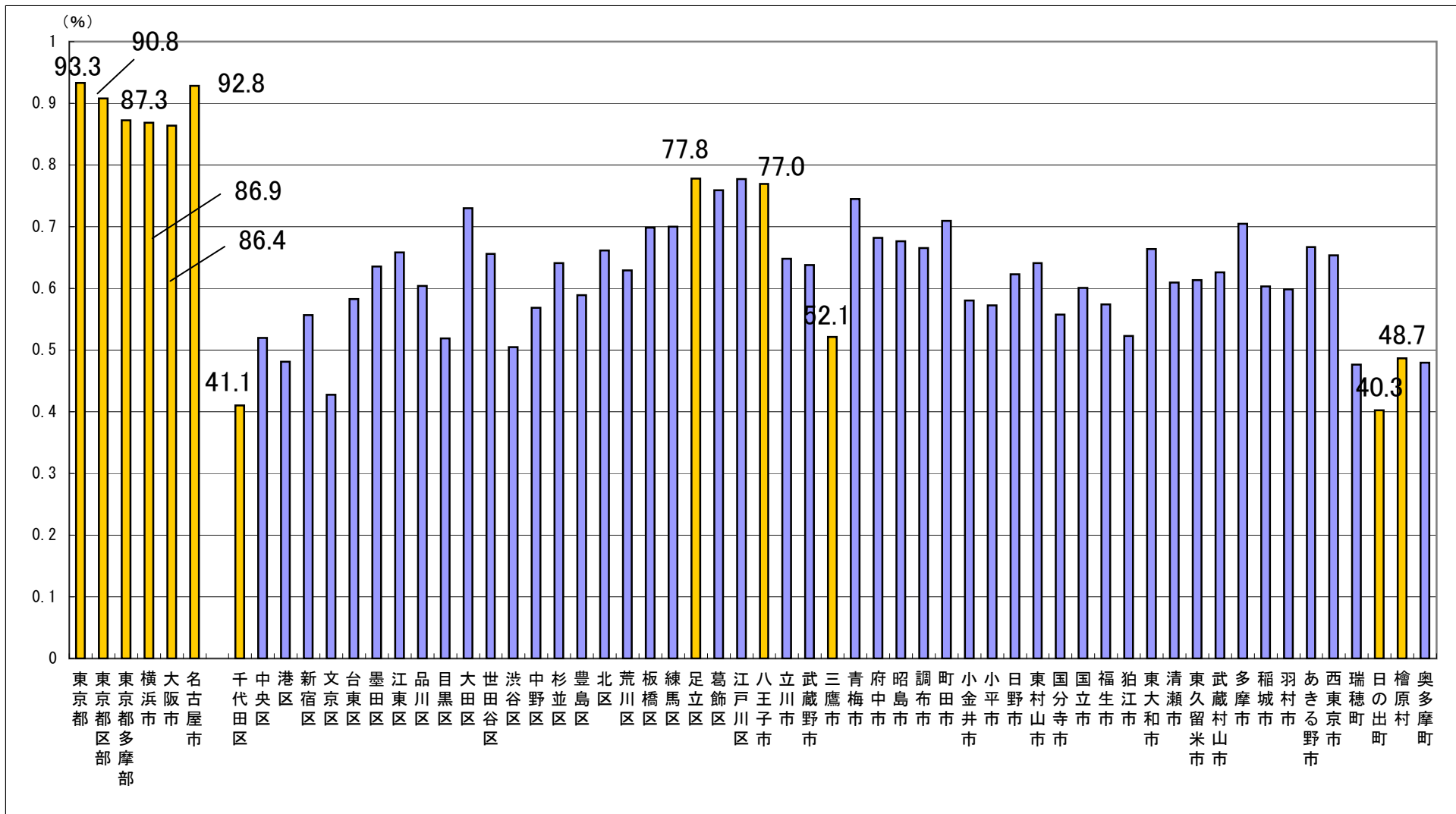


※東京都圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」（平成20年）、京阪神都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」（平成12年）、中京都市圏総合都市交通計画協議会「パーソントリップ調査」（平成13年）より作成

注：業務移動とは、販売・配達・打ち合わせ・会議などの業務先への移動及び業務先間の移動を指す。



## 区市町村別私事移動圏完結率



※東京都圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」（平成20年）、京阪神都市圏交通計画協議会「パーソントリップ調査」（平成12年）、中京都市圏総合都市交通計画協議会「パーソントリップ調査」（平成13年）より作成

注：私事移動とは、自宅及びその他の出先から買い物・観光・通院などへの移動を指す。

# 東京都区市町村別面積（平成23年10月1日現在）

区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	区市町村名	面積 (km <sup>2</sup> )
総計	2188.67	市計	783.94	郡計	375.96	島しょ計	405.78
区計	622.99						
千代田区	11.64	八王子市	186.31	西多摩郡	375.96	大島支庁	141.88
中央区	10.18	立川市	24.38	瑞穂町	16.83	大島町	91.06
港区	20.34	武蔵野市	10.73	日の出町	28.08	利島村	4.12
新宿区	18.23	三鷹市	16.50	檜原村	105.42	新島村	27.83
文京区	11.31	青梅市	103.26	奥多摩町	225.63	神津島村	18.87
台東区	10.08	府中市	29.34				
墨田区	13.75	昭島市	17.33			三宅支庁	76.08
江東区	39.99	調布市	21.53			三宅村	55.50
品川区	22.72	町田市	71.64			御蔵島村	20.58
目黒区	14.70	小金井市	11.33				
大田区	60.42	小平市	20.46			八丈支庁	83.41
世田谷区	58.08	日野市	27.53			八丈町	72.62
渋谷区	15.11	東村山市	17.17			青ヶ島村	5.98
中野区	15.59	国分寺市	11.48				
杉並区	34.02	国立市	8.15			鳥島	4.79
豊島区	13.01	福生市	10.24			へヨネ-ス列岩	0.00
北区	20.59	狛江市	6.39			須美寿島	0.02
荒川区	10.20	東大和市	13.54			孀婦岩	0.00
板橋区	32.17	清瀬市	10.19				
練馬区	48.16	東久留米市	12.92			小笠原支庁	104.41
足立区	53.20	武蔵村山市	15.37			小笠原村	104.41
葛飾区	34.84	多摩市	21.08				
江戸川区	49.86	稲城市	17.97				
		羽村市	9.91				
荒川河口部	1.15	あきる野市	73.34				
中央防波堤埋立地	3.65	西東京市	15.85				

<備考>

- 1 本面積は、国土交通省国土地理院が公表した平成23年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」に基づいて作成した。
- 2 国土地理院が境界未定であるとして公表を保留した千代田区、中央区、港区及び江戸川区については、昭和63年10月1日現在の境界未定に係る関係団体の合計面積を昭和62年10月1日現在の面積で按分して得た数値をもとに、その後の埋立による面積増や境界修正等による増減を加減して掲載した。

(単位 : km<sup>2</sup>)

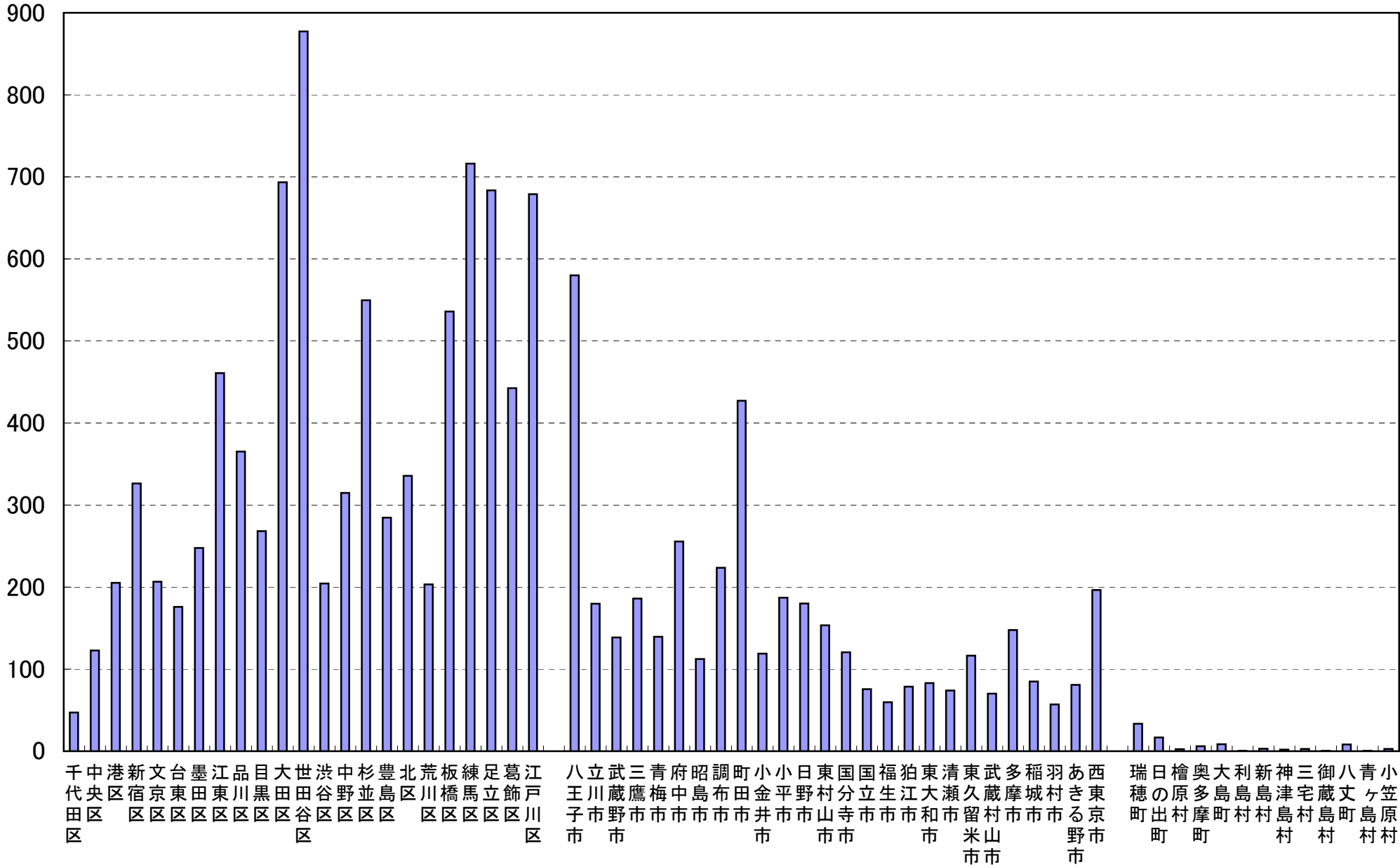
	62年の面積	63年の面積	按分後の面積
千代田区	11.52	} 42.01	11.64
中央区	10.05		10.15
港区	20.02		20.22
江戸川区	48.85	} 124.42	49.73
千葉県市川市	56.39		—
千葉県浦安市	16.98		—

- 3 平成2年10月1日現在境界未定であるとして、公表保留となった葛飾区については、平成元年10月1日現在の面積をもとに、その後の境界修正による減少分を減じて掲載した。

※出典…東京都総務局「東京都区市町村年報2011」

# 都内区市町村別総人口

千人



※総務省「平成22年国勢調査」より作成

新規

【一部事務組合一覧】

●特別区

共同処理事務	組 合 名	管理者名	設 立 年月日	構成区市町村名 ( )内団体数
人事委員会、互助組合、研修所、人事企画、更生施設等	特別区人事・厚生事務組合	西川 太一郎 (荒川区長)	S26.8.10	全特別区(23)
特別区の競馬の実施	特別区競馬組合	濱野 健 (品川区長)	S25.10.6	全特別区(23)
可燃、不燃、粗大ごみの中間処理施設、し尿の下水道投入施設の整備及び管理運営	東京二十三区清掃一部事務組合	西川 太一郎 (荒川区長)	H12.4.1	全特別区(23)
火葬場の設置管理	臨海部広域斎場組合	松原 忠義 (大田区長)	H11.10.20	港区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区(5)

●市町村

し尿処理場の設置管理(2組合)	湖南衛生組合	藤野 勝 (武蔵村山市長)	S36.6.1	武蔵野市・小金井市・小平市・東大和市・武蔵村山市(5)
	秋川衛生組合	白井 孝 (あきる野市長)	S42.4.1	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
ごみ処理場の設置管理	ふじみ衛生組合	清原 慶子 (三鷹市長)	S35.1.19	三鷹市・調布市(2)
し尿処理施設・ごみ処理施設の設置管理(2組合)	柳泉園組合	馬場 一彦 (東久留米市長)	S35.9.30	清瀬市・東久留米市・西東京市(3)
	多摩川衛生組合	高橋 勝浩 (稲城市長)	S39.9.1	府中市・国立市・狛江市・稲城市(4)
ごみ焼却施設の設置管理(4組合)	西多摩衛生組合	並木 心 (羽村市長)	S37.6.4	青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町(4)
	小平・村山・大和衛生組合	小林 正則 (小平市長)	S40.2.1	小平市・東大和市・武蔵村山市(3)
	西秋川衛生組合	白井 孝 (あきる野市長)	S48.7.2	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
	多摩ニュータウン環境組合	阿部 裕行 (多摩市長)	H5.4.1	八王子市・町田市・多摩市(3)
病院の設置管理(3組合)	阿伎留病院組合	白井 孝 (あきる野市長)	T12.6.9	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
	昭和病院組合	小林 正則 (小平市長)	S3.7.3	小金井市・小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・東大和市・武蔵村山市・西東京市(8)
	福生病院組合	加藤 育男 (福生市長)	H12.4.1	福生市・羽村市・瑞穂町(3)
工業用水道施設の設置管理	青梅、羽村地区工業用水道企業団	並木 心 (羽村市長)	S40.2.9	青梅市・羽村市(2)
組織団体議会議員の公務災害補償等	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	—	S43.2.29	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他13一部事務組合(37)
市町村職員の退職手当の支給	東京都市町村職員退職手当組合	並木 心 (羽村市長)	S40.4.1	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他14一部事務組合(38)
島嶼町村の振興・会館の設置管理・一般廃棄物最終処分場の設置管理	東京都島嶼町村一部事務組合	石野田 富弘 (神津島村長)	S26.9.26	島しょ全町村(9)
火葬場の設置管理(4組合)	瑞穂斎場組合	石塚 幸右衛門 (瑞穂町長)	S27.11.10	福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町・埼玉県入間市(5)
	南多摩斎場組合	石坂 丈一 (町田市長)	S50.10.1	八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市(5)
	立川・昭島・国立聖苑組合	清水 庄平 (立川市長)	S60.4.1	立川市・昭島市・国立市(3)
	秋川流域斎場組合	橋本 聖二 (日の出町長)	H7.5.1	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
学校給食	羽村・瑞穂地区学校給食組合	並木 心 (羽村市長)	S46.4.22	羽村市・瑞穂町(2)
消防団員等の公務災害補償等、住民の交通災害共済、東京自治会館の設置・管理運営、職員研修	東京市町村総合事務組合	馬場 弘融 (日野市長)	S63.4.1	全市町村(39)
収益事業 自転車競走事業 モーターボート競走事業(4組合)	東京都十一市競輪事業組合	長友 貴樹 (調布市長)	S41.4.7	八王子市・武蔵野市・青梅市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市(11)
	東京都六市競艇事業組合	邑上 守正 (武蔵野市長)	S42.4.6	八王子市・武蔵野市・昭島市・調布市・町田市・小金井市(6)
	東京都四市競艇事業組合	馬場 弘融 (日野市長)	S42.4.7	小平市・日野市・東村山市・国分寺市(4)
	東京都三市収益事業組合(※1)	高橋 勝浩 (稲城市長)	S48.2.22	多摩市・稲城市・あきる野市(3)
一般廃棄物最終処分場の設置・管理及び焼却残さ等の処理事業	東京たま広域資源循環組合	黒須 隆一 (八王子市長)	S55.11.1	25市(あきる野市を除く各市)・瑞穂町(26)
科学館の設置・管理及び運営	多摩六都科学館組合	坂口 光治 (西東京市長)	H2.6.1	小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市(5)

【広域連合一覧】

共同処理事務	組合名	管理者名	設 立 年月日	構成区市町村名 ( )内団体数
後期高齢者医療の事務	東京都後期高齢者医療広域連合	西川 太一郎 (荒川区長)	H19.3.1	東京都の区域内のすべての特別区、市、町及び村(62)

※東京都総務局「東京都区市町村年報2011」より作成

更新